

一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会

令和3年度 経営実態アンケート調査報告書



2022年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会 経営委員会
Japan Concrete Pumping Association

令和3年度 全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

目 次

I 調査の概要	概要	1
II 調査結果の概要	概要	3~43
調査実施期間・回答数・回答率等について		1
1. 企業概要について		
1-1.	企業形態について	1
1-2.	資本金について	1
1-3.	建設業許可について	1
2. 従業員について		
2-1.	役員・従業員数について	2
2-2.	圧送従事者の勤続年数について	2
2-3.	圧送従事者の年齢について	2
2-4.	女性の圧送従事者数について	2
2-5-(1).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について	3
2-5-(2).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について	3
3. 資格について		
3-1.	従業員の保有資格について	4
3-2.	建設キャリアアップシステムの登録状況について	4
4. 売上について		
4-1.	直近の決算年度(令和3年度)の総売上高について	5
4-2-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事の売上高について	5
4-2-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事の売上高について (大型主力企業)	5
4-2-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事の売上高について (小型主力企業)	5
4-2-(4).	過去28年間の圧送工事売上高の推移	6
4-3.	直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事のうち、 仲間からの(代車にもらった)売上高	6
4-4.	直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事のうち、 外注(代車)に出した売上高	7
4-5-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高	7

4-5-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (大型主力企業)	7
4-5-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (小型主力企業)	7
4-6.	圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比 率.....	7
4-7-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の受注量について.....	8
4-7-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の受注量について(大型主力企業)	9
4-7-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の受注量について(小型主力企業)	9

5. 受注契約について

5-1.	契約先の割合について.....	10
5-2-(1).	主な見積方法について.....	11
5-2-(2).	主な見積方法について(大型主力企業)	12
5-2-(3).	主な見積方法について(小型主力企業)	12
5-3-(1).	法定福利費の見積提示・請求について.....	13
5-3-(2).	法定福利費の見積提示・請求について(大型主力企業)	13
5-3-(3).	法定福利費の見積提示・請求について(小型主力企業)	13
5-3-(4).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況につ いて.....	14
5-3-(5).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況につ いて(大型主力企業)	14
5-3-(6).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況につ いて(小型主力企業)	14
5-4.	発注先との主な契約方法について.....	15
5-5.	主力機種について.....	15
5-6.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受 注できるとお考えになりますか。(10t車(ロングブーム車)以上クラス・ 8t車(大型ピストン車)以下クラス)	16
5-7.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受 注できるとお考えになりますか。(4t以下車(小型スクイズ車)クラス).....	16
5-8.	配管料の設定について.....	23
5-8-(1).	建築工事の配管料の設定について.....	23
5-8-(2).	土木工事の配管料の設定について.....	24

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1.	コンクリートポンプ車の機種別保有台数について.....	25
6-2.	保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について.....	26
6-3.	保有コンクリートポンプ車の車歴について.....	26
6-4.	コンクリートポンプ車の増減について.....	26
6-5-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の年間休日数について.....	27

6-5-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の年間休日数について(大型主力企業) ……	27
6-5-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の年間休日数について(小型主力企業) ……	27
6-6-(1).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について……………	28
6-6-(2).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(大型主力企業) ……	28
6-6-(3).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(小型主力企業) ……	28
6-7-(1).	土曜日の休日数について……………	29
6-7-(2).	土曜日の休日数について(大型主力企業) ……	29
6-7-(3).	土曜日の休日数について(小型主力企業) ……	29
6-8-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について……………	30
6-8-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について(大型主力企業) ……	30
6-8-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について(小型主力企業) ……	30

7. 圧送量について

7-1-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量について……………	31
7-1-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量について(大型主力企業) ……	31
7-1-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量について(小型主力企業) ……	31
7-1-(4).	過去30年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移……………	32
7-1-(5).	直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量のうち、 代車売上による圧送量について……………	32
7-1-(6).	直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量のうち、 外注(代車)に出した圧送量について……………	33
7-2-(1).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について……………	34
7-2-(2).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について(具体例) ……	34

8. 人件費、福利厚生費について

8-1.	圧送従事者の賃金形態について……………	36
8-2-(1).	圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について……………	36
8-2-(2).	圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額……………	37
8-3-(1).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額……………	38
8-3-(2).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(大型主力企業) ……	39
8-3-(3).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(小型主力企業) ……	40
8-3-(4).	圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額……………	41
8-3-(5).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費……………	41

8-3-(6).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (大型主力企業)	41
8-3-(7).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (小型主力企業)	41

9. 圧送経費について

9-1-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について	42
9-1-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(大型主力企業)	42
9-1-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(小型主力企業)	42

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1.	圧送作業後の残コンの取り扱いについて	43
10-2.	圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて	43
10-3.	廃ホース類の取り扱いについて	44

11. 工事代金の回収について

11-1.	工事代金請求日から元請の支払日までの期間について	45
11-2.	元請の支払の、現金・手形等の比率について	45
11-3.	元請からの受取手形の期日について	45

12. 損益について

12-1-(1).	直近の決算年度(令和3年度)の決算状況について	46
12-1-(2).	直近の決算年度(令和3年度)の決算状況について(大型主力企業)	46
12-1-(3).	直近の決算年度(令和3年度)の決算状況について(小型主力企業)	46

各社の意見	47
-------------	----

本調査結果報告書は、全圧連のホームページからダウンロードできます。

<https://www.zenatsuren.com/>

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は平成元年度より、全国コンクリート圧送事業団体連合会（以下、全圧連）会員企業の経営実態を調査することで、コンクリート圧送工事業の実態を把握し、調査結果を基に、企業の経営改善、従業員の処遇改善に向けた施策を講じる目的として実施されてきたものである。

2. 調査の対象

本年度調査では、全国の会員圧送会社 449 社（支店・営業所を除く）のうち 224 社（有効回答率 49.9%）の企業からの調査回答を得た。回答社数と回答率の推移については右図のとおりである。近年は 50% を超える回答率を保持していたが、今年度はわずかに 50% を切る状況であった。各ブロック別の集計状況は次頁表のとおり。

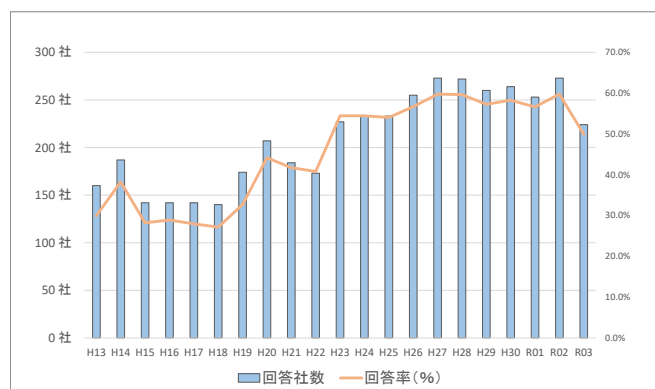


図 回答社数と回答率の推移

3. 分類方法

(1) ブロック別分類

ブロックは次の 9 ブロックに分類した（ブロック以下は構成単協）。

- ・北海道ブロック……………北海道
- ・東北ブロック……………青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島
- ・関東甲信越ブロック…茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- ・中部ブロック……………静岡・東海・富山・福井
- ・近畿ブロック……………近畿
- ・中国ブロック……………広島・山陰・島根・山口
- ・四国ブロック……………高知
- ・九州ブロック……………九州

(2) 大型車主力企業・小型車主力企業の分類

平成元年度調査より、提出のあったすべての調査票から調査結果を算出していたが、平成 28 年度調査より、従来通りの全回答からの集計結果に加えて、「大型車を主力とする企業（以下、大型主力企業）」、「小型車を主力とする企業（以下、小型主力企業）」を分けてそれぞれ集計を行っている。

大型主力企業と小型主力企業の分類方法については、経営実態調査票「5-5. 貴社の主力機種は大型車・小型車に区分するとしたらどちらですか。」の回答によって区分した。

大型主力企業・小型主力企業の集計結果を比較し、顕著な差が見られる調査項目については、従来の調査結果の後にそれぞれの調査結果を掲載した。大型主力企業・小型主力企業別の集計結果を掲載した調査項目は以下のとおりである。

- ・ 4-2-(1). 圧送工事の売上高について
- ・ 4-5-(1). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事の売上高について
- ・ 4-7-(1). 直近の決算年度の受注量について
- ・ 5-2-(1). 主な見積方法について
- ・ 5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について
- ・ 5-3-(4). 法定福利費を見積書に明示した場合の、各得意先の確保の状況について
- ・ 6-5-(1). 直近の決算年度の年間休日数について
- ・ 6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について
- ・ 6-7-(1). 土曜日の休日数について
- ・ 6-8-(1). 直近の決算年度の機種別 1 台あたりの平均の稼働状況について
- ・ 7-1-(1). 直近の決算年度の年間総圧送量について
- ・ 8-3-(1). 圧送従事者等への平均年間給与手当総額について
- ・ 8-3-(5). 労務費率・労務費について
- ・ 9-1-(1). 圧送経費について
- ・ 12-1-(1). 損益について

4. 数量表記

調査結果の概要・グラフ内の売上高等の分類区分の表記はカッコ内とする。

- ①2,500 万円未満 (2,500 万円未満)
- ②2,500 万円以上 5,000 万円未満 (2,500 万円以上)
- ③5,000 万円以上 1 億円未満 (5,000 万円以上)
- ④1 億円以上 1 億 5,000 万円未満 (1 億円以上)
- ⑤1 億 5,000 万円以上 2 億円未満 (1 億 5,000 万円以上)
- ⑥2 億円以上 3 億円未満 (2 億円以上)
- ⑦3 億円以上 5 億円未満 (3 億円以上)
- ⑧5 億円以上 10 億円未満 (5 億円以上)
- ⑨10 億円以上 (10 億円以上)

表 令和 3 年度 経営実態調査票回収状況（ブロック別）

ブロック名(構成単協名)	調査対象 企業数	回答数	回答率
北海道ブロック(北海道)	32	5	15.6%
東北ブロック(青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島)	56	21	37.5%
関東甲信越ブロック (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野)	126	66	52.4%
中部ブロック(静岡・東海・富山・福井)	40	27	67.5%
近畿ブロック(近畿)	77	30	39.0%
中国ブロック(広島・山陰・島根・山口)	27	11	40.7%
四国ブロック(高知)	10	3	30.0%
九州ブロック(九州)	81	61	75.3%
全国	449	224	49.9%

II 調査結果の概要

表－1に主な調査項目の全国平均値を示す。

表－1 経営実態アンケート調査の主な調査項目結果（過去3年間）

調査項目(全国平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1社あたり圧送従事者数	10.0人	10.3人	10.2人
圧送従事者の平均年齢	43.8歳	44.4歳	44.2歳
1社あたり年間圧送売上高	1億9,581万円	1億6,404万円	1億6,396万円
1人あたり年間圧送売上高	1,533万円	1,436万円	1,403万円
1社あたり年間コンクリート圧送量	10万8,165m ³	9万1,313m ³	9万7,362m ³
ポンプ車1稼働あたりコンクリート圧送量	73.6m ³	79.5m ³	74.1m ³
1m ³ あたり売上高	1,960円	1,964円	2,323円
1m ³ あたり労務費	760円	769円	716円
1m ³ あたり圧送経費(燃料・消耗品・修理)	365円	347円	377円
全圧送従事者の年間給与手当	457万円	456万円	467万円
登録基幹技能者クラスの年間給与手当	537.6万円	550.6万円	567.0万円
圧送施工技能士1級クラス	477.4万円	485.5万円	498.3万円
圧送施工技能士2級クラス	423.1万円	429.3万円	430.1万円
新規入職者の初任給 ※R3より調査	—	—	336.7万円
1社あたりのポンプ車保有台数	7.5台	6.8台	7.2台
10年以上経過のポンプ車の割合 (うち15年以上経過車)	48.8% (31.2%)	46.1% (30.5%)	46.1% (31.2%)

本年度の圧送従事者数は、昨年度調査とほぼ変わらず0.1人減の1社平均10.2人。圧送従事者の平均年齢は0.2歳下がり44.2歳となった。年代別の構成比率は、近年は20代以下の層は増減が見られず、50・60代以上は増加傾向が見られる(2ページ参照)。

なお、圧送従事者の人数・年齢・勤続年数の算出に用いるデータは、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」の受講者のデータより集計を行った。

1社あたりの圧送売上高(年間完成工事高)の平均は、1億6,396万円(5ページ参照)で、昨年度調査より微減しているが、1m³あたりの年間圧送売上高は、359円増加し2,323円となった(31ページ参照)。

また、近年減少傾向にあった1社あたりの年間コンクリート圧送量は、大幅な減少が見られた昨年と比べ、本年度調査では9万7,362m³と増加傾向にある(31ページ参照)。

ポンプ車の稼働率は近年減少傾向にあり、本年度調査の1カ月あたりのブーム車平均稼働日数は前年度とほぼ変わらず14.2日、稼働回数は15.2回となった(30ページ参照)。また、コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は昨年度調査より5.4m³減の74.1m³となった(31ページ参照)。

圧送経費については、コンクリート1 m³あたりの売上高2,323円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理修繕費の合計は、昨年度調査より30円増の377.4円(約16.2%)となった(42ページ参照)。

中でも燃料油脂費は、近年の高騰の影響を受け、燃料油脂費1社あたり平均は昨年度調査より204.6万円増の1,108.8万円となっている(42ページ参照)。

圧送従事者(オペレータの保有資格別(経験年数別)の年間給与手当総額については、登録基幹技能者クラス(経験15年以上)は約567.0万円、圧送施工技能士1級クラス(経験10年以上)では498.3万円、圧送施工技能士2級クラス(経験5年程度)では430.1万円と、すべてのクラスにおいて上昇が見られた。また、全圧送従事者平均も上昇し、昨年度調査より約11.1万円増の466.8万円となった。また、今年度より調査を開始した「新規入職者の初任給」については、336.7万円という結果となった(38ページ参照)。なお、コンクリート1 m³あたりの売上高2,323円に占める労務費は、昨年度調査より12.7%減の716.0円(約30.8%)となった(41ページ参照)。

法定福利費(社会保険料の事業主負担額)の確保状況については、「法定福利費を見積書に別枠明示し、請求をしている」との回答は、昨年度調査とほぼ同値の86.0%との結果となった。別枠明示での請求方式の浸透がうかがえる(13ページ参照)。

また、別枠明示・請求をした場合の法定福利費の確保状況については、引き続き、規模の大きい取引先からの「ほぼ取れる」との回答の構成比率は高い状況であるが、地場ゼネコン以下の取引先からの獲得状況も増加傾向が見られた(14ページ参照)。

保有するコンクリートポンプ車の車歴については、前年度調査とほぼ変わらず、10年未満の車が半数を超える53.9%、10年以上の車が46.1%となった(26ページ参照)。

令和3年度の決算状況については、「プラス」と回答した企業は構成比率の半数以下となり、昨年度調査から9.1%減の42.3%、「プラスマイナスゼロ」と回答した企業は7.4%増の27.9%、「マイナス」と回答した企業が1.7%増の29.8%という結果となった(46ページ参照)。

令和3年度のコンクリート圧送業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の継続、全国の生コンクリート出荷量の減少の影響などから売上はやや減少が見られた。また週休2閉所に向けた取り組みや、労働時間の規制により現場での作業時間も削減傾向にあり、稼働日数・回数も減少傾向を続けている。

令和5(2024)年度から時間外労働の上限規制が適用される。すでに時間外労働時間の上限については指導が始まっているところも見受けられる。今後は作業時間がさらに限られていくため、労働時間の短縮に合せた生産性の向上に向けての取り組みが急務となっている。

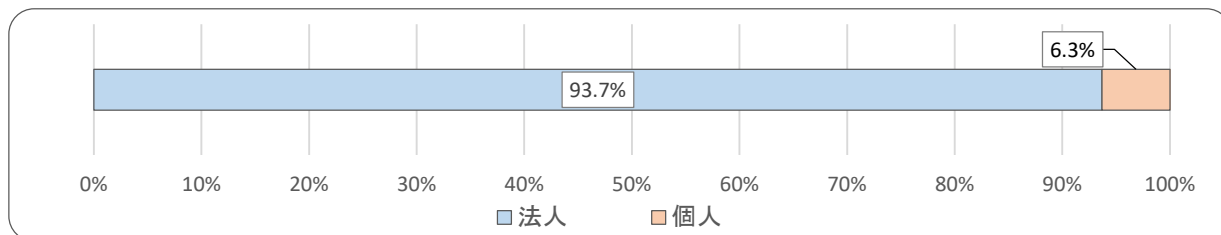
また、近年の資機材および原油価格の高騰に対応すべく、さらに適正な受注金額の獲得、従業員の処遇改善、若手技能者の育成、担い手の確保に業界をあげて取り組んでいく必要がある。

厳しい状況でありながらも、本調査結果では従業員の年間給与手当は増加しており、建設キャリアアップシステムへは約8割の事業所・技能者が登録を済ませている。会員企業の従業員の給与向上や処遇改善に努めることへの意識向上が表れており、人材育成・担い手確保、施工力の向上に取り組む会員企業の経営努力が見受けられる結果となった。

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について(1 ページ参照)

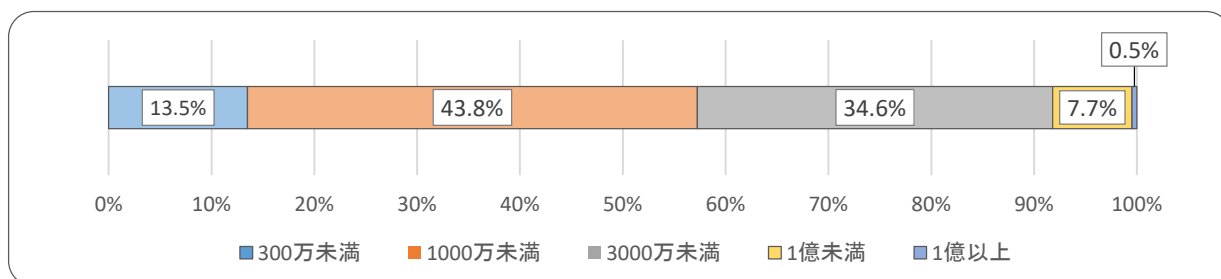
図 1-1 企業形態の分布(令和 3 年度)



個人事業主が 6.3%、法人が 93.7%という回答となった。従来より会員の構成比率に大きな変化はない。

1-2. 資本金について(法人のみ)(1 ページ参照)

図 1-2 資本金の分布(令和 3 年度)

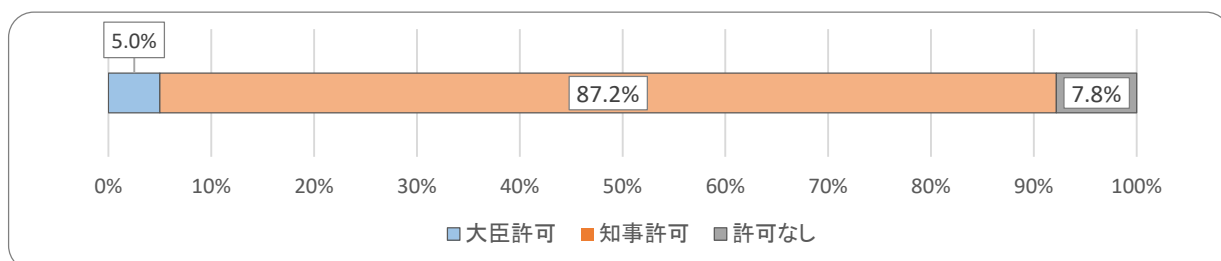


「資本金 1,000 万円未満」が計 57.3%、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 34.6%、「3,000 万円以上」が計 7.7%という会員企業の規模である。従来より構成比率に大きな変化はない。

※今年度より資本金額を「500 万円未満」→「300 万円未満」として調査を行っている。

1-3. 建設業許可について(1 ページ参照)

図 1-3 建設業許可の状況(令和 3 年度)

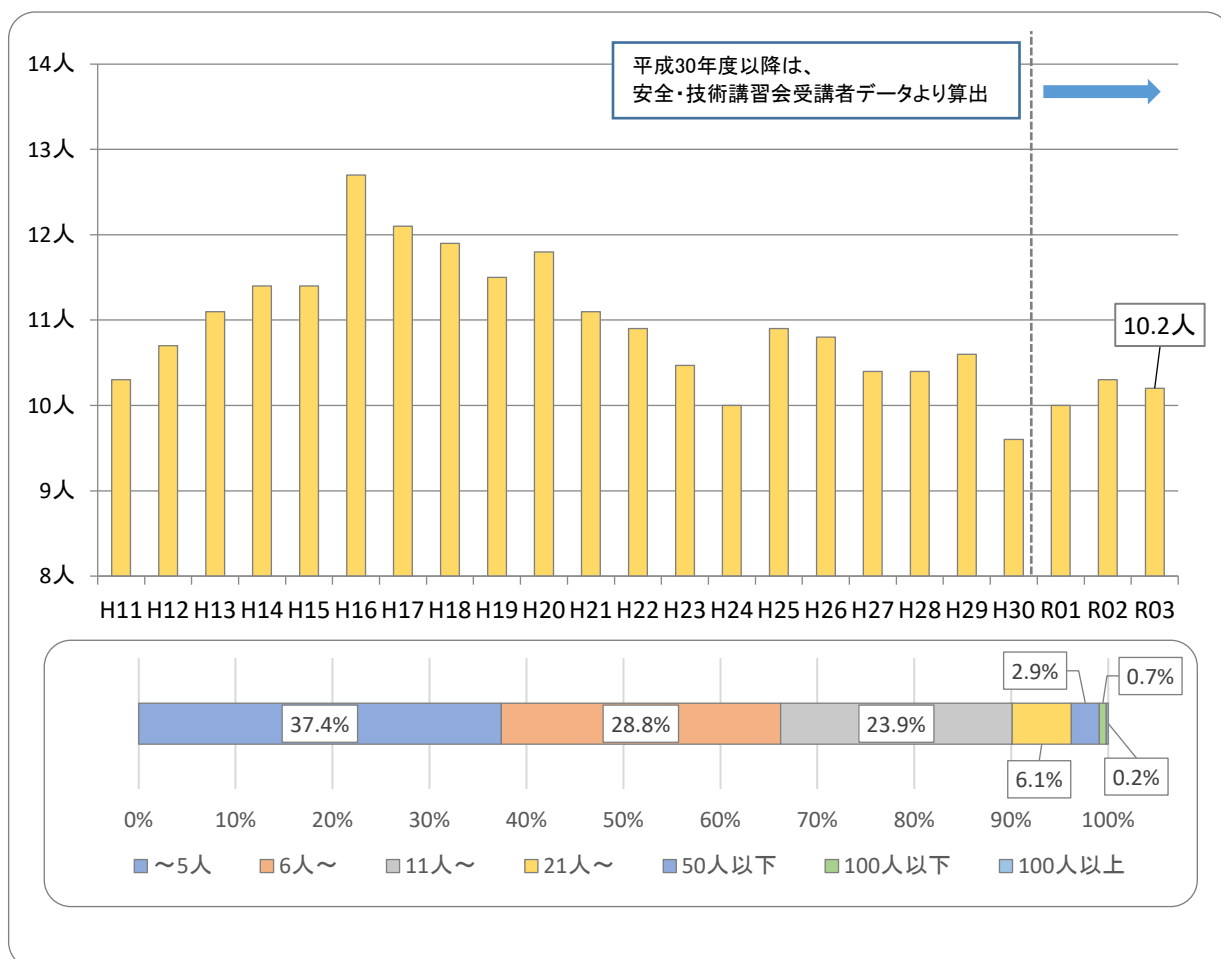


大臣許可が 5.0%、知事許可が 87.2%、建設業許可なしは 7.8%という回答となった。従来より構成比率に大きな変化はない。

2. 従業員について

2-1. 従業員数(圧送従事者数)について(2 ページ参照)

図 2-1 圧送従事者の 1 社平均人数の推移・1 社あたりの従業員数の構成比率(令和 3 年度)



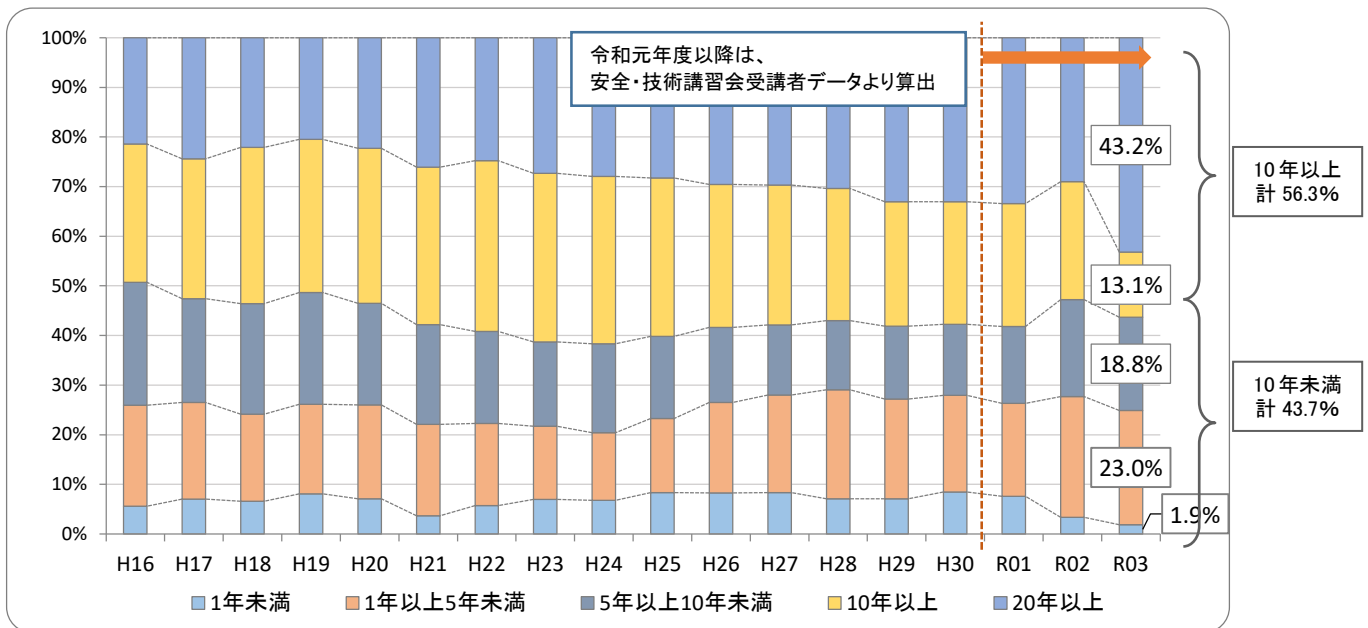
本年度調査の1社あたりの平均圧送従事者数は昨年とほぼ変わらず 10.2 人となった（対前年比 0.1 人減）。

1社あたりの従事者数の構成比率に大きな変化はなく、圧送従事者 10 人以下の企業が計 66.2 %を占めている。

なお、近年の本質問（2. 従業員について）の各調査結果については、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会（以下、安全・技術講習会）」を受講した全圧送従事者の人数・生年月日・入職年月日等から算出している。

2-2. 圧送従事者の勤続年数について(2 ページ参照)

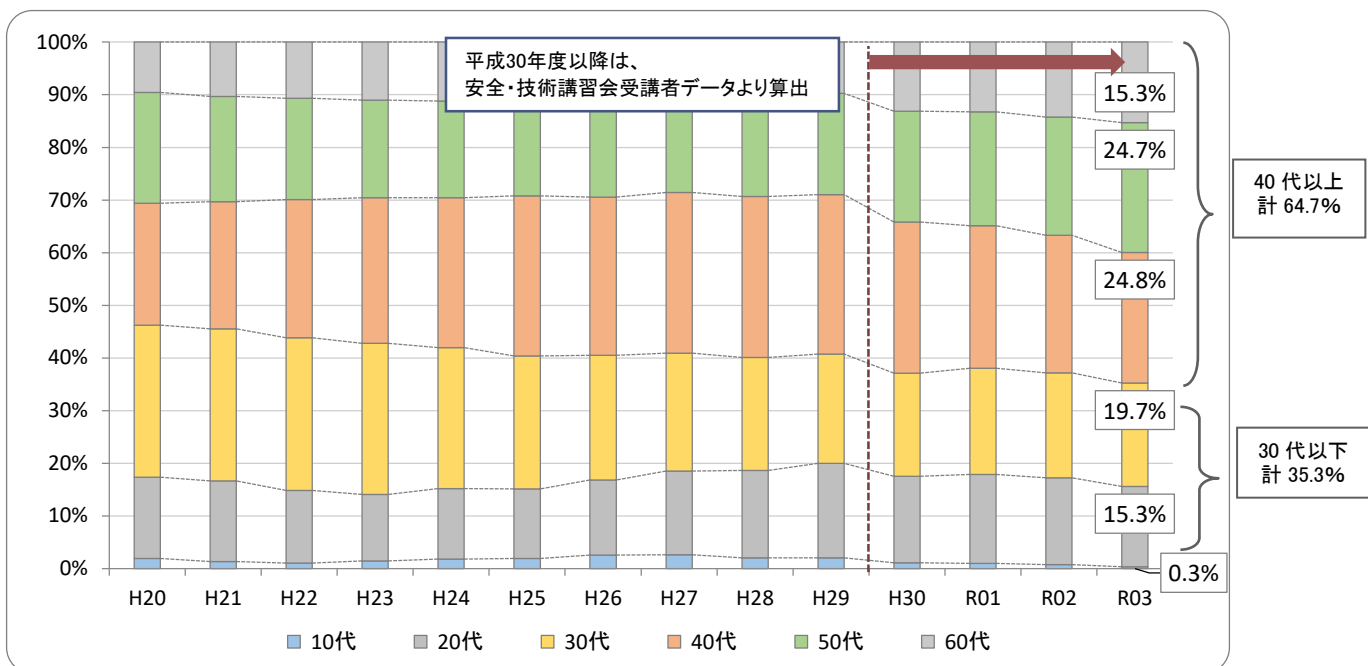
図 2-2 圧送従事者の勤続年数の推移



本年度調査では、「勤続年数 10 年以上」の構成が計 56.3%、「勤続年数 10 年未満」の構成が 43.7%という構成比率となった。本年度調査では、勤続年数「10 年以上」の層から「20 年以上」に大きく人数が推移し、「20 年以上」の層が大幅に増加する結果となった。

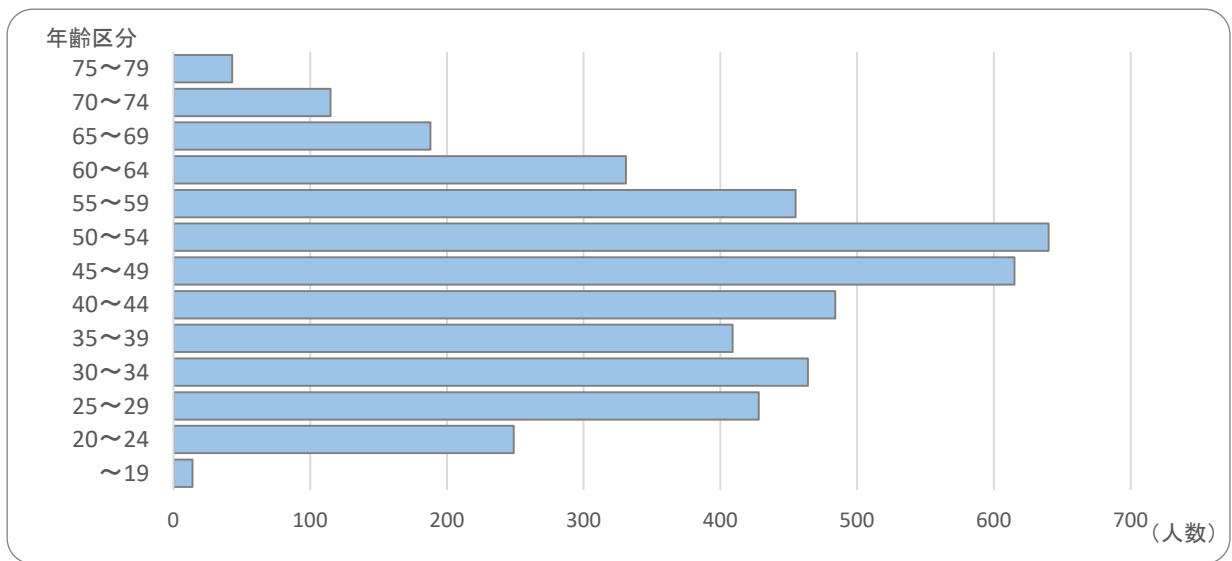
2-3. 圧送従事者の年齢について(2 ページ参照)

図 2-3-1) 圧送従事者年齢の構成比率の推移



圧送従事者の年齢層別の構成比率では、40 代以上の構成比率が 64.7% (対前年比 1.9%増) となり、緩やかな高年齢化が見られる。30 代以下の構成比率は減少傾向にあり、10 代の人数は 0.4%減少している。全圧送従事者の平均年齢は、0.2 歳減の 44.2 歳である。

図 2-3-1(2) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 3 年度)

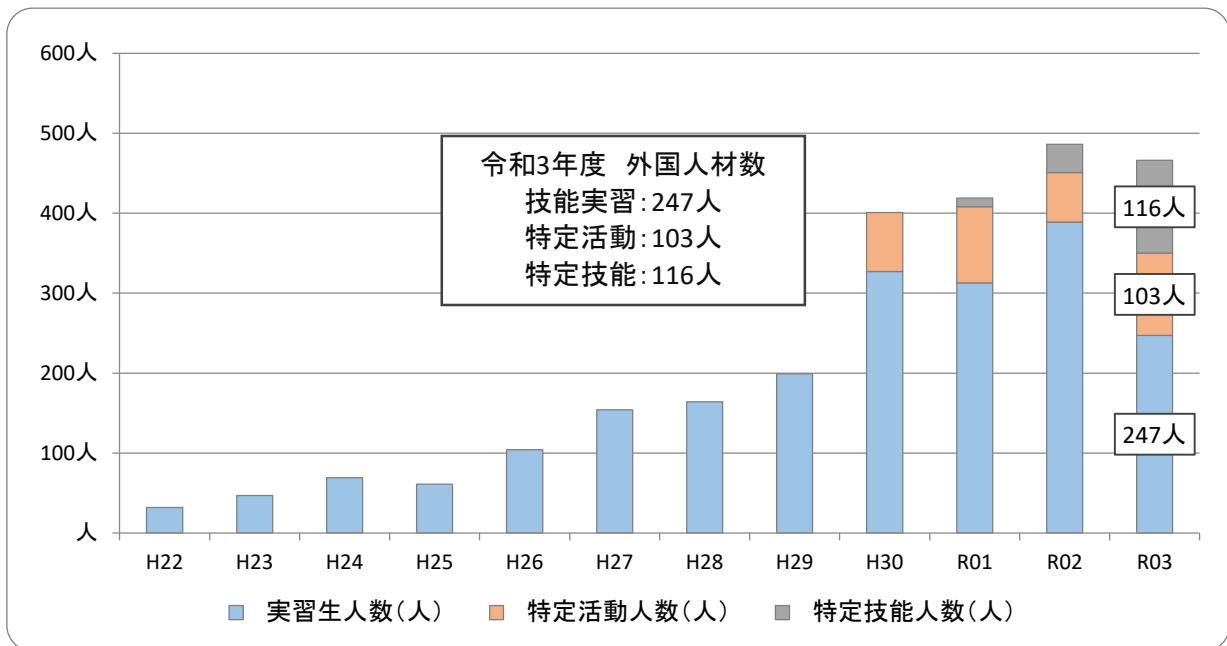


令和 3 年度の圧送従事者の分布は、50~54 歳までの層が最も多く、次いで 45~49 歳までの層が多い。この構成比率のまま 10 年が経過すると、現在の 55 歳以上の約 1,000 人が引退することが予想できる。

一方で、新規入職者は全国で毎年 100 人を超えていることから、今後の 10 年間で 1,000 人の入職は難しくないことが予想されるが、その 1,000 人が圧送業界に定着するとは言い難く、人材確保の観点では、若年層の入職促進に加えて、定着率の向上が課題となる。

2-5. 外国人材の人数について(3 ページ参照)

図 2-4 外国人材数の推移



本調査は、令和元年度調査より安全・技術講習会の受講者データを活用し、外国人材の在留資格の調査を実施している。

調査開始以来、外国人材の人数については増加傾向が見られたが、本年度調査では、コロナ禍による入国制限の影響もあり、合計人数は微減し計 466 人となった。

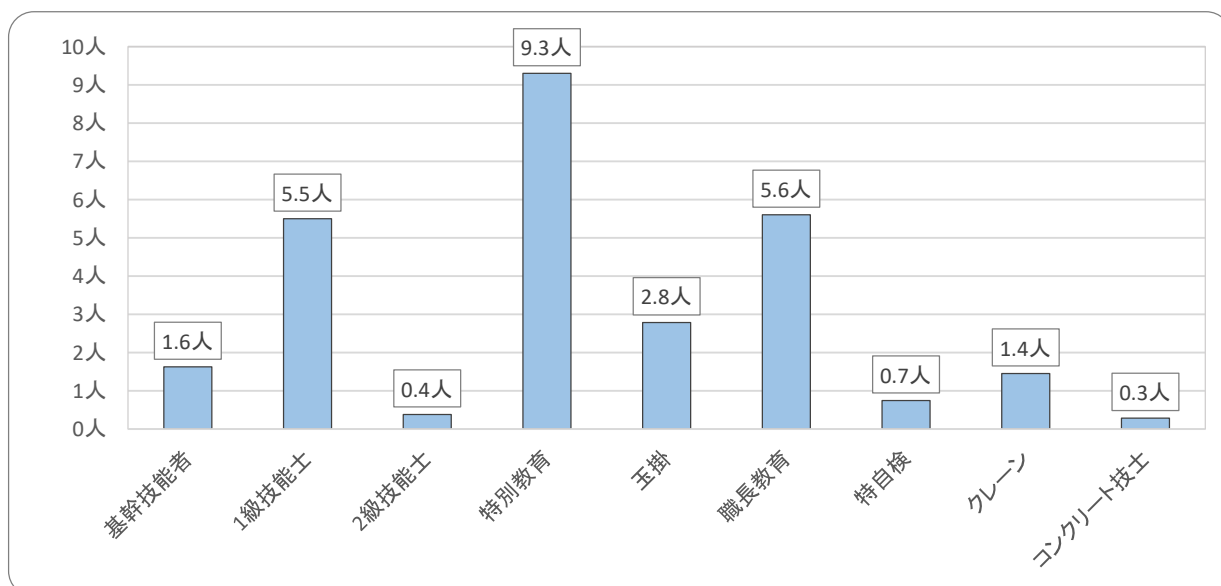
2019 年度に制度が開始された特定技能外国人については、コロナ禍の影響もあるものの、昨年度調査より 81 人増の 116 人となった。今後も増加することが予想される。

外国人材の出身国については、ベトナムが大半を占めている。ベトナム出身の外国人材を雇用する企業は 120 社中 93 社 (77.5%)、ベトナム出身者の人数は全外国人 438 人中 378 人 (86.3%) となる。

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について(4 ページ参照)

図 3-1 1社あたりの有資格者の構成比率(令和3年度)



各社の従業員の保有資格については、圧送技能士1級・2級技能士の両方を保有する従業員については、上位の1級のみ集計を行った。

1社あたりの有資格者の構成比率では、登録コンクリート圧送基幹技能者が1社あたり1.6人在籍している（登録コンクリート圧送基幹技能者は、令和4年9月時点で913名）。

本年度調査の圧送従事者1社平均10.2人のうち、9.2人が特別教育を修了。約半数が1級技能士と職長教育を修了。特定自主検査の事業内検査者は0.7人という構成である。

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について(4 ページ参照)

図 3-2-(1) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(事業所登録)

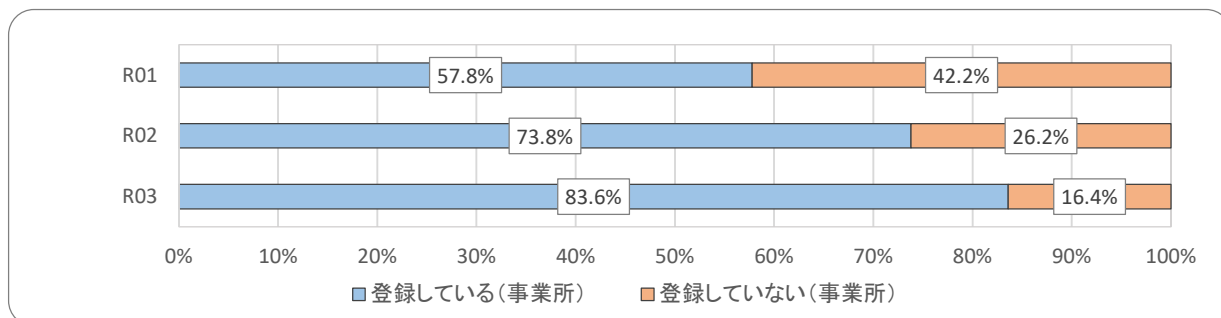
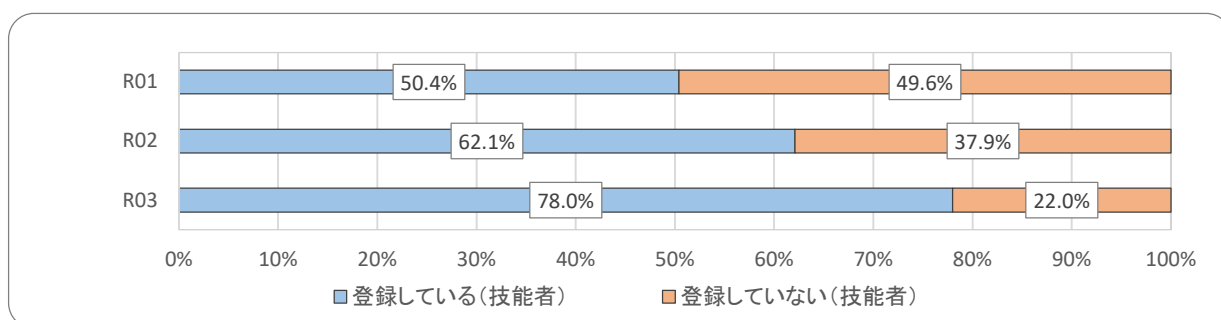


図 3-2-(2) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(技能者登録)



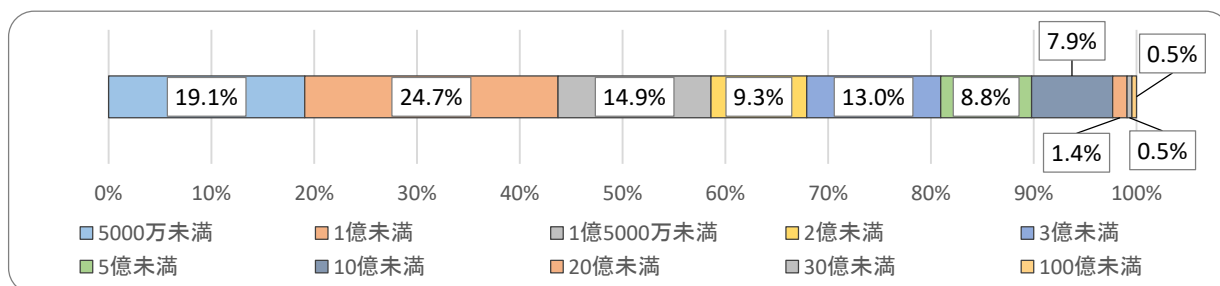
令和元年度調査より、国交省主導により 2019 年 4 月に運用が開始された建設キャリアアップシステムの登録状況について調査を開始した。

本年度調査では、昨年度調査と比較して更に増加しており、事業所登録を済ませているとの回答が 184 事業所 (83.6%)、圧送従事者の技能者登録を済ませている技能者は 1,983 人 (78.0%) との結果となった。約 8 割の事業所・技能者が登録しており、会員企業の従業員に対する技能・資格の評価や、労働環境改善に対する意識の高さが伺える。

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度(令和3年度)の総売上高について(5ページ参照)

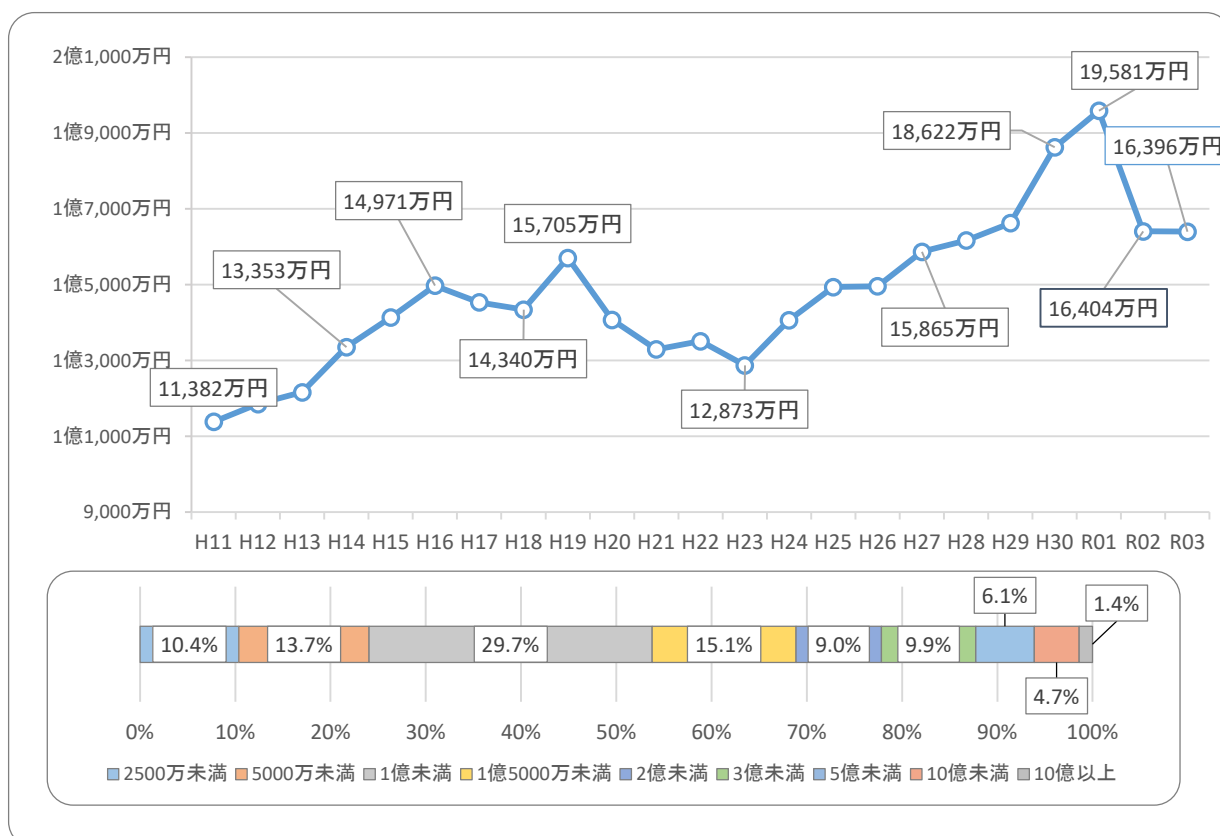
図 4-1 1社あたりの総売上高の分布(令和3年度)



兼業売上を含んだ総売上高は、前年度調査から約 403 万円減少し、約 2 億 2,321 万円となった。

4-2-(1). 直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事の売上高について(5ページ参照)

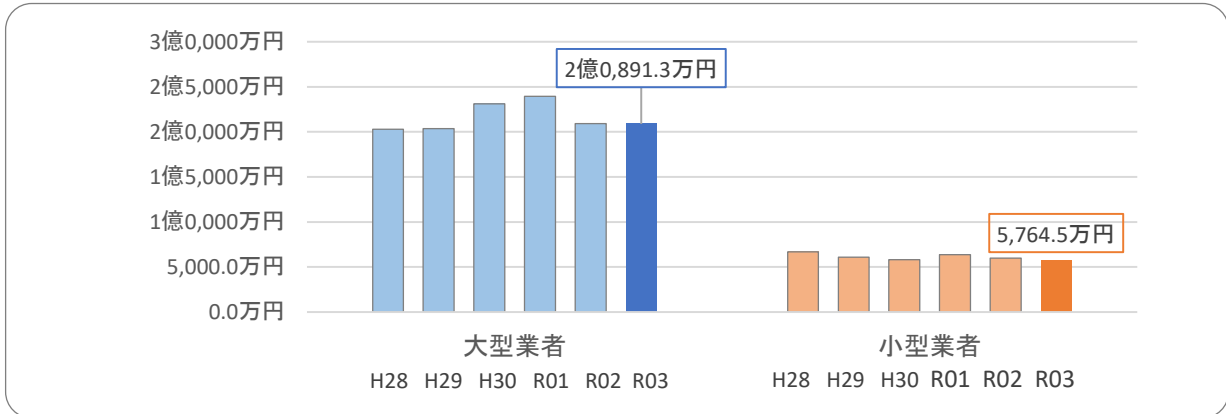
図 4-2-(1) 1社あたりの平均圧送売上高の推移・分布(令和3年度)



近年、1社あたり平均の圧送工事売上高は増加傾向にあったが、昨年度は大きく減少に転じ、本年度調査では、前年度とほぼ同水準の約 1 億 6,396 万円となった。

平成 4 年度調査から現在までの過去 29 年間の推移では、平成 11 年頃の平成不況、平成 20 年頃のリーマンショック等による民間投資減少の影響による 2 つの底がある。現在は平成 29 年度調査とほぼ同水準の売上高となる。

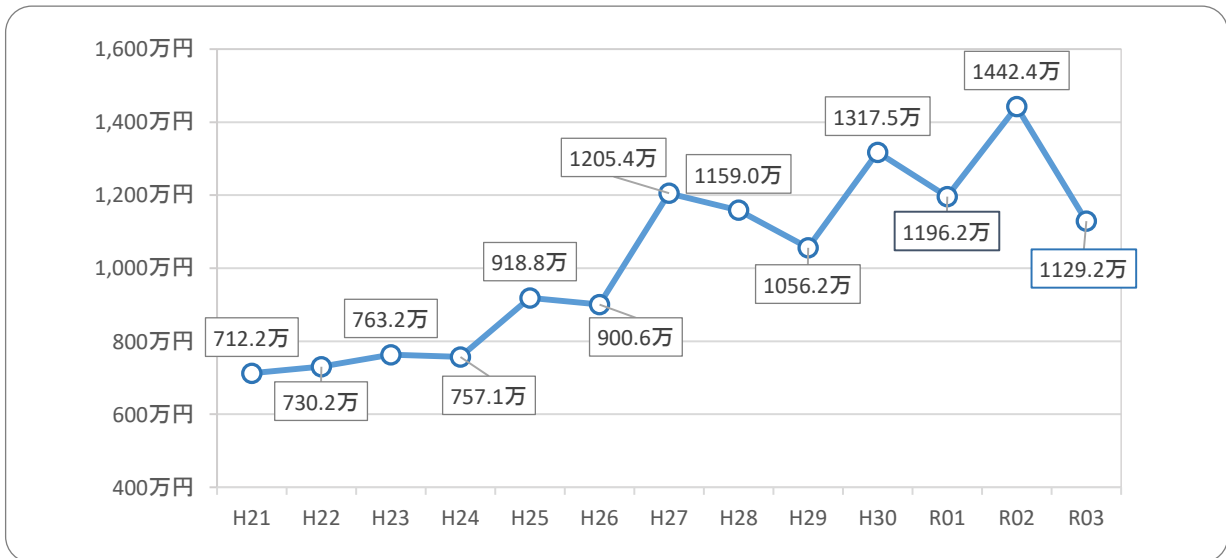
図 4-2- (3) 大型主力・小型主力企業別の圧送工事売上高の推移



大型主力企業の1社あたりの平均圧送工事売上高は、前年度調査から約25.8万円微減の約2億0,891.3万円、小型主力企業の平均売上高は約216.7万円減の約5,764.5万円。大型は前年度と同水準だが、小型は減少した。

4-3. 直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事のうち、同業者からの売上高について
(6ページ参照)

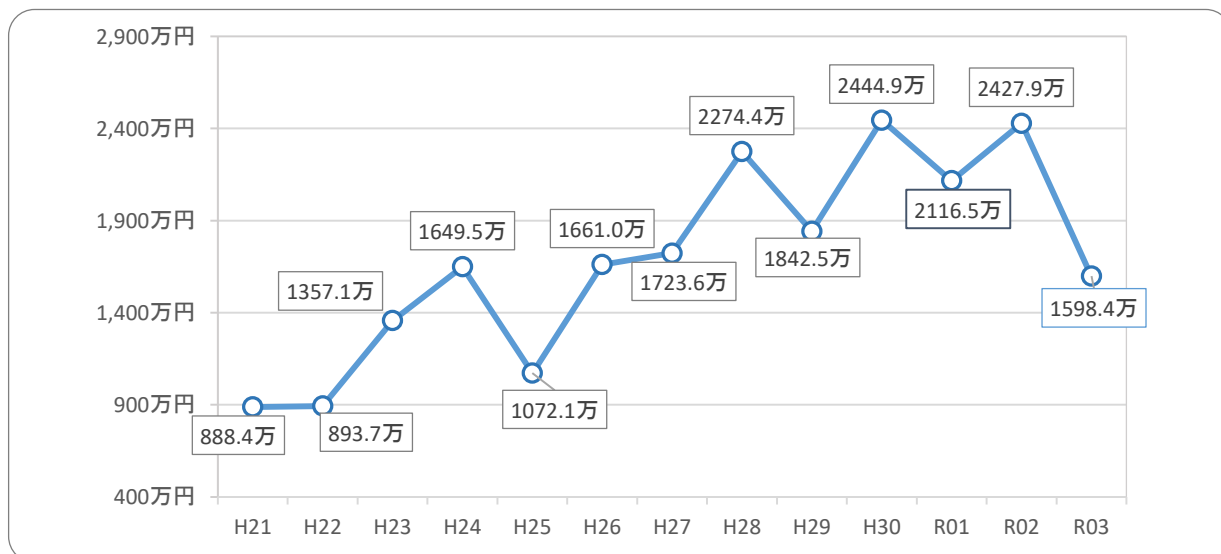
図 4-3 同業者からの売上高の推移



同業者から圧送工事の代車を依頼された(仕事をもらった)分の売上高については、1社あたり平均約1,129.2万円と前年度調査から約313.2万円の減少、自社の圧送工事売上高のうちに占める割合は6.7%(対前年比1.6%減)となった。調査開始以来、年度による増減はあるものの長期的に見ると増加傾向にあったが、今年度は減少している。

4-4. 直近の決算年度(令和3年度)の圧送工事のうち、外注(代車)に出した売上高
(7ページ参照)

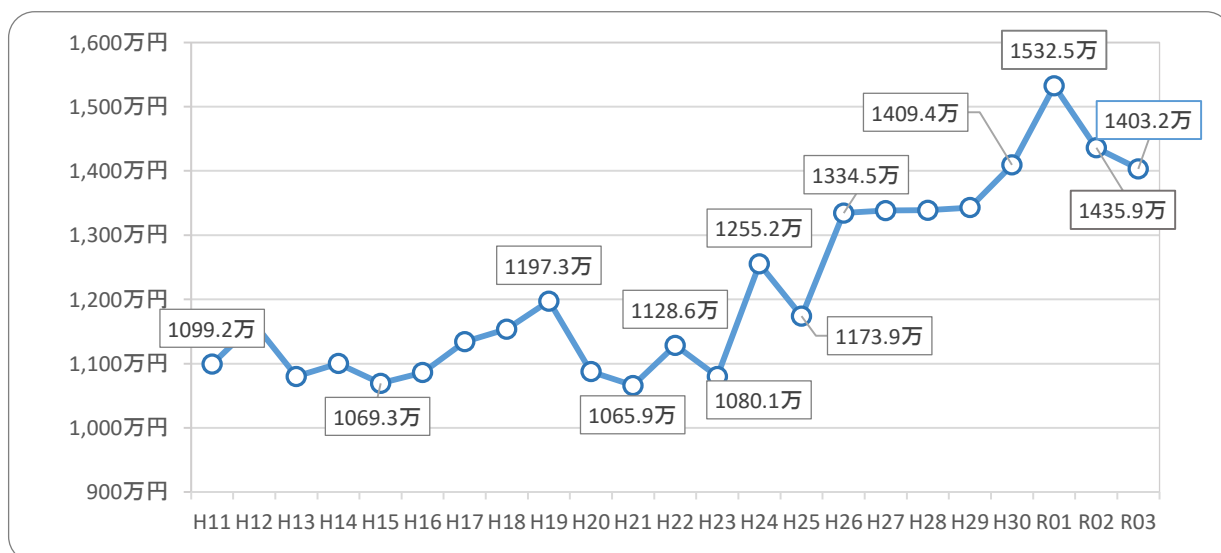
図4-4 外注(外注)に出した売上高の推移



同業者に圧送工事を外注に出した(代車を依頼した)分の売上については大きく減少し、昨年度調査より約829.5万円減の1社あたり平均約1,598.4万円となった。調査開始以来、年度による増減はあるものの長期的に見ると増加傾向が見られたが、今年度は減少に転じた。

4-5. 直近の決算年度の(令和3年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高
(7ページ参照)

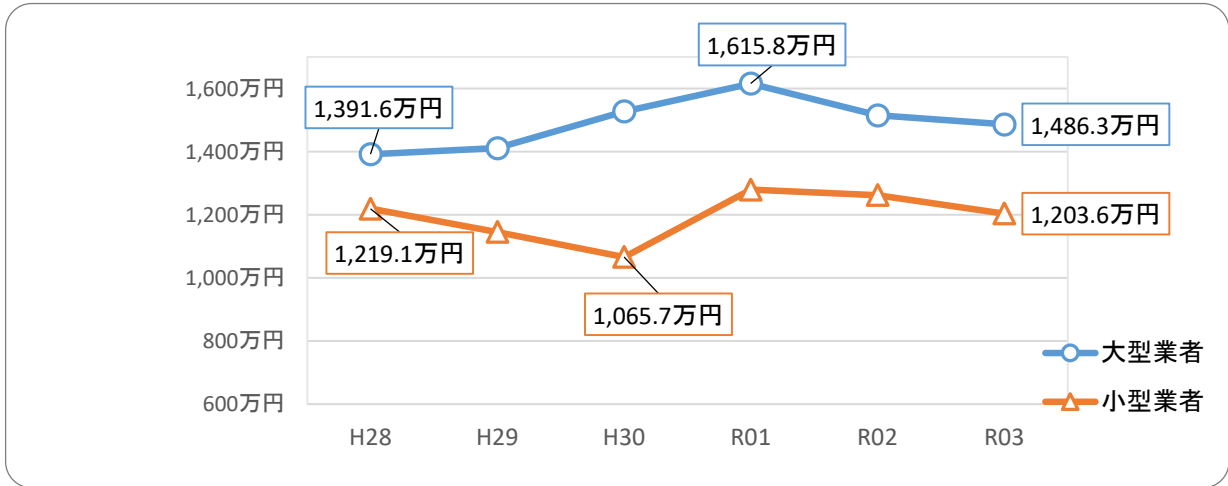
図4-5-(1) 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高の推移



圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高は、昨年度調査の約1,436万円から約33万円減の約1,403万円となった。1社あたりの平均圧送工事売上高と同様に、昨年度より大きく減少傾向に転じており、現在は平成30年とほぼ同水準の売上高となっている。

4-5-1(2)(3). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移(大型・小型別)(7 ページ参照)

図 4-5-1(2) 大型主力・小型主力企業別の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



また、大型主力・小型主力企業別の集計では、大型主力業者は 28.8 万円減の 1,486.3 万円、小型主力業者は 58.3 万円減の約 1,203.6 万円と、ともに減少が見られた。

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率(7 ページ参照)

図 4-6-1(1) 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率推移

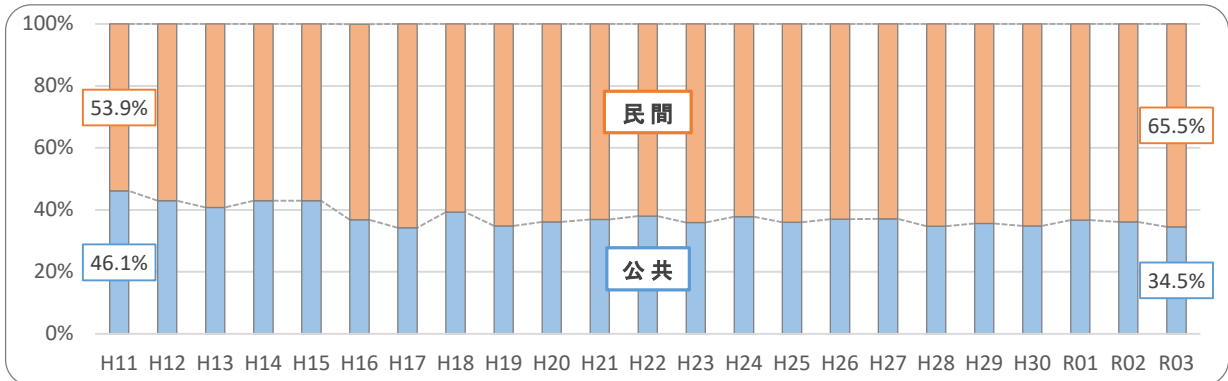
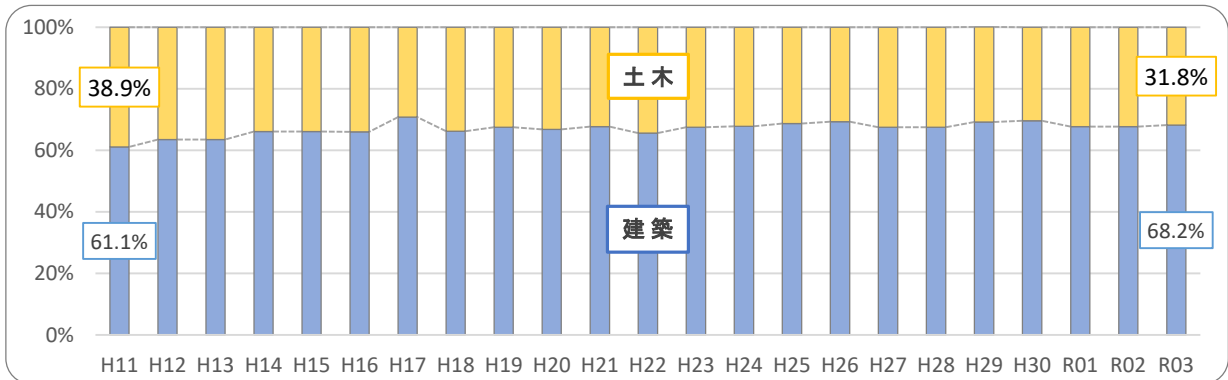


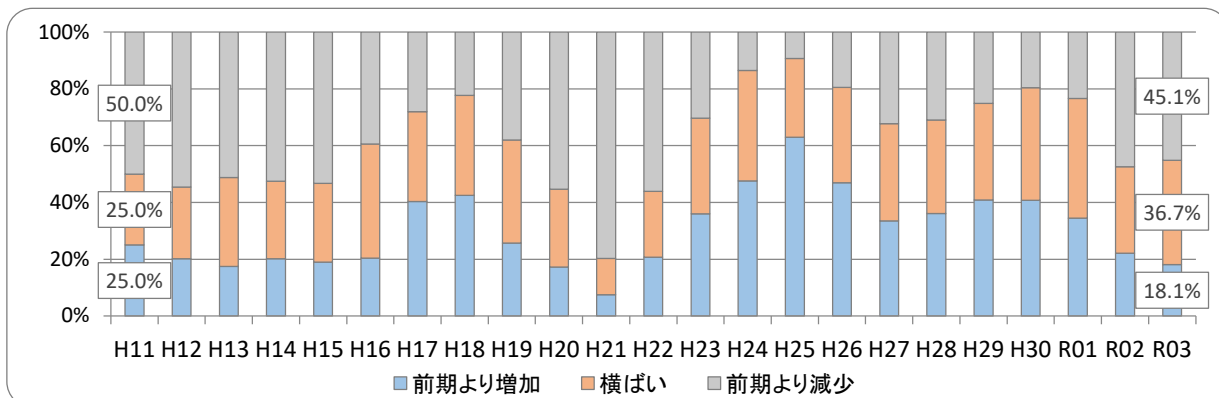
図 4-6-1(2) 圧送工事売上高の、建築工事と土木工事の比率推移



本年度調査では、全国平均で公共工事が 34.5%、民間工事が 65.5%、建築工事が 68.2%、土木工事が 31.8%となった。平成 11 年度からの推移では、年度によって多少の増減は見られるものの、過去 20 年間では公共・土木工事の穏やかな減少傾向が見られる。

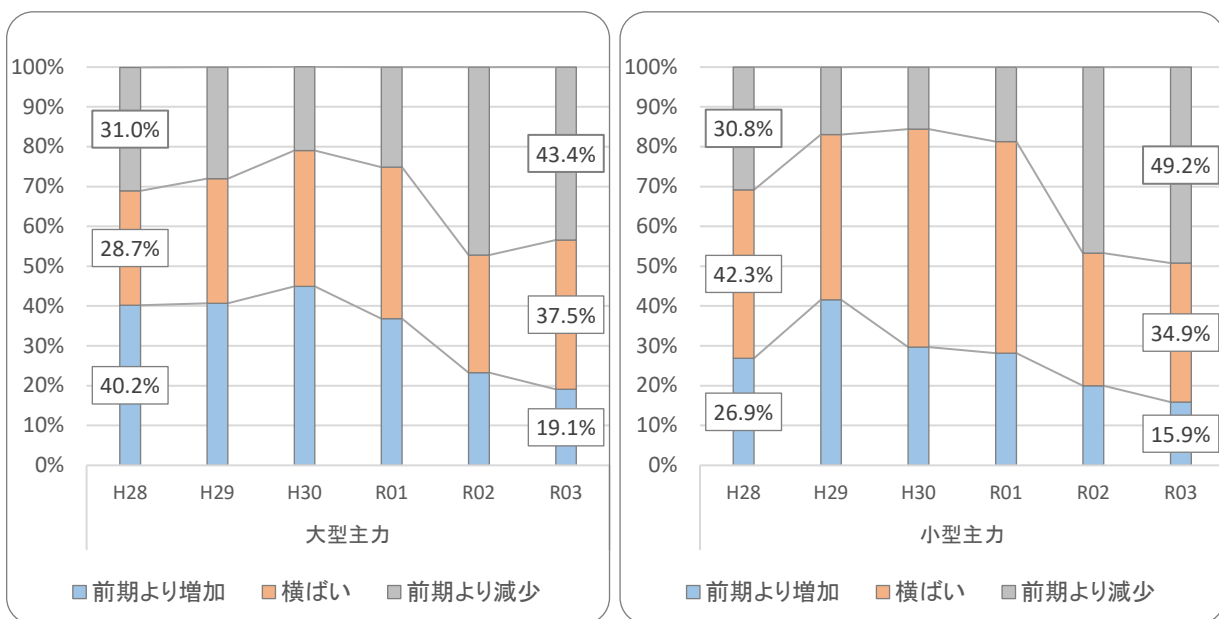
4-7. 直近の決算年度(令和3年度)の受注量について(8ページ参照)

図4-7-(1) 受注量増減の推移



受注量が「前期より増加した」との回答が18.1%（前年比4.0%減）。一方、「横ばい」が36.7%（前年比6.3%増）、「前期より減少した」が45.1%（前年比2.3%減）となり、昨年度調査以降「横ばい」と「前期より減少」の構成比率が増加している。

図4-7-(2) 平成28年度以降の受注量の増減(大型・小型別)

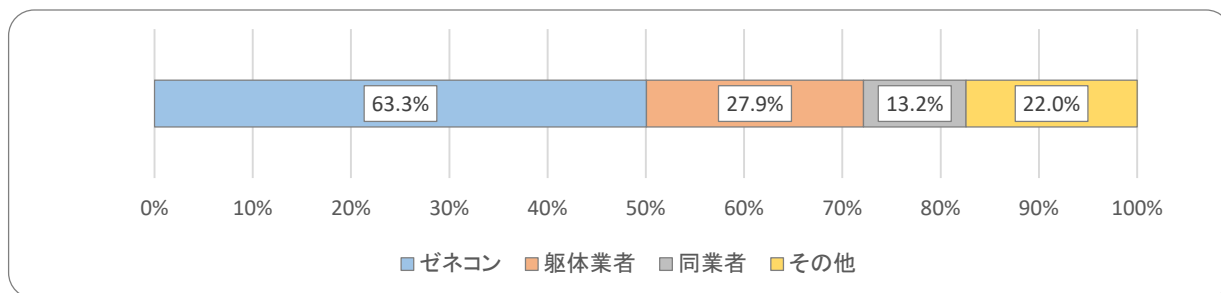


大型・小型主力企業ともに、受注量が「前期より増加した」の構成比率が減少している。大型主力企業は「横ばい」の構成比率が増加し、「前期より減少した」は減少した。小型主力企業は「横ばい」「前期より減少」の構成比率が共に増加する結果となった。

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(10 ページ参照)

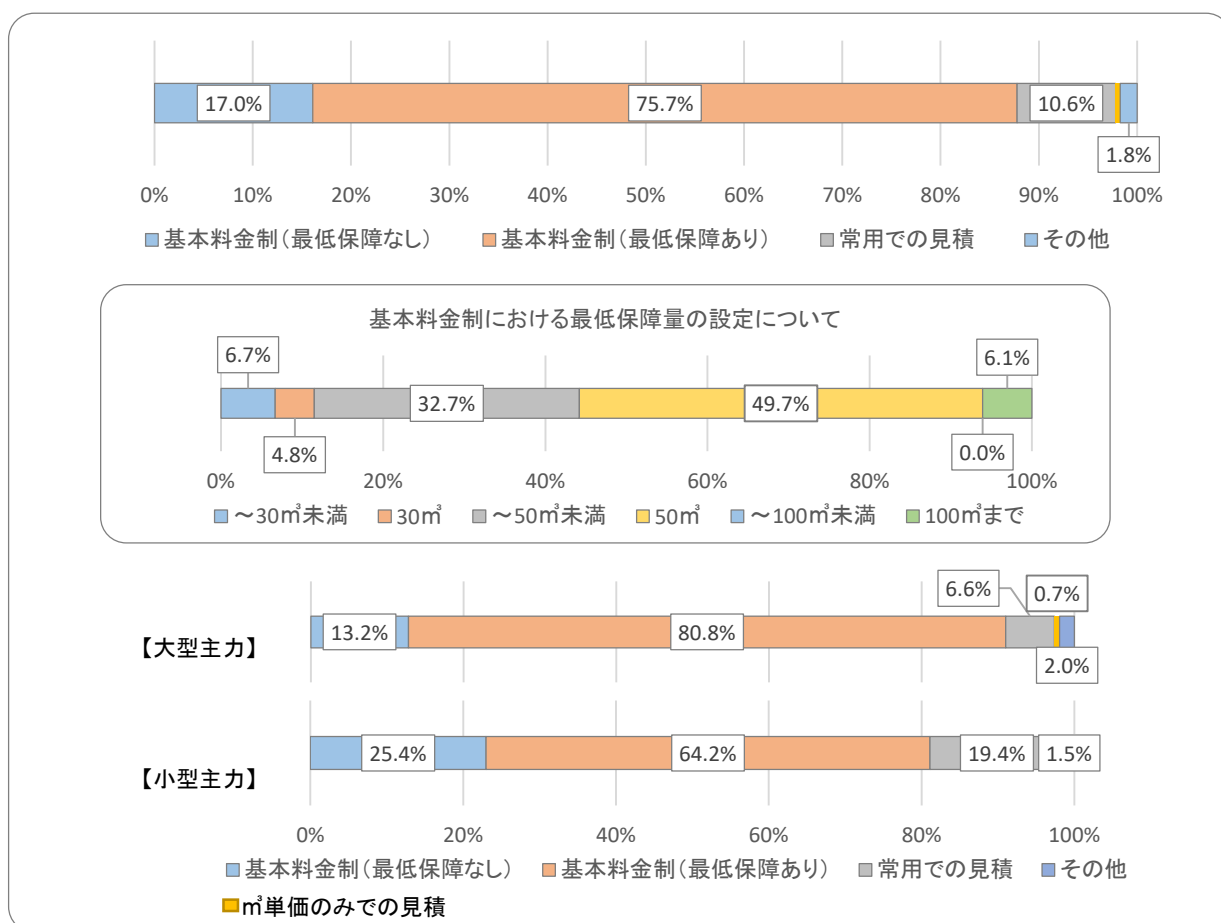
図 5-1 契約先の割合(令和 3 年度)



従来より構成比率に大きな変化はなく、ゼネコンが 63.3%、躯体業者が 27.9%、同業者からが 13.2%、その他が前年度より増加し、前年比 10.7%増の 22.0%との回答となった。「その他」の契約先としては商社（生コン販売業者）などが挙げられる。

5-2. 主な見積方法について(11 ページ参照)

図 5-2 主な見積方法の分布(令和 3 年度)

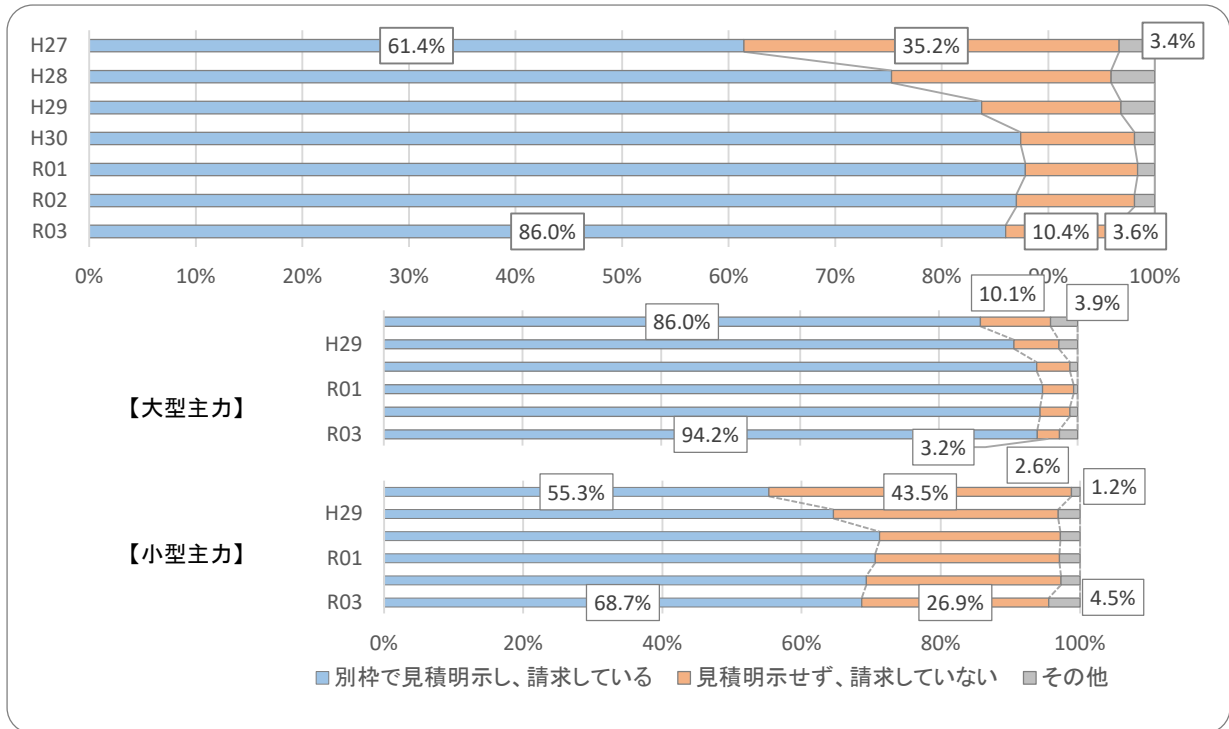


基本料金制（最低保障あり・なし）での見積提示が、9割と大半を占めている。

基本料金制における最低保障の圧送量の設定については、構成比率に大きな変化はなく、「50 m³まで」との回答が 49.7%と最も多い。大型主力・小型主力企業別の集計では、ともに「基本料金制（最低保障あり）」の構成比率が最も多く、小型主力企業は「基本料金制（最低保障なし）」の回答の比率が大型主力企業より高い。

5-3-(1). 法定福利費の見積提示・請求について(13 ページ参照)

図 5-3-(1) 法定福利費の見積提示状況の推移



調査開始以来、「見積書に別枠明示し、請求している」との回答は増加しており、近年は90%弱を推移しており、本年度調査では86.0%の結果となった。

大型主力・小型主力業者別の結果を見ると、大型主力業者の「見積書に別枠明示し、請求している」の回答が90%程度で推移していることから、比較的規模の大きい取引先への別枠明示・請求については一定の定着が伺えるが、小型主力企業の「別枠明示・請求」は68.7%に留まっており、比較的規模の小さい取引先への別枠明示・請求は浸透していないことが伺える。

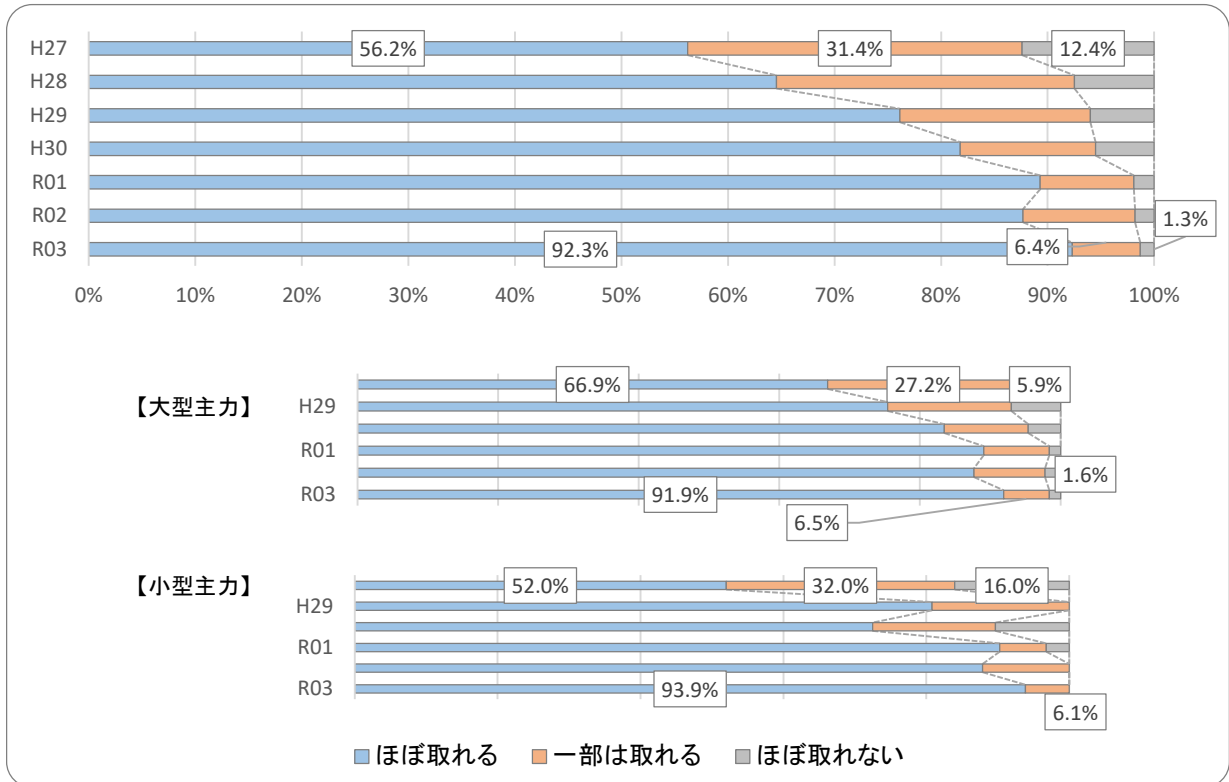
その他「法定福利費は基本料金に含む。」「大型ポンプのみ請求している。」等の回答があった。

次頁に掲載する各得意先別の確保の状況については、調査開始以来、規模が大きい得意先ほど別枠明示した法定福利費の支払われるとの回答の構成比率が大きく、ハウスメーカー・工務店からは支払われづらい結果が表れていたが、本年度調査では、地場ゼネコン以下の取引先からの獲得状況が伸びる結果となった。

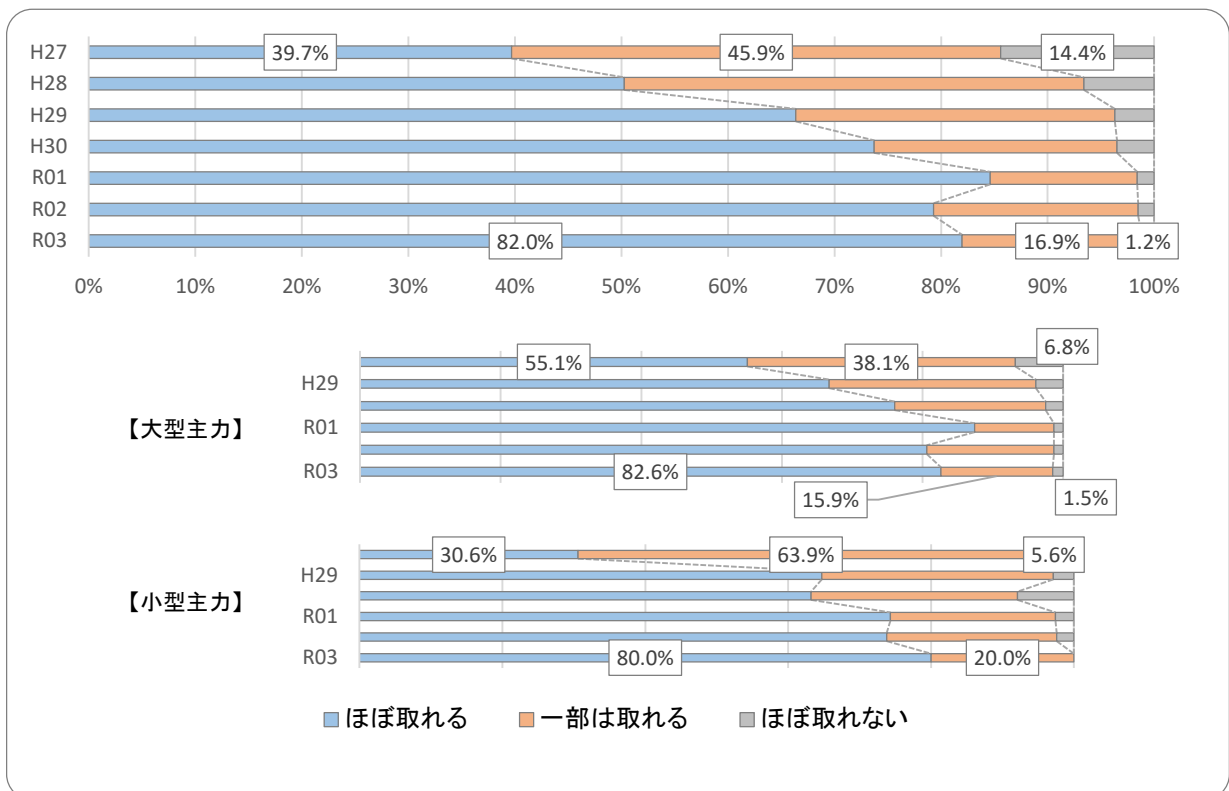
大型主力・小型主力業者別の結果では、スーパーゼネコン以下、ほぼすべての取引先において法定福利費を「ほぼ取れる」との回答割合が増加している。(次頁図5-3-(2)①~④参照)。

5-3-(4). 法定福利費を別枠明示した場合の、各得意先の確保の状況について
(14 ページ参照)

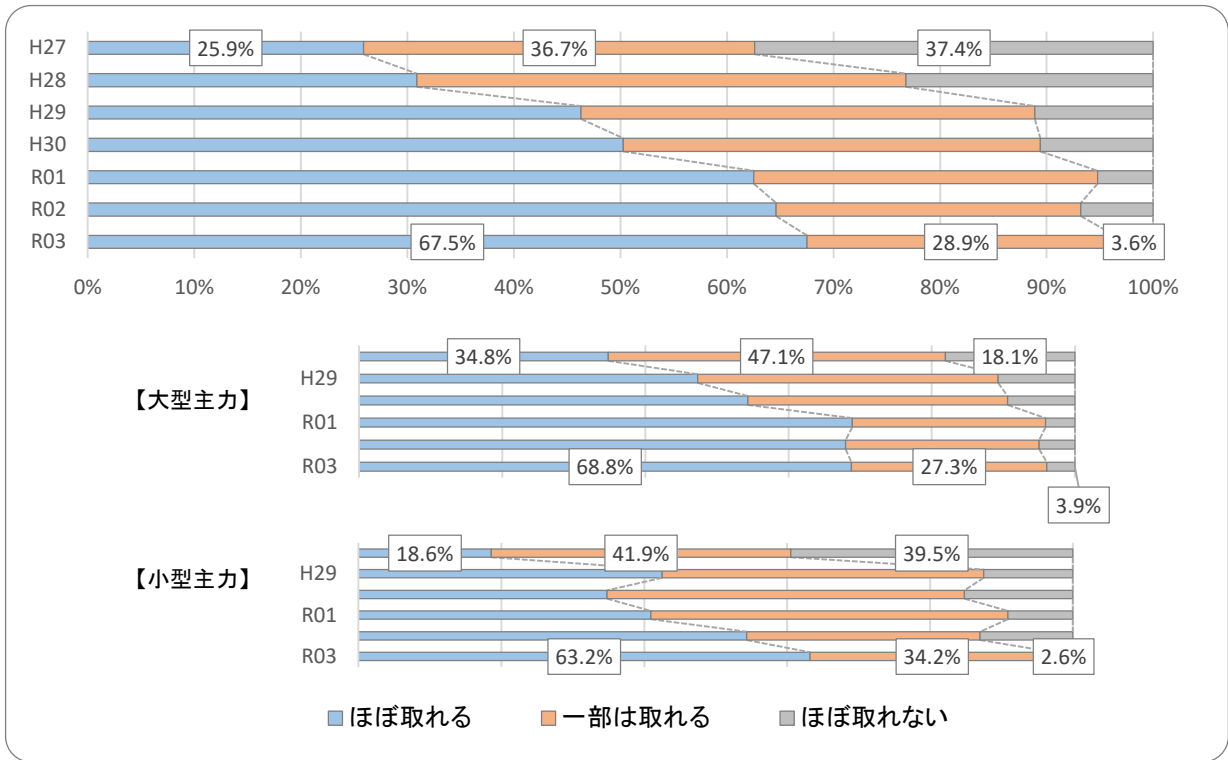
① スーパーゼネコンからの確保の状況



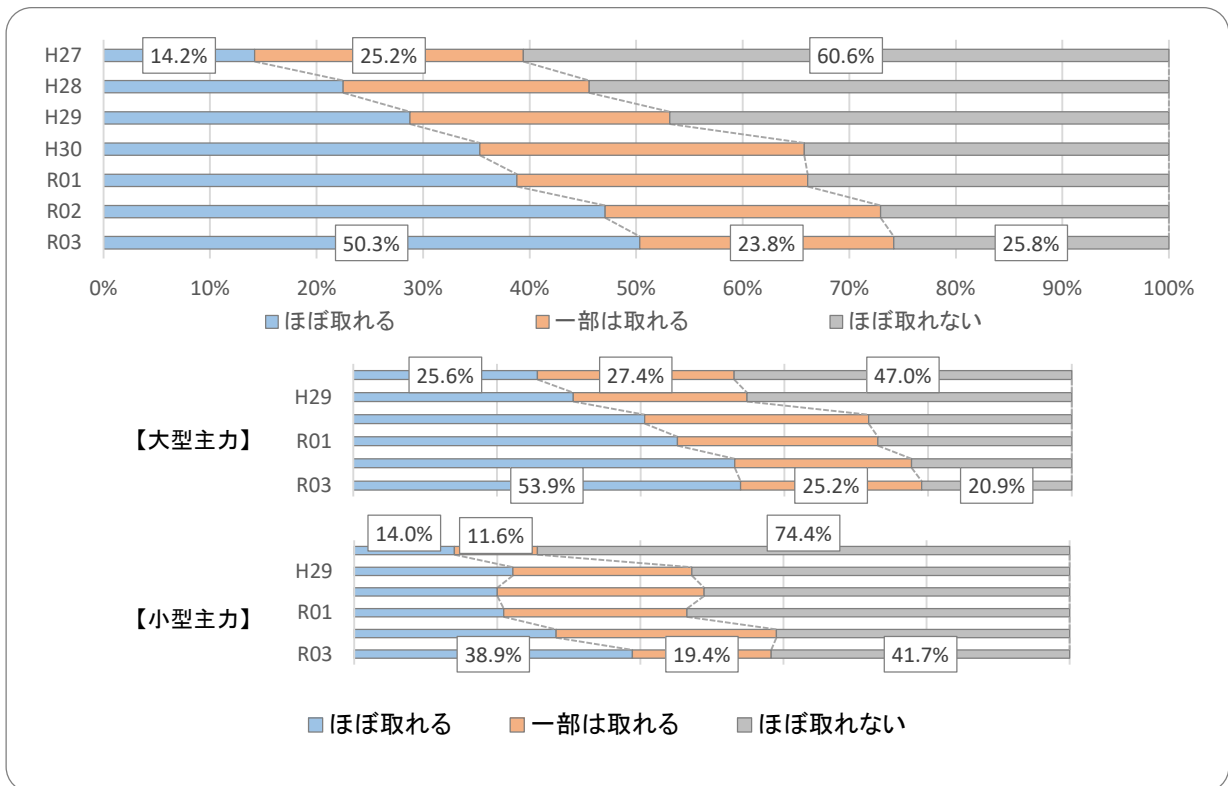
② 大手／中堅ゼネコンからの確保の状況



③ 地場ゼネコンからの確保の状況

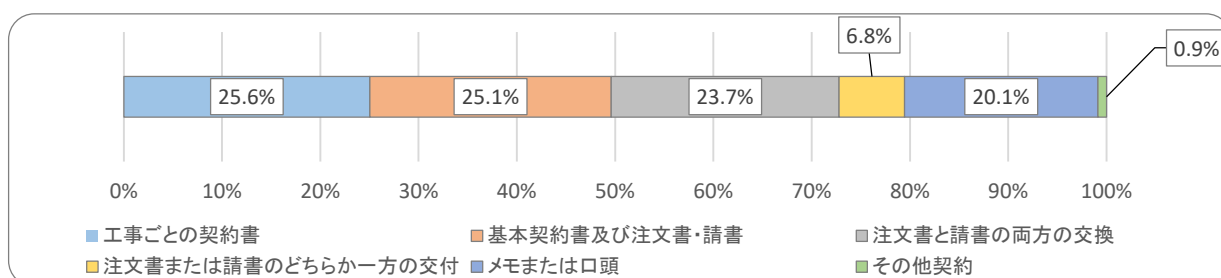


④ ハウスメーカー／工務店からの確保の状況



5-4. 発注先との主な契約方法について(15 ページ参照)

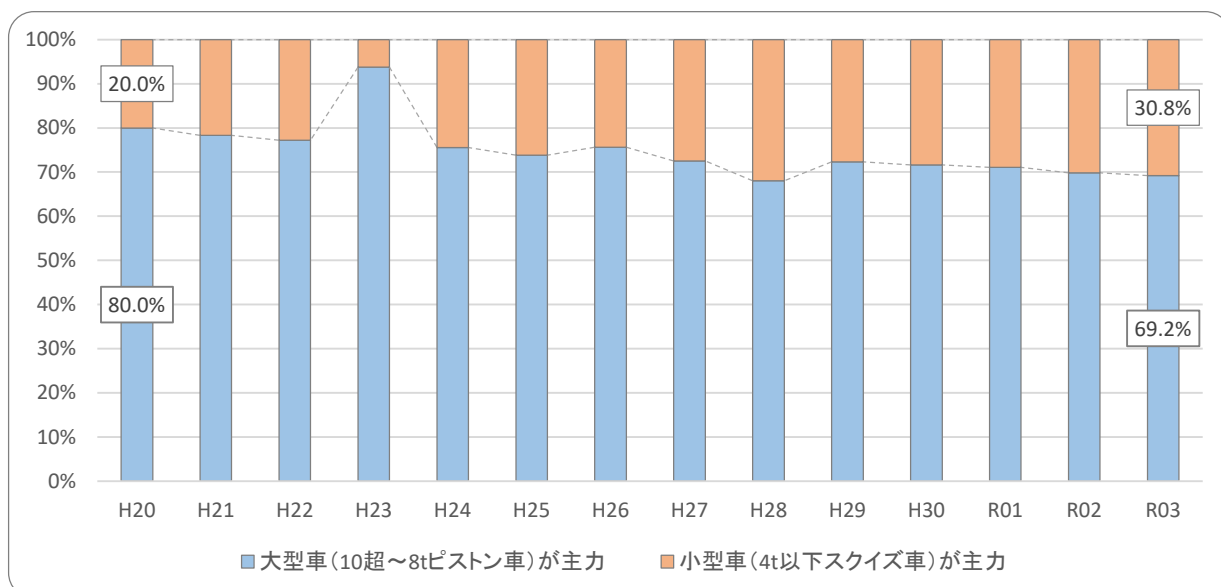
図 5-4 発注先との主な契約方法について(令和 3 年度)



様々な契約方法が存在するが、構成比率に大きな変更はない。本年は「注文書と請書のどちらか一方の交付」の回答に減少傾向が見られた。

5-5. 主力機種について(15 ページ参照)

図 5-6 アンケート回答企業の主力機種集計の推移



本年度調査では、大型車(8t～10t 超ピストン車)を主力とする企業が全体の69.2%を占め、小型車(4t 以下スクイズ車)を主力とする企業が30.8%という構成比率となった。小型主力企業の回答が緩やかに増加している。

5-6、5-7. 「共通設定条件」物件等における受注見込単価について(16～22 ページ参照)

経済調査会・建設物価調査会が実施し公表する、公共建築工事市場単価調査と同じ設定条件の建築物件について、主な機種クラス別である「10t 車(ロングブーム車)以上」、「8t 車(大型ピストン車)以下」、「4t 以下車(小型スクイズ車)」での競争を考慮した受注見込み金額を調査した。なお、4t 以下車(小型スクイズ車)については、一般的な住宅基礎工事物件での受注見込み単価を調査した。本年度調査の結果を以下の表 5-6-(1)、表 5-6-(2)に示す。

本年度調査では、10t クラス、8t クラスはともに上昇傾向が見られた。4t 以下クラスは微減しているが、請求する経費については、すべての機種クラスで増加している。

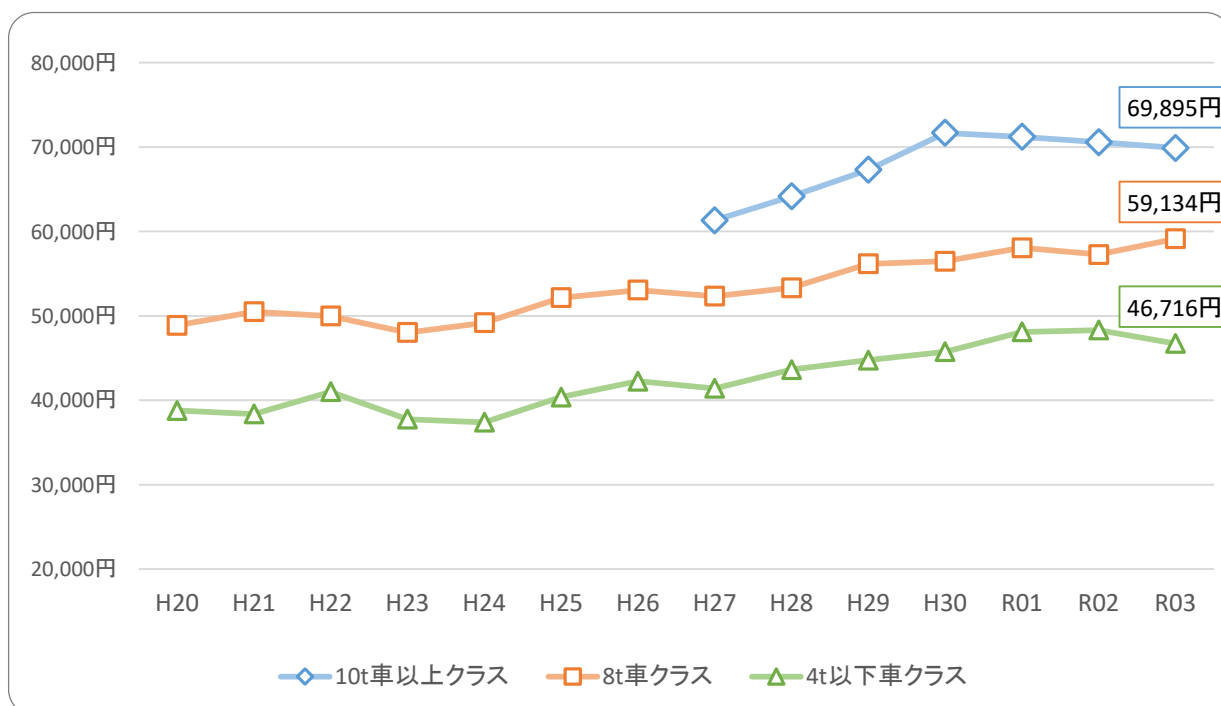
表 5-6-(1) 公共建築工事市場単価市場調査の「共通設定条件」物件における受注見込単価

受注形態	10t車(ロングブーム車)以上クラス		8t車(大型ピストン車)以下クラス			
基本料金制で受注	91.5%	基本料金	68,985円	92.3%	基本料金	59,134円
		圧送料	660円/m ³		圧送料	664円/m ³
		法定福利費	4,820円/人		法定福利費	4,093円/人
		経費(安全管理費・販管費)	7,677円		経費(安全管理費・販管費)	6,833円
(最低保障料あり)	(86.2%)	56.9m ³ まで 94,945円		(86.8%)	48.8m ³ まで83,660円	
(最低保障料なし)	(13.8%)			(13.2%)		
常用での受注	7.7%	54.5m ³ まで 87,727円 以降 650円/m ³		6.4%	55.0m ³ まで 80,000円 以降 650円/m ³	
m ³ 単価での受注	0.0%			0.0%		
その他	10.6%			4.5%		

表 5-6-(2) 住宅基礎工事物件における受注見込単価

受注形態	4t以下車(小型スクイズ車)クラス		
基本料金制で受注	88.1%	基本料金	46,716円
		圧送料	617円/m ³
		法定福利費	3,458円/人
		経費(安全管理費・販管費)	5,928円
(最低保障料あり)	(75.3%)	38.0m ³ まで 69,583円	
(最低保障料なし)	(24.7%)		
常用での受注となる	13.9%	23.9m ³ まで 38,214円 以降519円/m ³	
m ³ 単価での受注となる	0.0%		
その他	4.0%		

図 5-6 機種クラス別の基本料金の推移(参考)
 (※10t 車以上クラスは、平成 27 年度から調査を開始)



5-8. 配管料の設定について(23~24 ページ参照)

表 5-8-(1) 建築工事における配管料の設定について

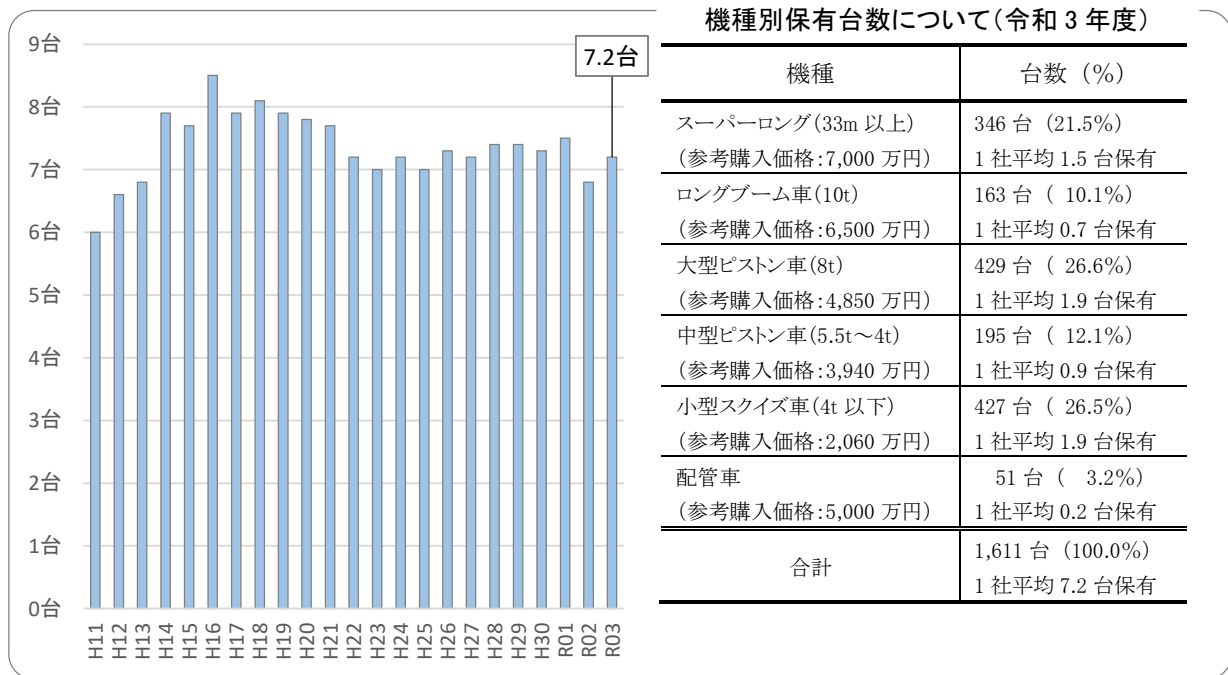
	100A(4B) 管の平均価格		125A(5B) 管の平均価格	
	円/m	円/本	円/m	円/本
建築工事	565	1,166	777	1,729
土木工事	609	1,316	825	1,575

令和元年度調査より、別途料金である配管料の価格設定について調査を実施している。100A(4B) 管・125A(5B) 管とも、また建築工事・土木工事ともに、1m あたりで配管料を設定する企業が 8 割以上を占めている(23~24 ページ参照)。

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

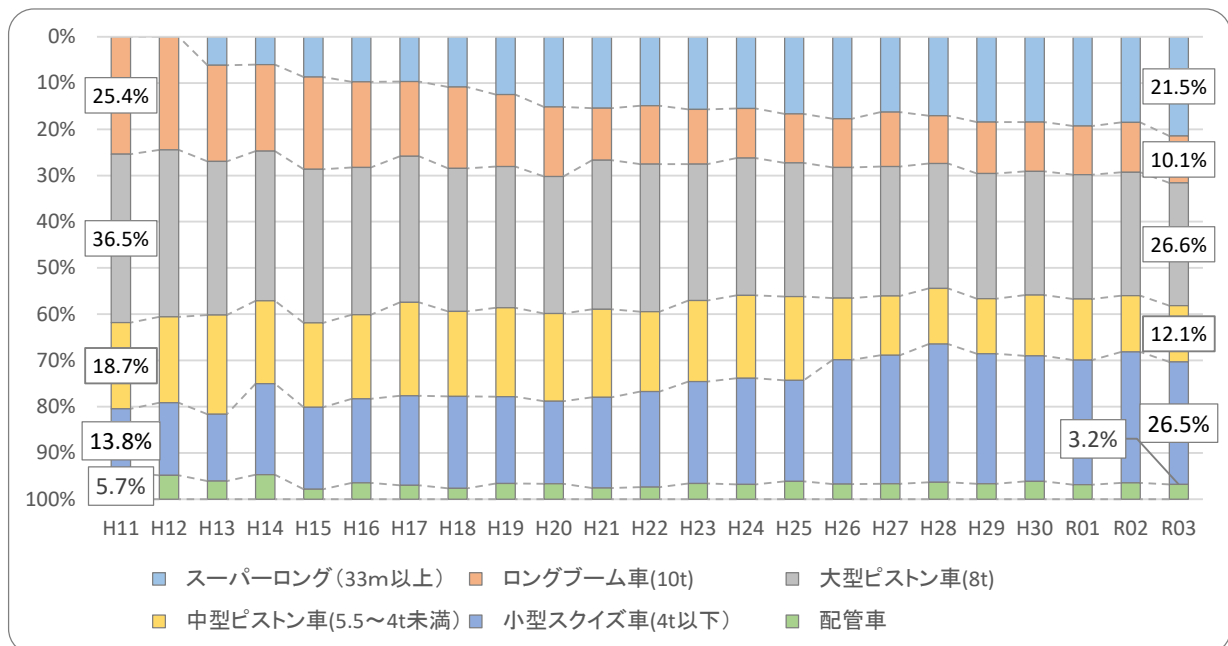
6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について(25 ページ参照)

図 6-1-1) 機種別保有台数の推移



本年度調査の1社平均保有台数は、対前年比0.4台増の7.2台となった。平成16年度のピーク時(8.5台)から平成25年度にかけて徐々に減少し、平成26年度以降は、微増減はあるものの、平均保有台数は7台前後を推移している。

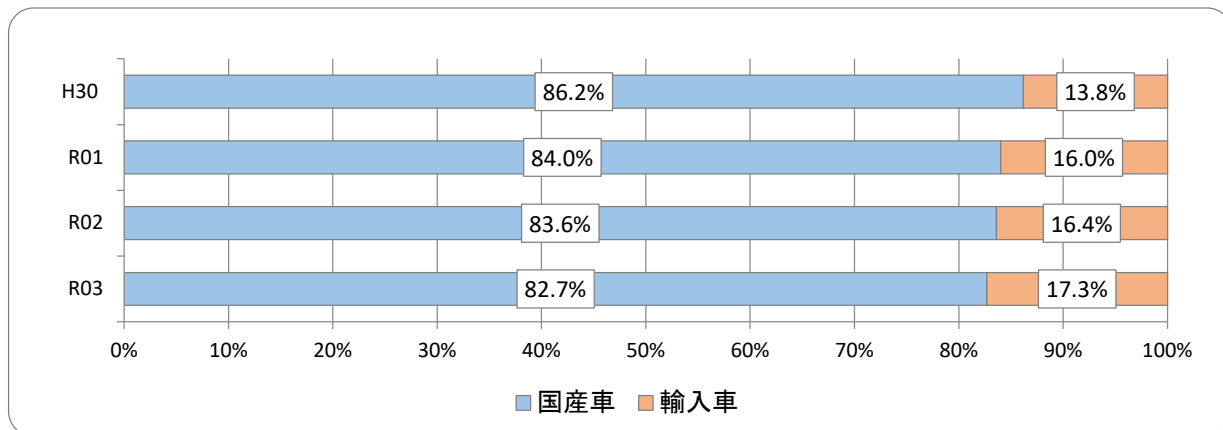
図 6-1-2) 機種別保有台数の構成比率の推移



近年の機種別の構成比率に大きな変化はないが、調査開始以来、小型車とスーパーロング車が増加傾向にある。本年度調査では小型車は微減し、スーパーロング車が3%の増となった。

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について(26 ページ参照)

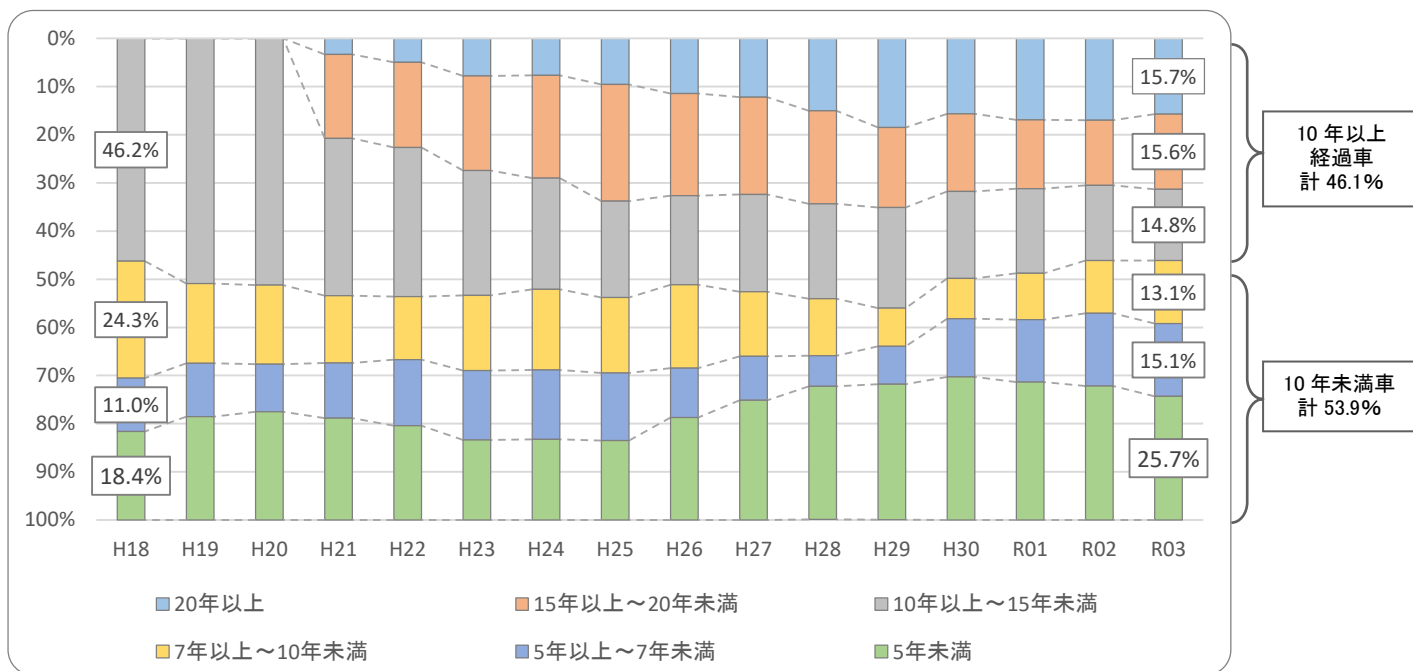
図 6-2 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の構成比率



保有するコンクリートポンプ車の国産車・輸入車の構成比率については、本年度調査では、回答のあった1,543台のうち、国産車は1,276台(82.7%)、輸入車は267台(17.3%)という構成比率であった。輸入車の割合が微増傾向にあり、本年度調査では0.9%増となった。

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について(26 ページ参照)

図 6-3 車歴の構成比率の推移

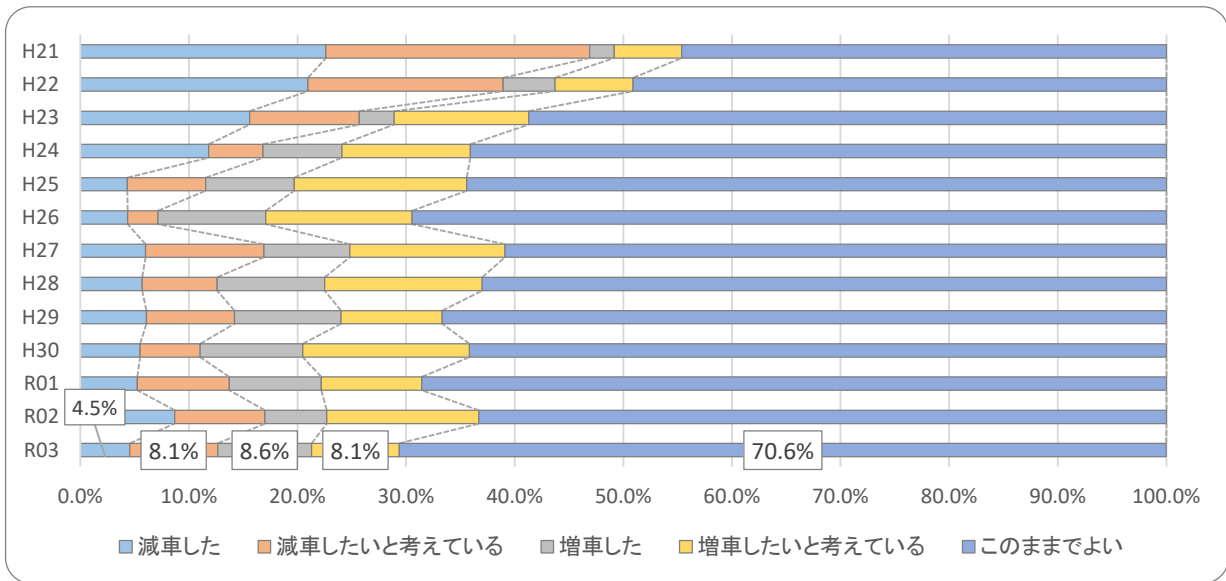


平成19年以降、過半数を超える割合を占めていた「10年以上経過車」が、平成30年度以降は過半数を下回り、本年度調査でも計46.1%と減少傾向にある。

本年度調査の全回答による1,546台のうち、10年以上経過車は712台(前年比92台減)、15年以上経過車は483台(前年比49台減)、20年以上経過車は242台(前年比54台減)との結果となった。

6-4. コンクリートポンプ車の増減について(26 ページ参照)

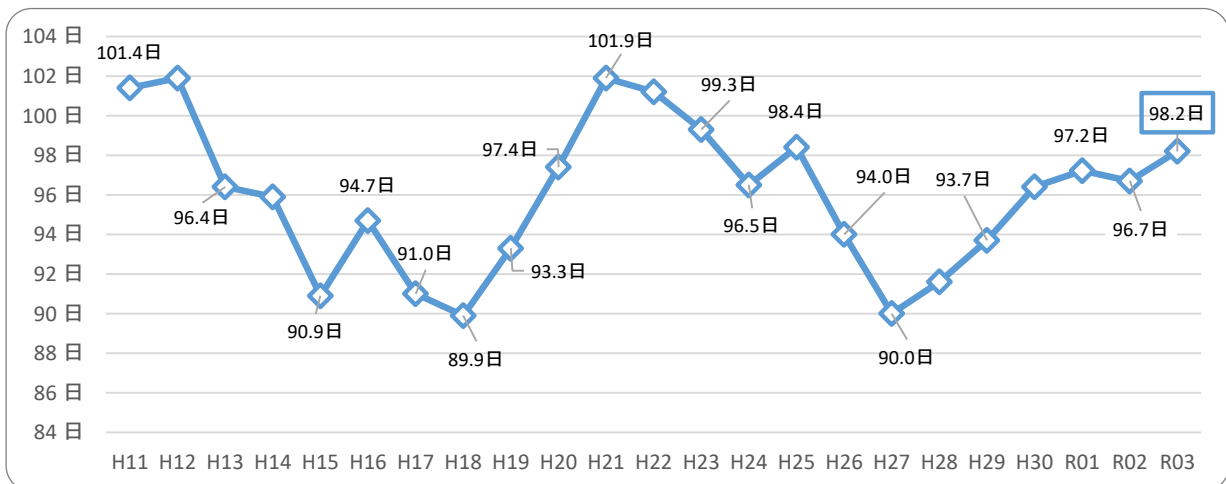
図 6-4 コンクリートポンプ車の増減について



コンクリートポンプ車の増減については、「このままでよい」と考える企業が7.3%増え70.6%となっている。「減車した・したい」と考える企業は4.4%減の計12.6%、「増車した・したい」と考える企業は3%減の計16.7%で、ともに減少傾向にある。

6-5. 直近の決算年度(令和3年度)の年間休日数について(27 ページ参照)

図 6-5-(1) 年間休日数の推移



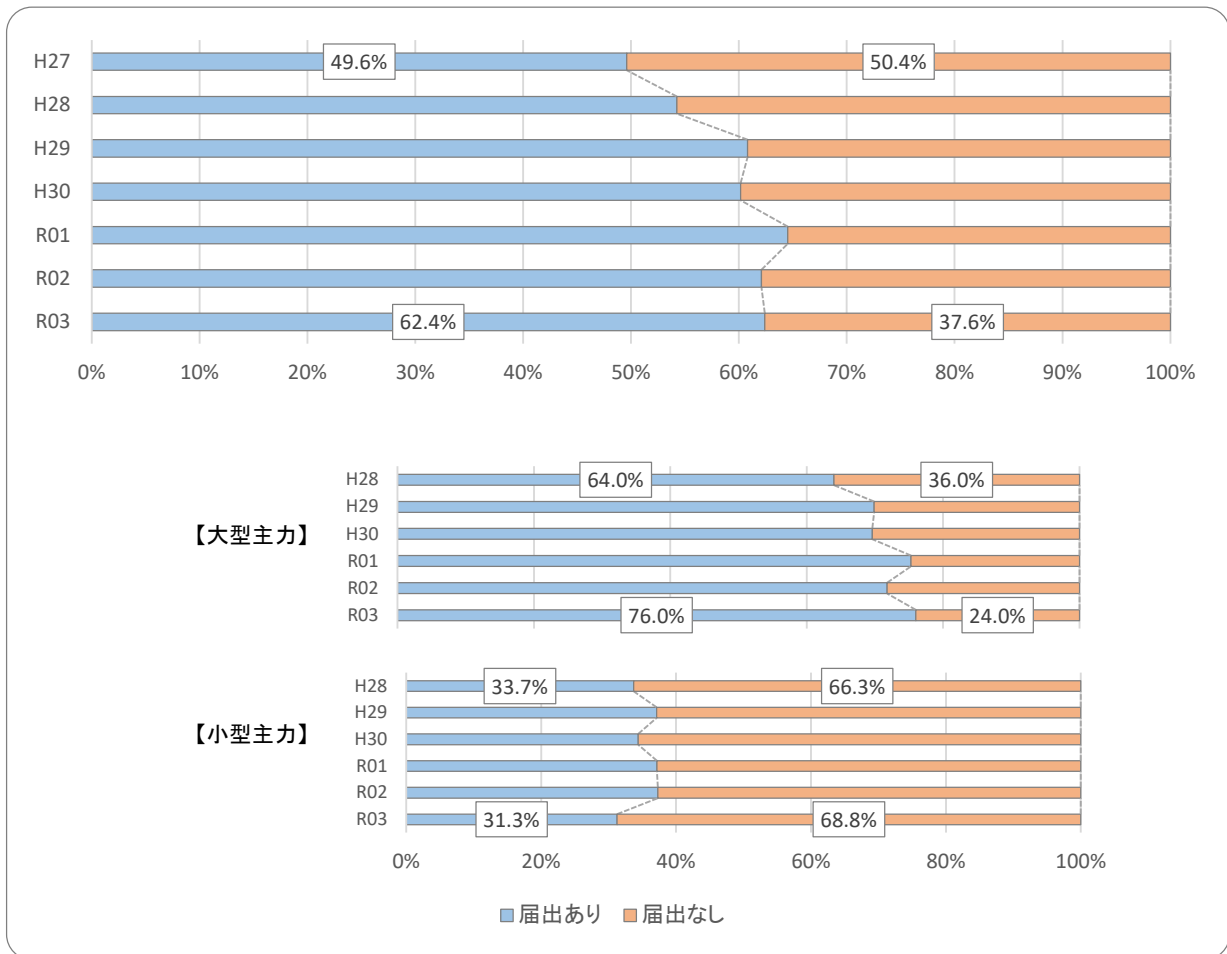
平成27年度調査より、年間営業日数の調査から年間休日数の調査に変更した。図6-5-(1)の平成26年度以前の調査結果については、年間365日－年間営業日数＝休日数として算出した参考値を掲載している。

本年度調査では、全国平均で98.2日となり、昨年度調査より1.5日増加した。しかしながら祝祭日・夏期休暇・年末年始休暇を含む隔週週休2日制の休日数(約105日)には足りない休日数である。

主力機種別の1社あたり平均休日数では、大型主力企業が98.4日、小型主力企業が97.9日という結果となった。

6-6. 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(28 ページ参照)

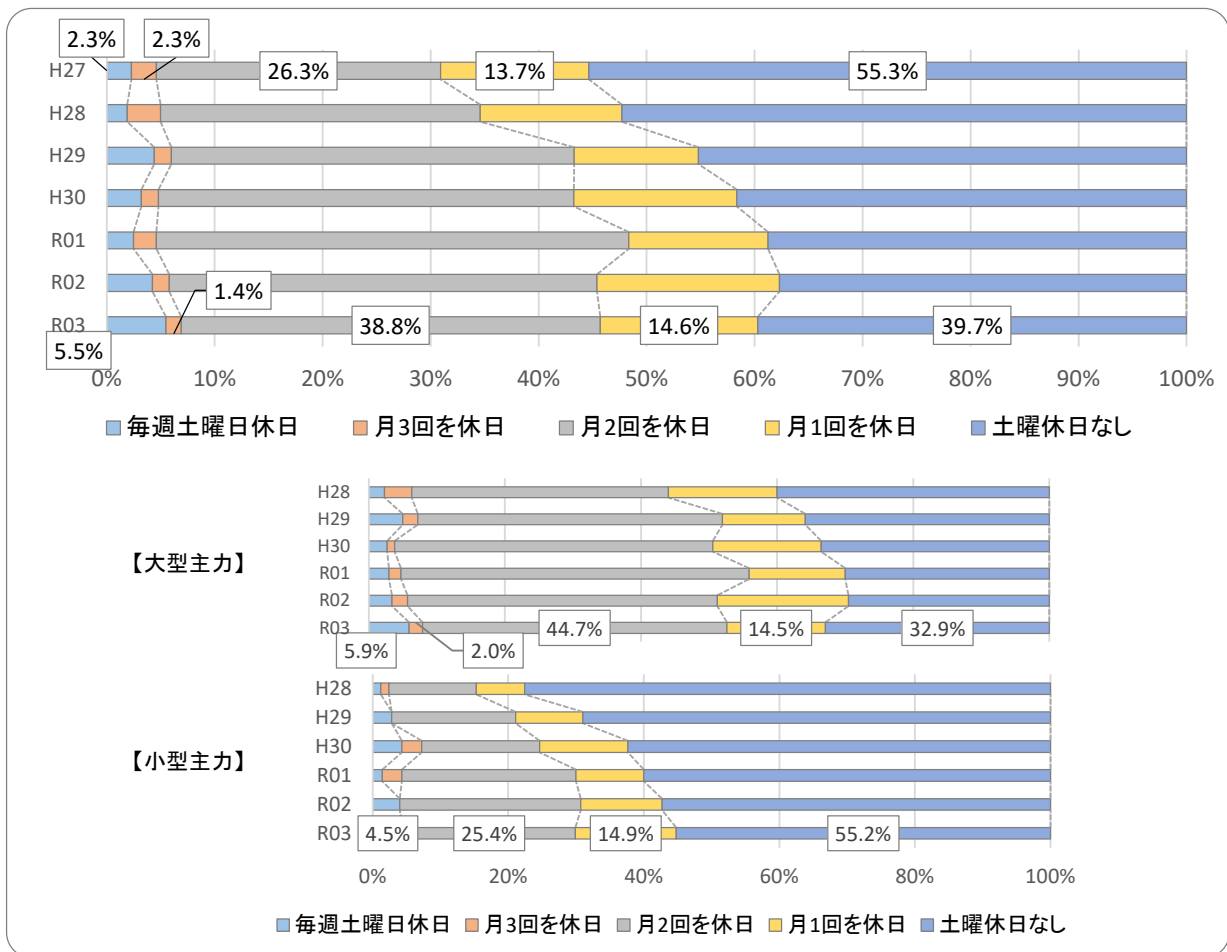
図 6-6 変形労働時間制の届出



建設専門工事業者などが、年間あたり平均での週 40 時間労働を達成するために不可欠な、「1 年単位の変形労働時間制」の届出については、「届出あり」の回答が 62.4%となった。大型・小型主力機種企業の企業別では、大型主力企業の 76.0%に対し、小型主力企業は 31.3%と低い状況である。

6-7. 土曜日の休日数について(29 ページ参照)

図 6-7 土曜日の休日数の推移



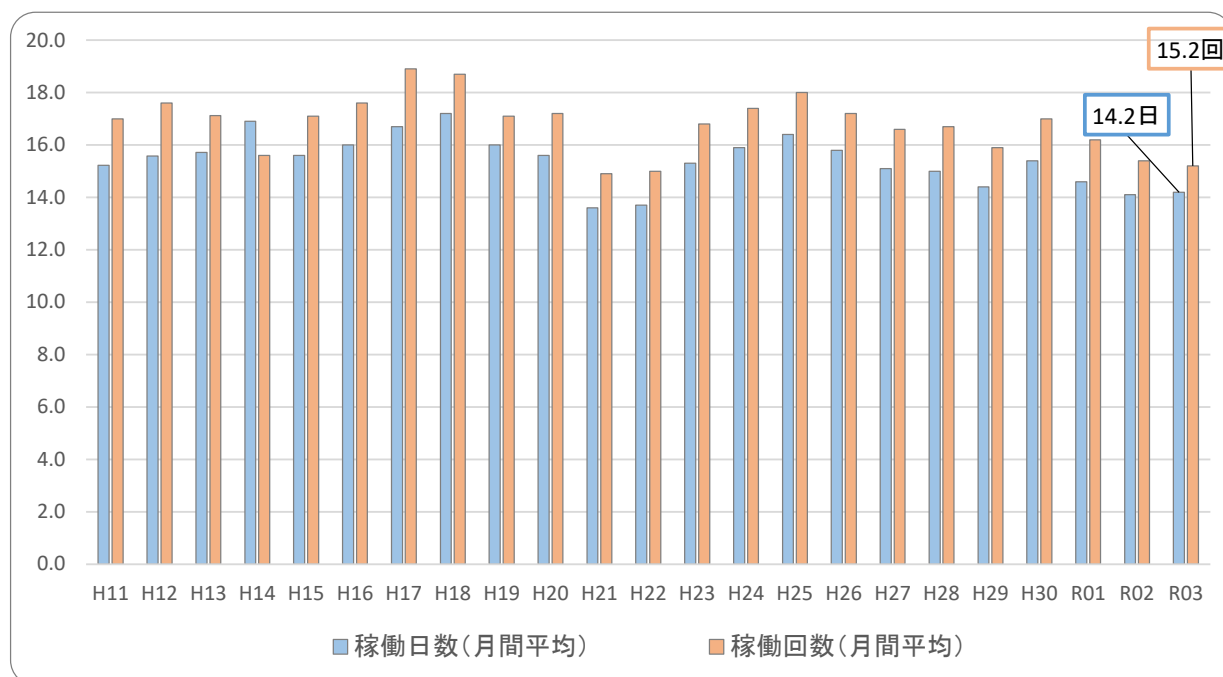
土曜休日については、「土曜休日なし」の回答が一番多く 39.7%、次いで「月 2 回を休日」38.8%、「月 1 回を休日」「毎週土曜日を休日」の順となった。

「毎週土曜日を休日」とする企業の割合は少ないが、4 週 8 休の取り組みは徐々に進展してきており、今年度は 1.3%増の 5.5%となった。また、「土曜休日なし」との回答は年々減少していたが、今年度は 2%増加している。

大型主力企業では、前年度より「月 2 回」を休日とする回答の構成比率が一番多く、小型主力企業の「土曜休日なし」は年々減少傾向にあるものの、55.2%と大勢を占めている。

6-8. 直近の決算年度(令和3年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について
(30ページ参照)

図6-8 ブーム車平均の稼働状況の推移



1台あたりの稼働状況については、近年は低下傾向にある。本年度調査では、ブーム車の月間平均稼働日数は14.2日(昨年度から0.1日増)、月間平均稼働回数は15.2回(昨年度から0.2回増)で前年度とほぼ変わりがない。年間稼働日数は170.2日(昨年度から1.1日増)、年間稼働回数は182.8回(昨年度から2.1回減)となった。

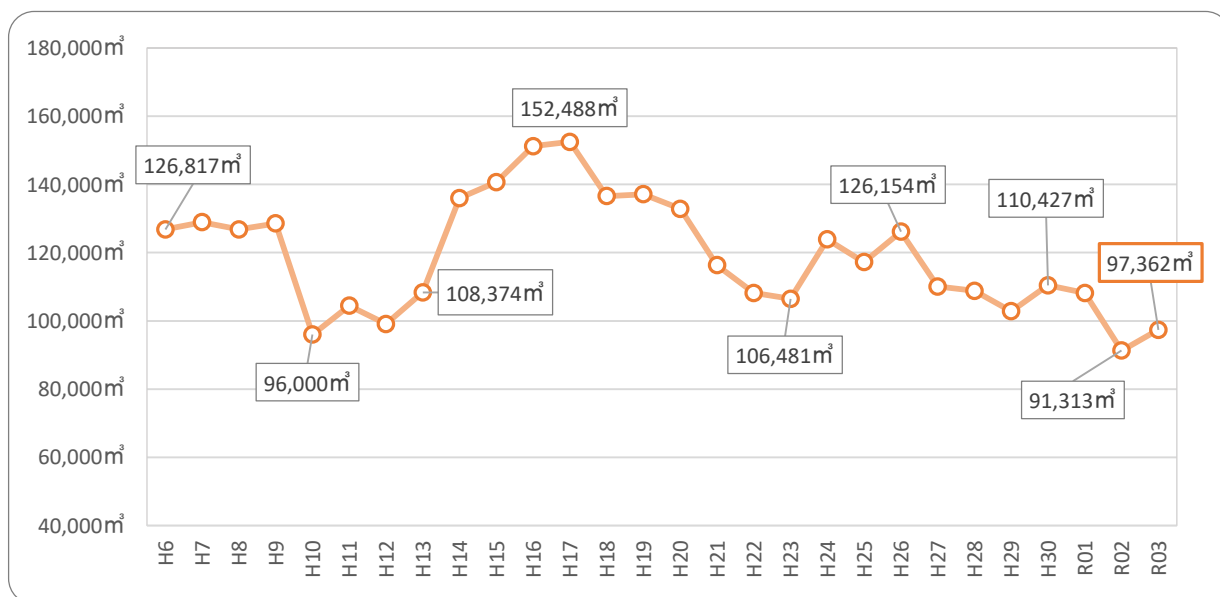
表6-8 機種別1台あたり平均の稼働状況(R01・R02・R03)

機種	年間平均						月間平均					
	稼働日数			稼働回数			稼働日数			稼働回数		
	R01	R02	R03	R01	R02	R03	R01	R02	R03	R01	R02	R03
スーパーロング(33m以上)	153.5	150.3	155.4	153.8	151.0	156.3	12.8	12.5	13.0	12.8	12.6	13.0
ロングブーム車(10t)	156.3	149.1	158.7	161.6	150.6	158.5	13.0	12.4	13.2	13.5	12.5	13.2
大型ピストン車(8t)	173.1	167.5	169.8	176.7	171.6	172.0	14.4	14.0	14.1	14.7	14.3	14.3
中型ピストン車(5.5~4t)	154.1	157.8	142.7	163.3	163.3	149.8	12.8	13.2	11.9	13.6	13.6	12.5
小型スクイズ車(4t以下)	187.2	180.2	178.9	222.7	212.5	207.7	15.6	15.0	14.9	18.6	17.7	17.3
ブーム車平均	174.6	169.1	170.2	194.3	184.9	182.8	14.6	14.1	14.2	16.2	15.4	15.2
配管車	85.6	70.4	66.9	87.6	73.1	67.4	7.1	5.9	5.6	7.3	6.1	5.6

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度(令和3年度)の年間総圧送量について(31 ページ参照)

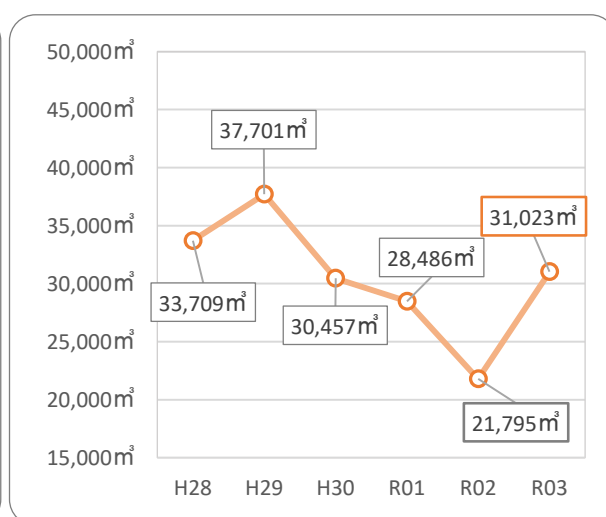
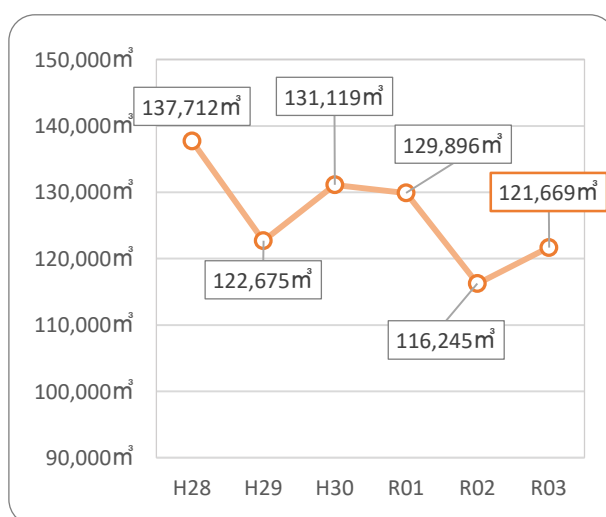
図 7-1 年間総圧送量の推移



1社あたりの年間総圧送量は、平成26年度調査以降は減少傾向にあり、平成30年度調査で生コン出荷量の増加に影響され一旦増加したものの、再び減少傾向となった。本年度調査では、大幅に減少した昨年と比較し、6,049 m³増の97,362 m³となっている。コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は、昨年度調査の79.5 m³より5.4 m³減少し74.1 m³となった。また、1 m³あたりの圧送売上は、昨年度調査の1,963.6円から359.8円増と大きく上昇し2,323.4円となった。

図 7-1-1(2) 年間総圧送量の推移・内訳(大型主力)

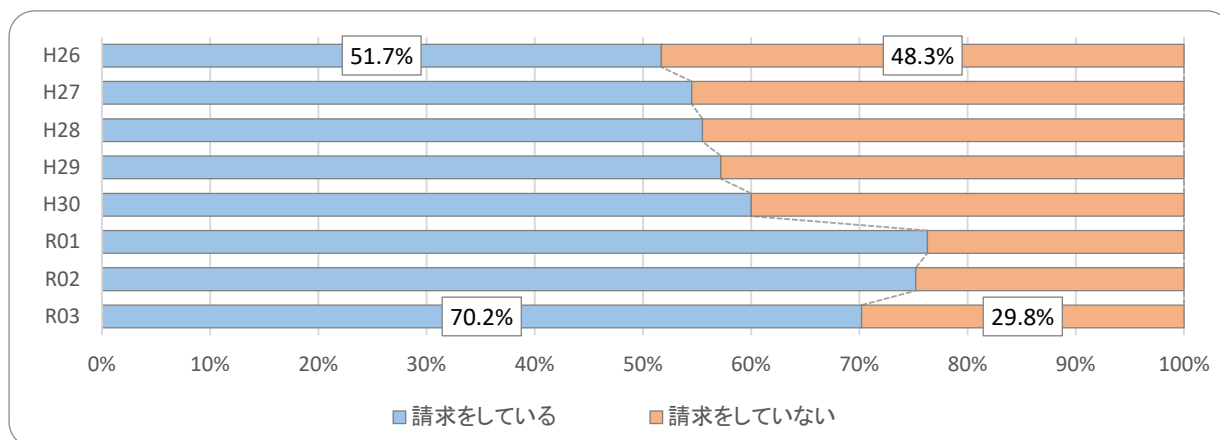
図 7-1-1(3) 年間総圧送量の推移・内訳(小型主力)



主力機種別の1社あたり年間平均総圧送量については、大きく減少した昨年度と比較し、大型主力企業・小型主力企業ともに上昇が見られた。特に小型主力企業は、昨年度調査の21,795 m³より9,228 m³増の31,023 m³と大きく上昇した。

7-2. 高強度・高流動コンクリート等、高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを
圧送する際の割増料金について(34 ページ参照)

図 7-2-1(1) 高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の割増料金の請求の推移



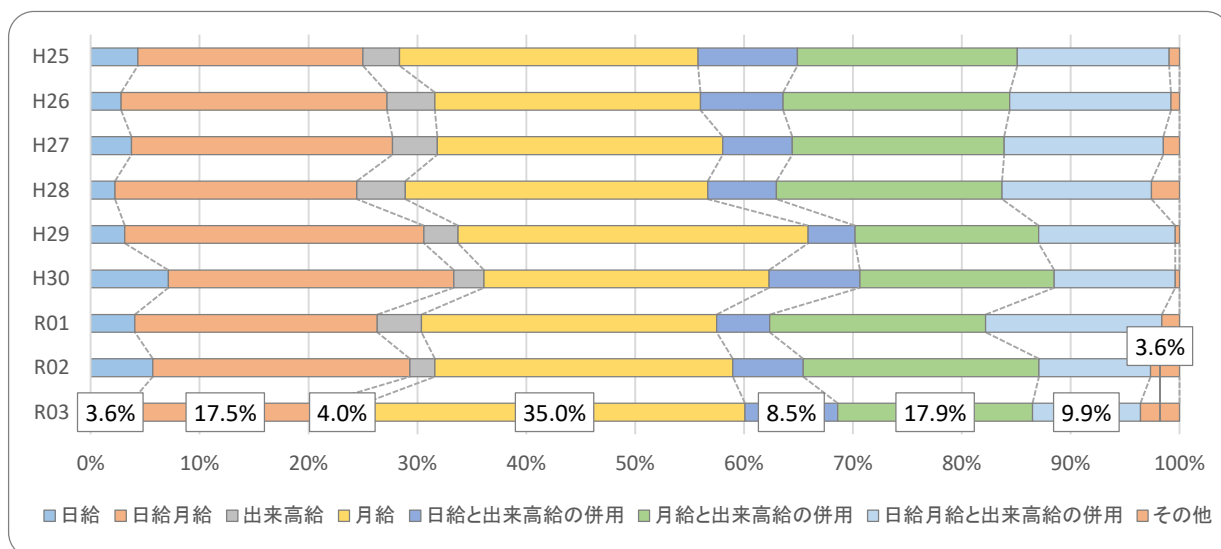
高強度・高流動コンクリート等を圧送する際の割増料金の設定については、「請求をしている」と回答する企業の構成比率が増加傾向にあったが、本年度調査では昨年度より 5%減少し、70.2%となった。

設定する割増料金の詳細については、調査結果報告書の 34～35 ページを参照されたい。

8. 人件費、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について(36 ページ参照)

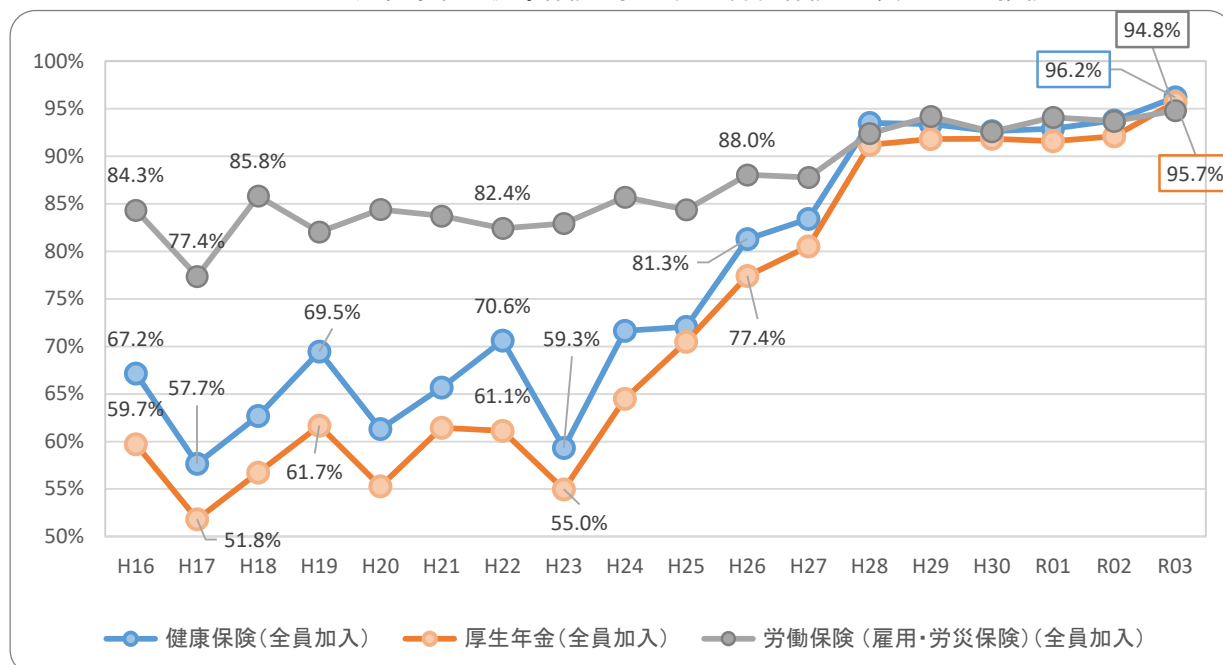
図 8-1 圧送従事者の賃金形態の推移



近年の結果では、月給制をベースとする賃金形態(「月給制」、「月給と出来高給の併用」)の回答が増加傾向にあり、本年度調査では計 52.9%と過半数に達した。構成比率では、「月給制」の構成比率が一番多く、続いて「月給と出来高給の併用」、「日給月給制」の順に回答が多い。

8-2-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について(36 ページ参照)

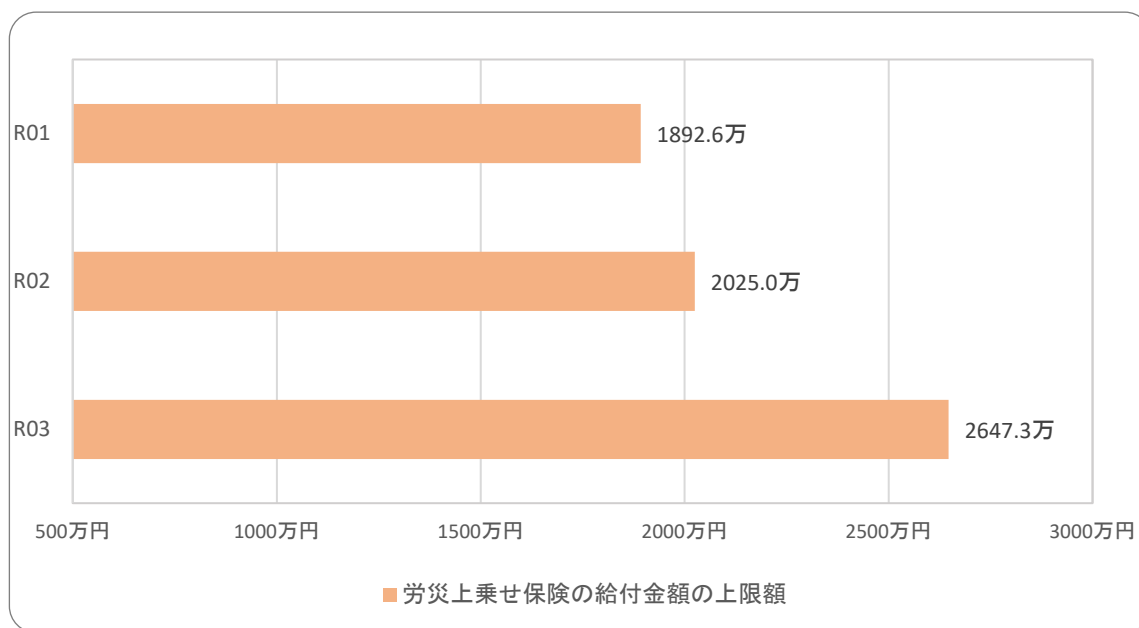
図 8-2-(1) 圧送従事者の健康保険・厚生年金・労働保険(全員加入)の推移



健康保険・厚生年金・労働保険の加入率については、平成 24 年度以降の国土交通省の社会保険加入促進策の効果が顕著に表れ、会社(事業所)・従業員ともに 9 割を超える非常に高い加入率を維持している。

8-2-(2) .圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額について(37ページ参照)

図 8-2-(2) 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額の推移



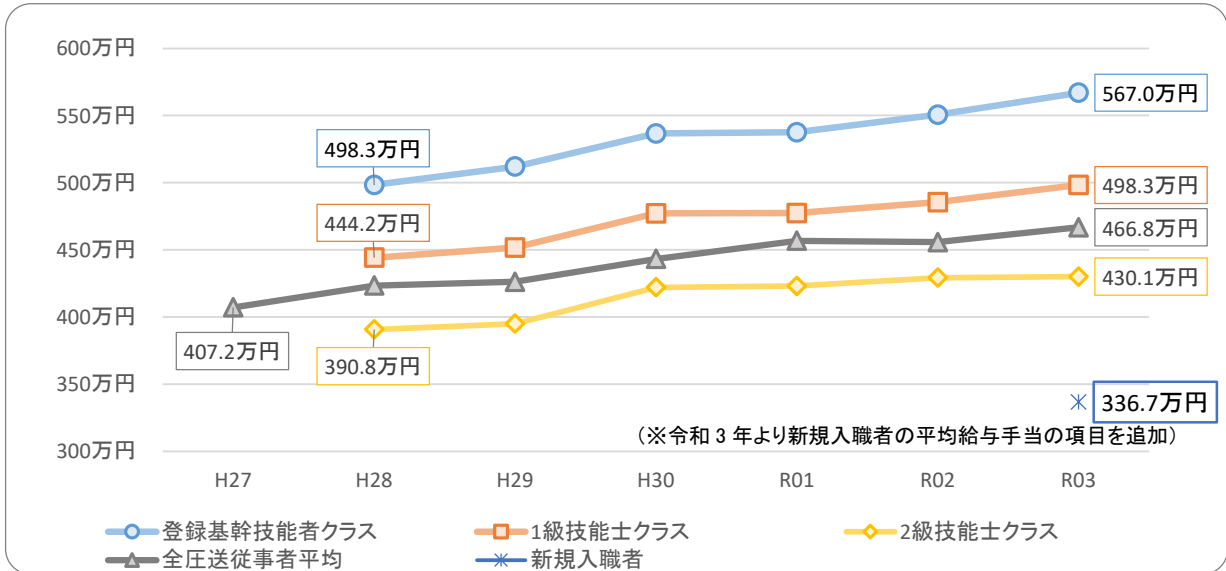
令和元年度より調査を開始している、圧送従事者が加入する労災上乗せ保険の給付金額(保障金額)の上限額(限度額)については、昨年度より622.3万円増加し、平均金額は2,647万円という結果となった。

8-3-(1). 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額

(38～39 ページ参照)

年間給与手当総額の調査については、全圧送従事者の平均給与手当総額の調査のほか、「登録基幹技能者クラス」、「圧送施工技能士1級クラス」、「圧送施工技能士2級クラス」と区分けを行い、それぞれ調査を行っている。

図8-3-(1) 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額の推移

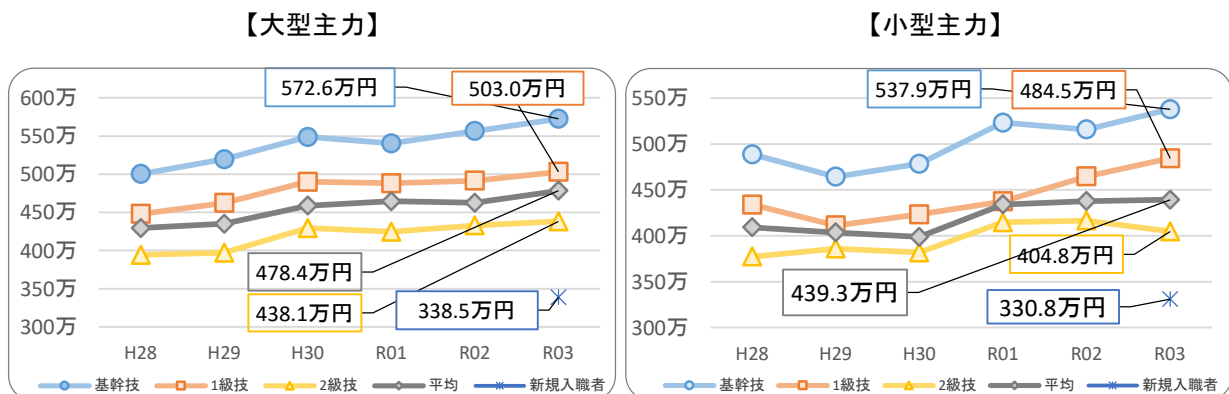


「登録基幹技能者クラス」では567.0万円(前年比16.4万円増)、「圧送施工技能士1級クラス」では498.3万円(前年比12.8万円増)。「圧送施工技能士2級クラス」では430.1万円(前年比0.8万円増)との結果と、すべてのクラスで増加が見られた。全圧送従事者の平均年間給与手当総額は、466.8万円(前年比11.1万円増)であった。また、今年度より「新規入職者の初任給」の調査項目を追加し、336.7万円という結果になった。

主力機種種の企業別では、大型主力企業の給与手当が小型主力企業よりも高く、本年度調査での大型主力企業の給与手当は「登録基幹技能者クラス」で572.6万円、「圧送施工技能士1級クラス」で503.0万円であった。

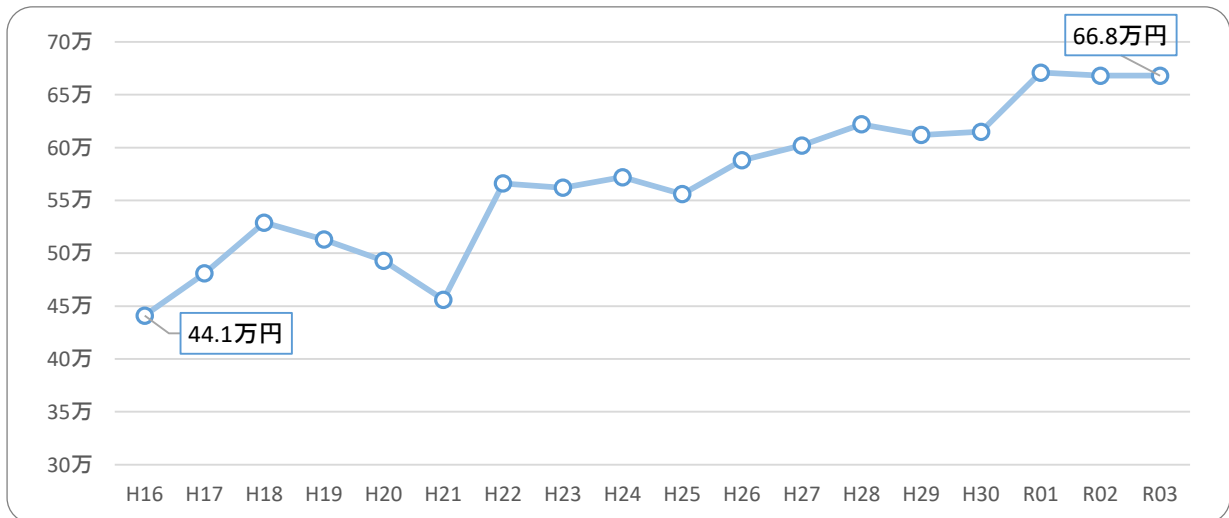
小型主力企業では、「圧送施工技能士2級クラス」が微減したが、その他すべてのクラスで増加が見られた。

図8-3-(2) 主力機種別の圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額について



8-3-(4). 圧送従事者 1 人あたり平均の年間法定福利費額(41 ページ参照)

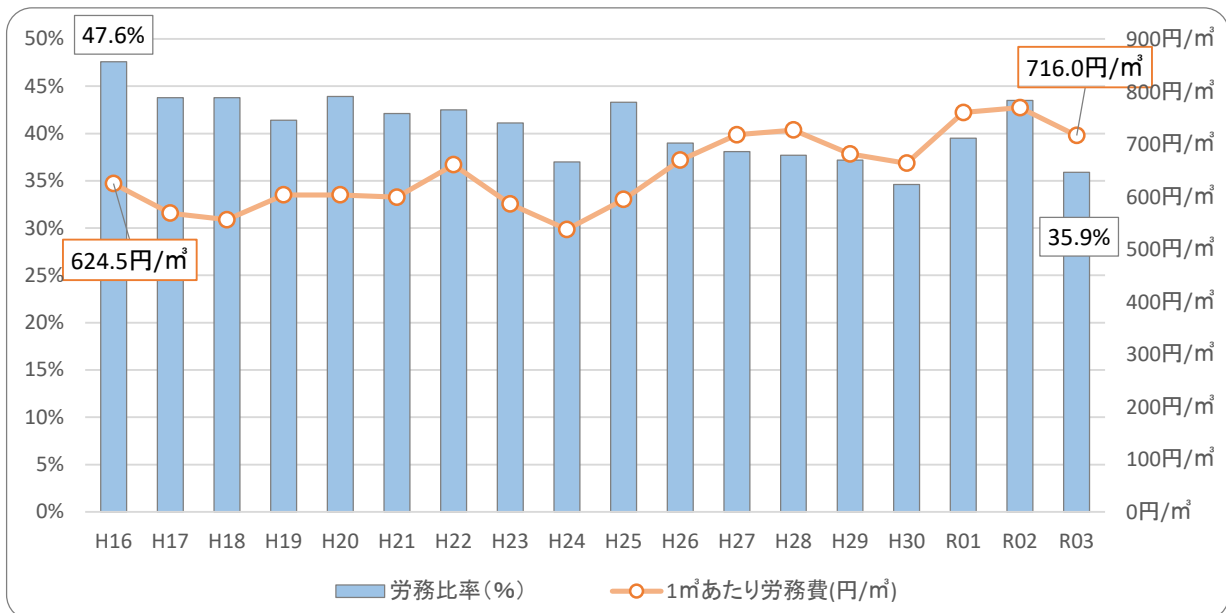
図 8-3-(4) 1 人あたり平均の年間法定福利費額の推移



圧送従事者 1 人あたりの社会保険等(労働保険・健康保険・厚生年金)の事業主負担額について調査を行った。本年度調査では昨年度調査と同水準の 66.8 万円となった。近年は緩やかな増加傾向にある。給与手当額の上昇と社会保険等への加入率の向上が反映されていると考えられる。

8-3-(5). 圧送売上に占める労務费率、および 1 m³あたり労務費(41 ページ参照)

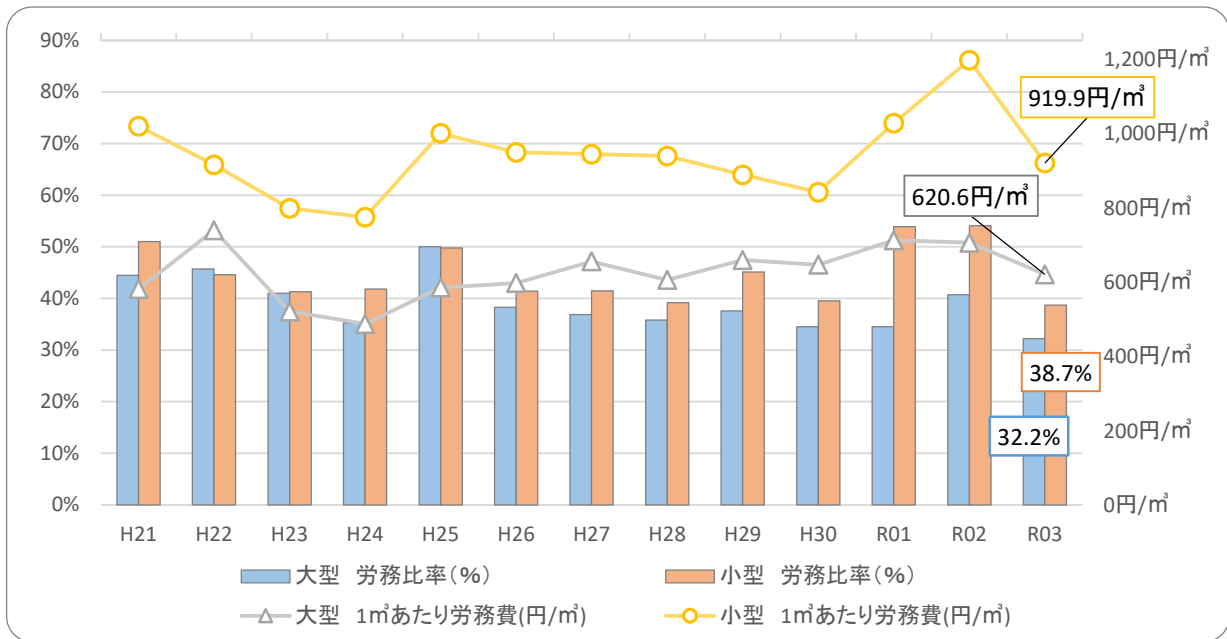
図 8-3-(5)① 圧送売上に占める労務比率、および 1 m³あたり労務費の推移



回答にばらつきが大きく、兼業業者が混在していることや、ポンプ車の稼働人数も地域により異なるため、一概には判断できないが、全国平均の労務费率は昨年度調査から 7.7%減の 35.9%、1 m³売上あたりの労務費額は 53.3 円減の 716.0 円となった。従来より 1 稼働あたりの人数の多い地域は労務费率が高い傾向にある。

図 8-3-(5)② 圧送売上に占める労務比率、および 1 m³あたり労務費の推移

【大型・小型比較】



主力機種の企業別では、大型主力企業・小型主力企業ともに労務費率、1 m³あたりの労務費に減少が見られた。小型主力企業の 1 m³あたりの労務費は、昨年度調査 1169.4 円/m³から 249.5 円減の 919.9 円/m³と大きく減少した。

従来より、大型主力企業は 1 稼働あたりの圧送量が多いため、小型主力企業と比較すると低くなる傾向がある。

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度(令和3年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(42 ページ参照)

本年度調査では、燃料油脂費、消耗部品費が増加し、車両修理・修繕費は微減した。
 燃料油脂費については、近年の原油価格高騰の影響もあり、昨年度より大きく増加している。
 コンクリート1 m³あたり圧送売上高2,323 円に占める圧送経費の合計は、377.4 円(前年比 30.0 円増)となった。

図 9-1-(1)① 1 社あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

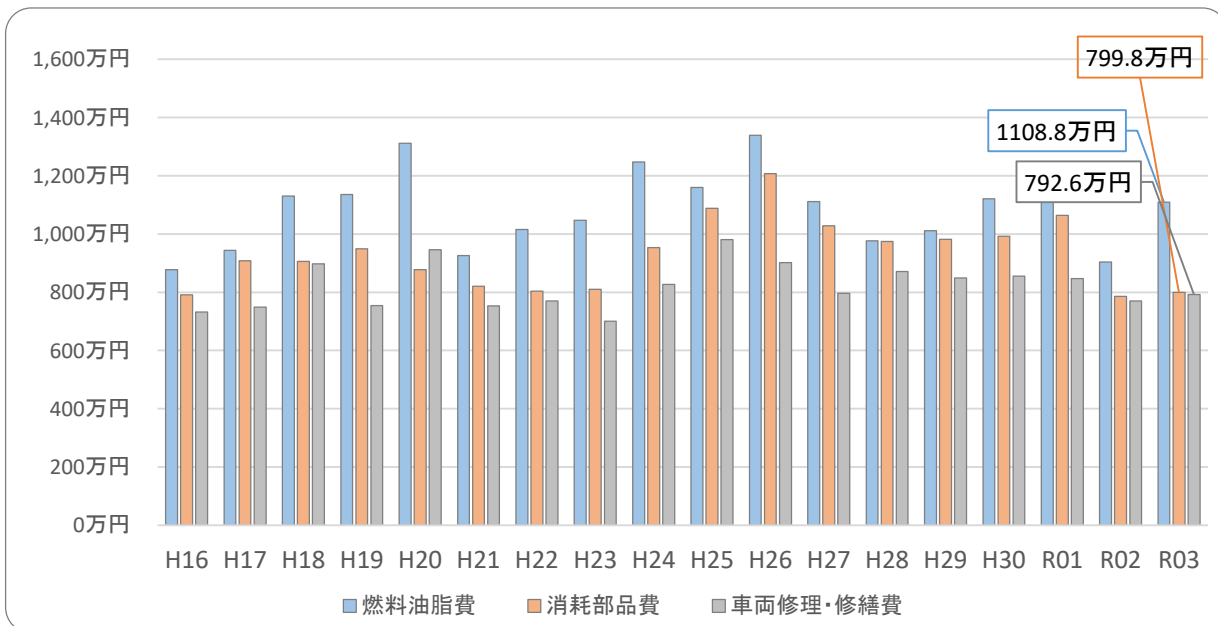


図 9-1-(1)② 1 m³あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

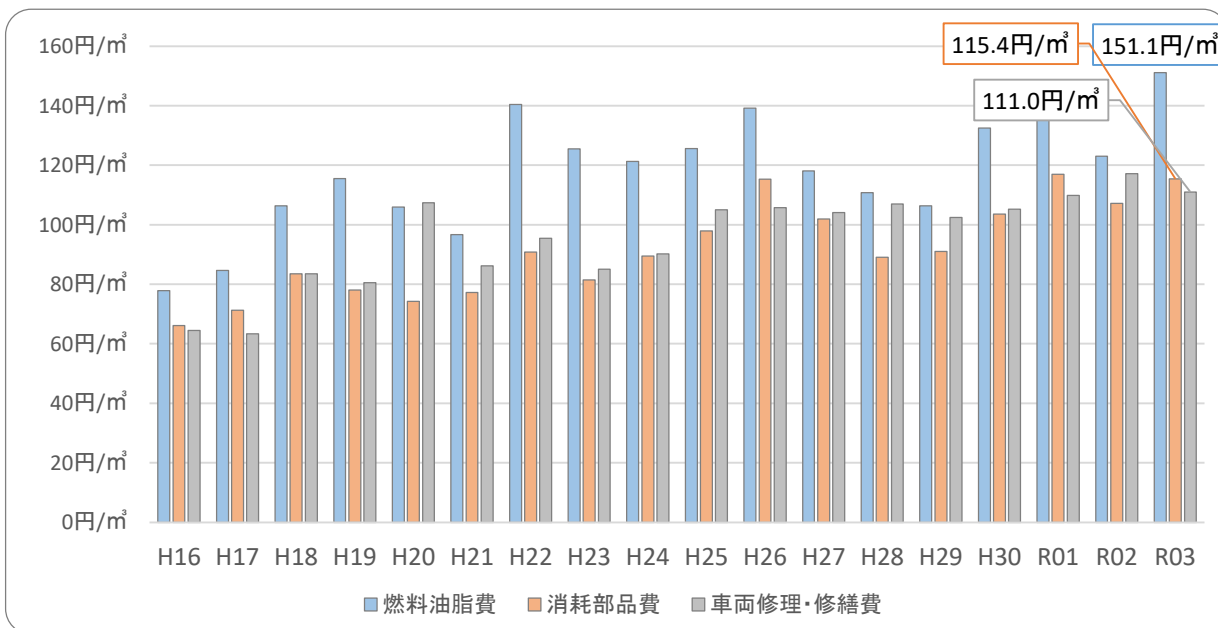


図 9-1-(2)① 大型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

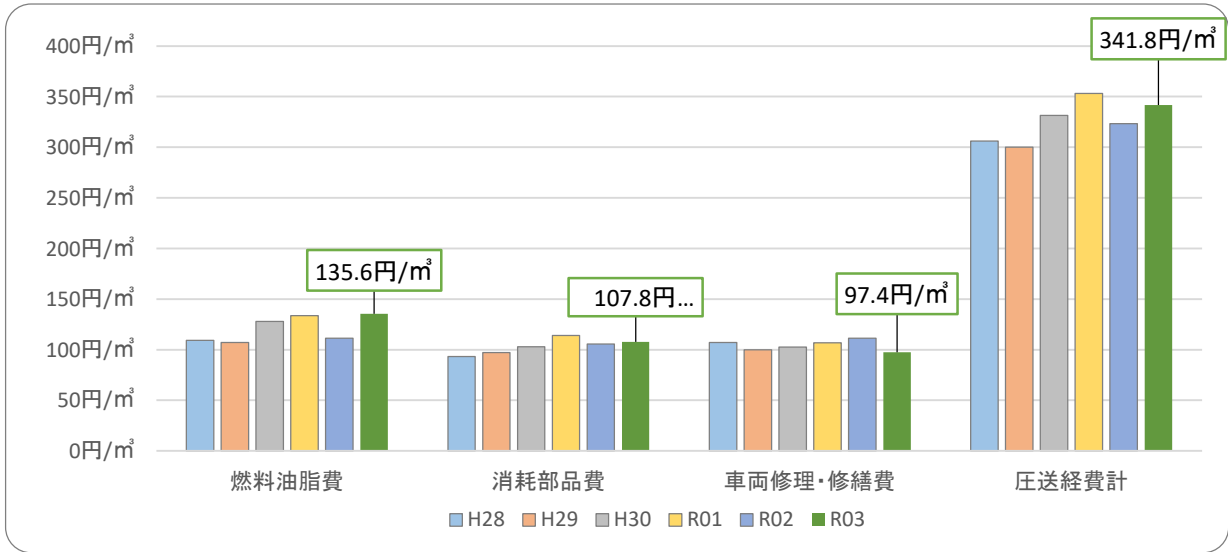
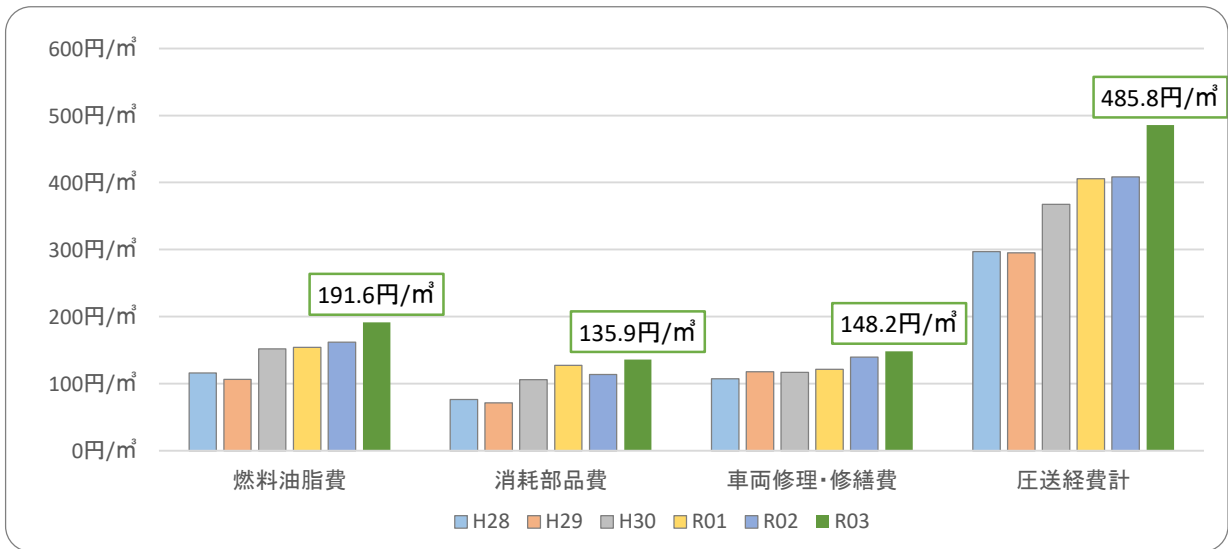


図 9-1-(2)② 小型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

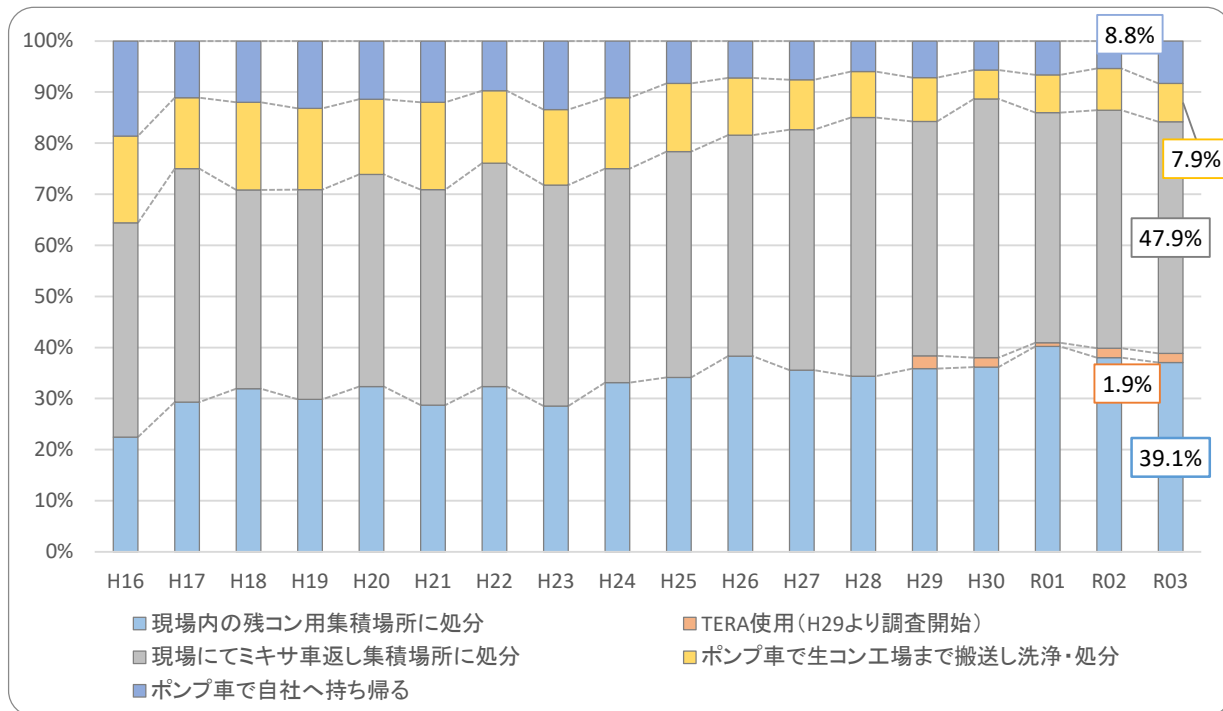


主力機種の企業別の集計では、大型主力業者・小型主力業者ともに増加が見られている。

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について

10-1. 圧送作業後の残コンクリートの取り扱いについて(43 ページ参照)

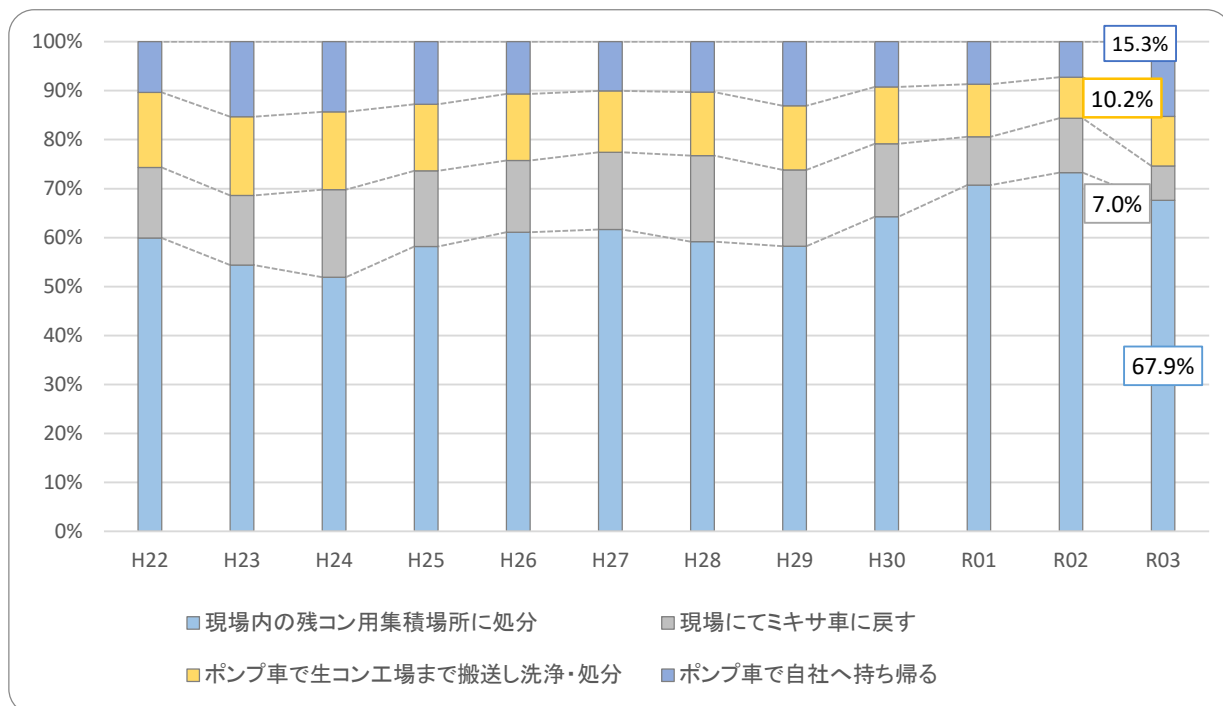
図 10-1 残コンクリートの取扱いの推移



残コンは、現場での処分(現場内の集積場所に処分・現場にてミキサ車返し)が大半を占める。ポンプ車で現場外へ運搬するケース(生コン工場まで搬送・自社へ持ち帰り)の構成割合は減少傾向にあったが、依然として存在していることが課題である。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(43 ページ参照)

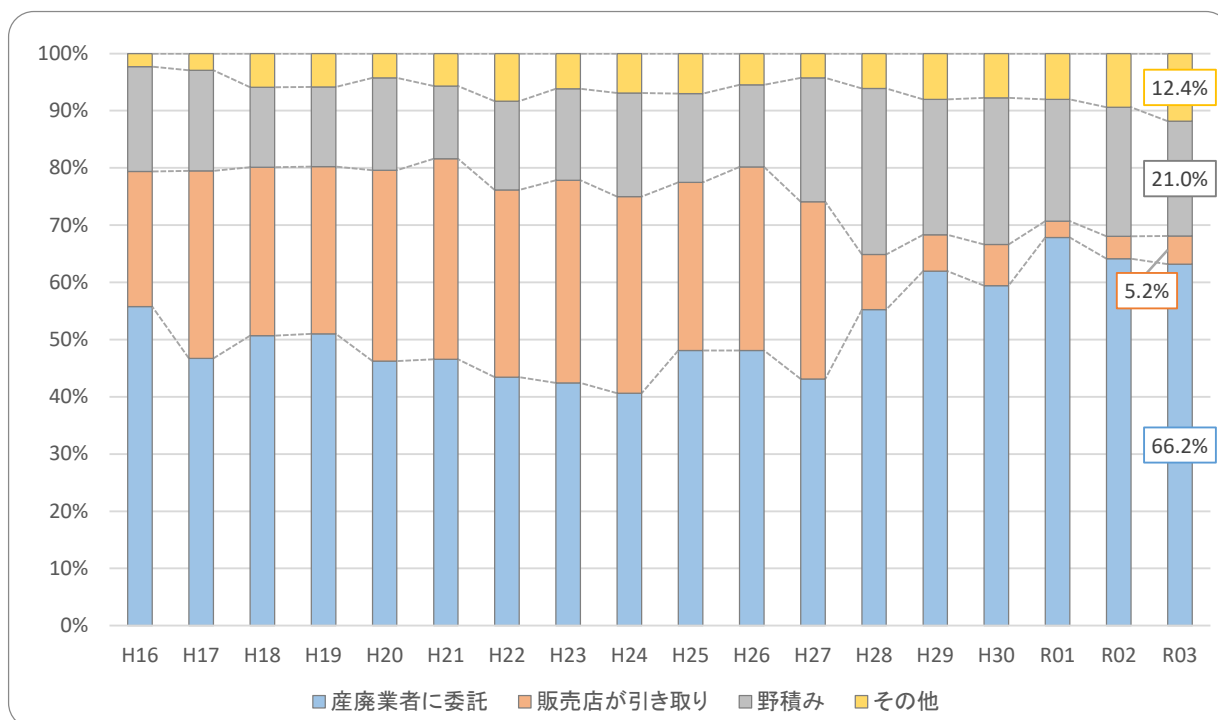
図 10-2 洗浄水・残渣の取扱いの推移



残コンと同様に、洗浄後の「洗浄水・残渣」の取り扱いについても現場での処分が大半を占める。現場外へ運搬する「ポンプ車で自社へ持ち帰り」については、前年度より7.8%増の15.3%との回答となっており、今後の課題である。

10-3. 廃ホース類(先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ)の取り扱いについて (44 ページ参照)

図 10-3 廃ホース類の取扱いの推移

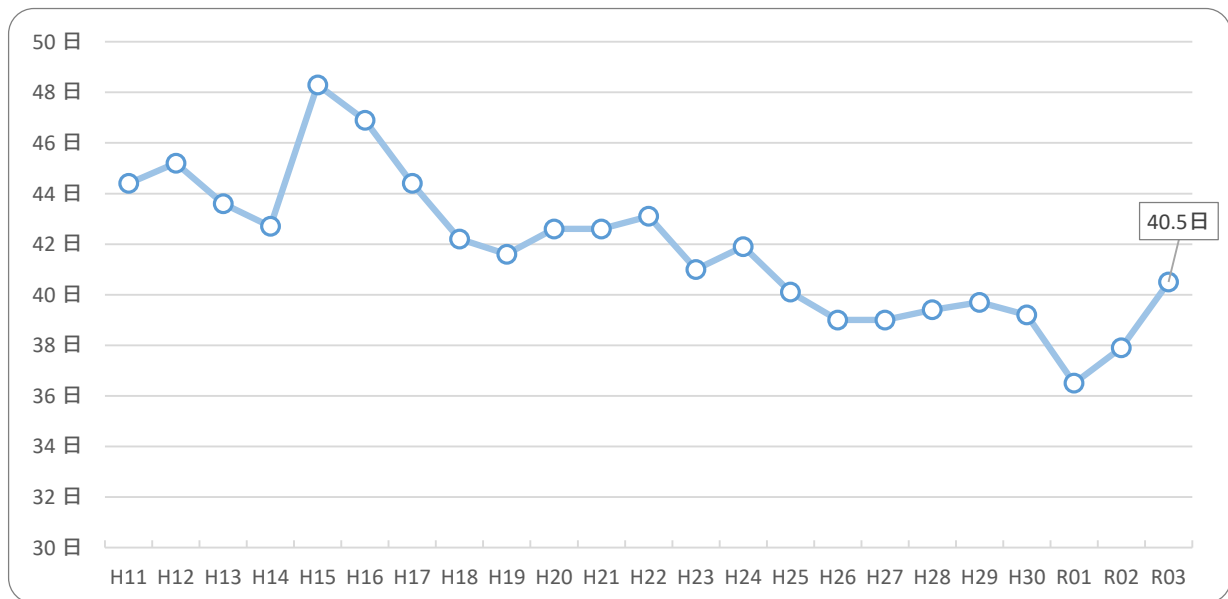


廃ホースの取り扱いについては、平成27～28年頃に販売店が引き取りサービスを終了したことを受けて、以後の調査では、「販売店が引き取り」が大きく減少し、「産廃業者に委託」との回答が大半を占めている。また、「自社敷地内に野積みのまま」との回答も大きく減少することなく推移している。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について(45 ページ参照)

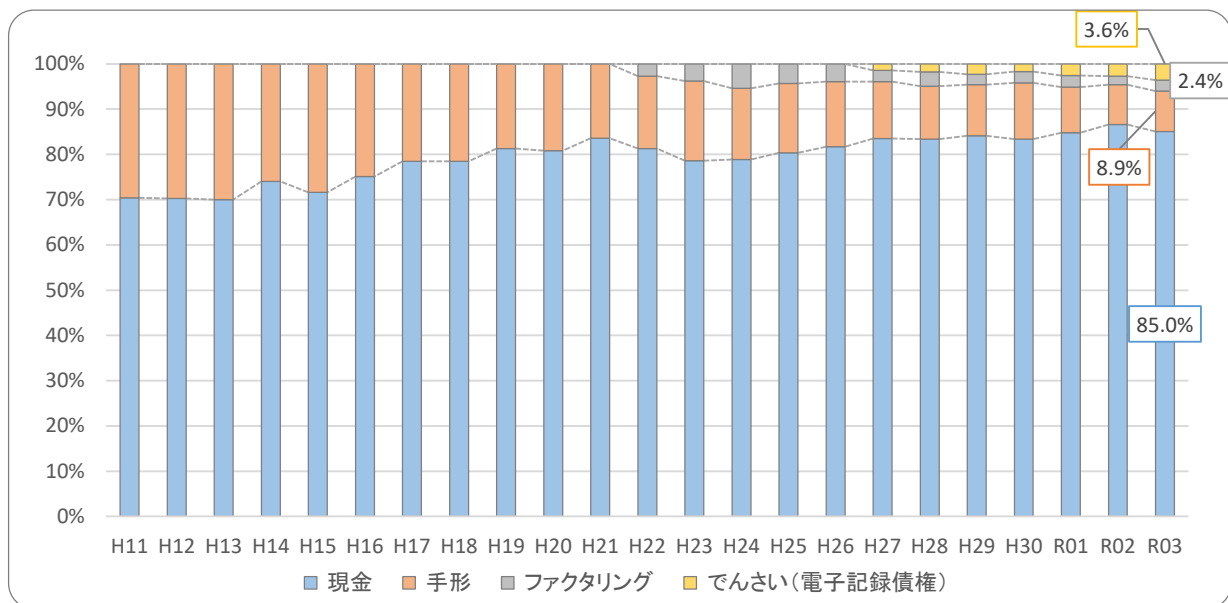
図 11-1 工事代金の請求日から元請の支払日までの期間の推移



工事代金請求日から元請の支払日までの期間は、「60 日以内」が計 92.0%と昨年度調査と大勢を占めている。「90 日以内」は、昨年より 52%増の 7.6%となっている。また、本年度調査の支払日までの平均日数は 40.5 日となった。

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について(45 ページ参照)

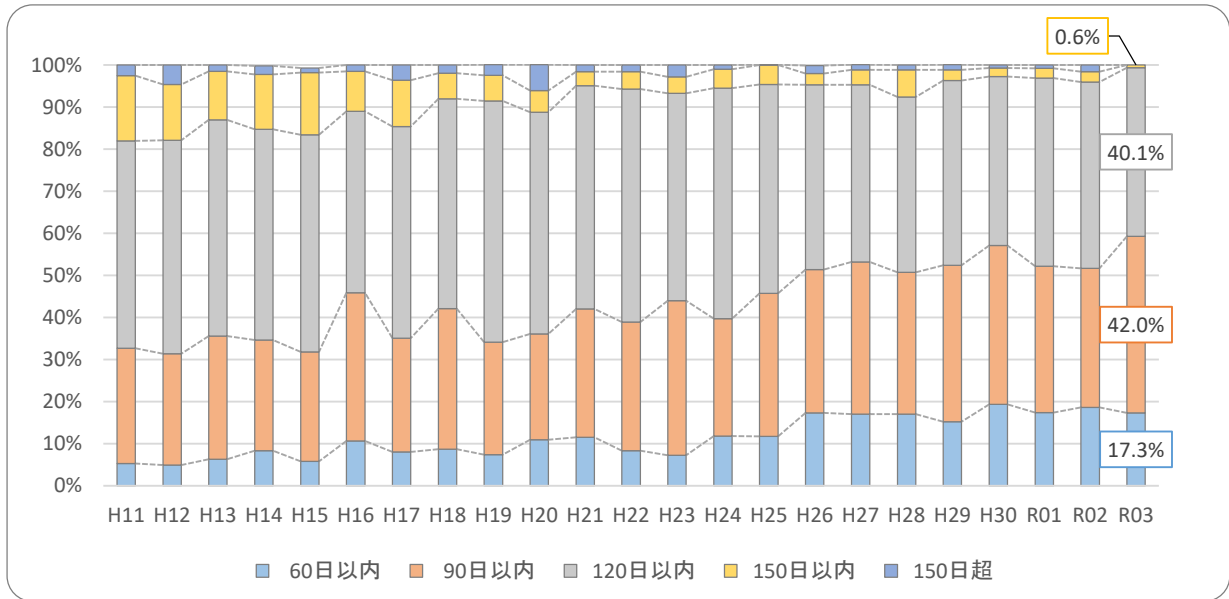
図 11-2 現金・手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率の推移



元請の支払いの、現金・手形等の比率については、近年ほぼ同じ構成比率で推移している。「現金による支払」との回答が昨年度調査とほぼ同値の 85.0%、手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率が計 15.0%という結果となった。

11-3. 元請からの受取手形の期日について(45 ページ参照)

図 11-3 元請からの受取手形の期日の推移

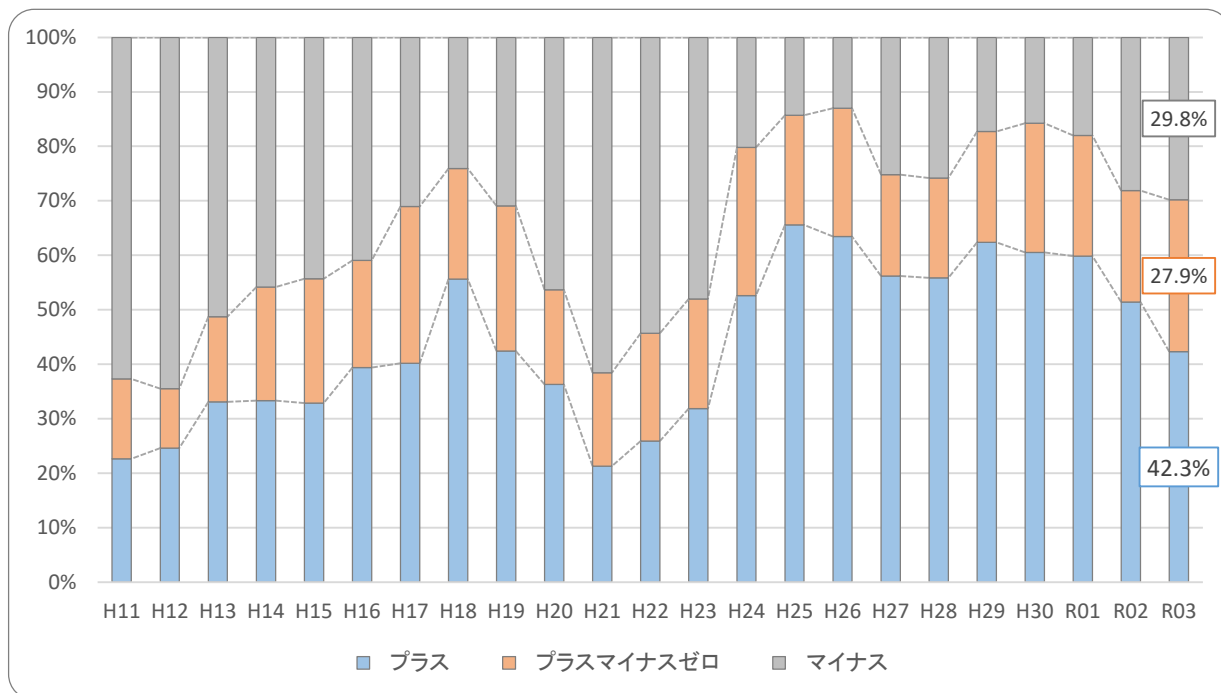


近年増加傾向にある「90日以内」の手形は、今年度調査では増加し、計59.3%と約6割を占める。なお長期サイトの手形「150日以内」は0.6%存在している。「150日超」の手形は、今年度は0%の回答となった。

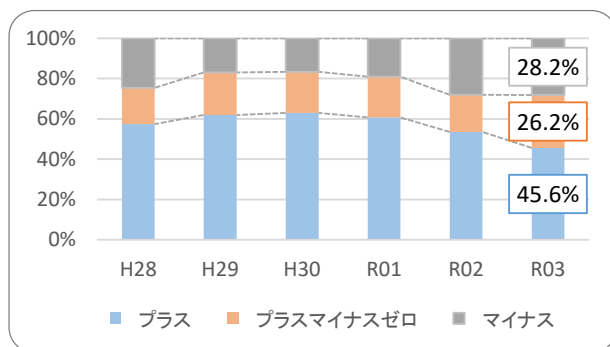
12. 損益について

12-1. 直近の決算年度(令和3年度)の決算状況について(46 ページ参照)

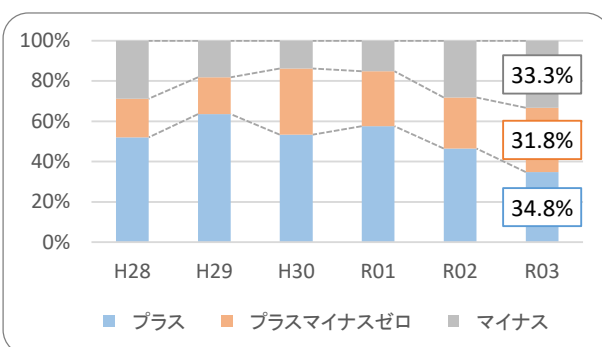
図 12-1 決算状況の推移



【大型主力】



【小型主力】



「決算がプラス」と答えた企業は昨年度調査より9.1%減の42.3%との結果となった。「決算がプラスマイナスゼロ」と答える企業が7.4%増の27.9%。「決算がマイナス」と答える企業は、1.7%増の29.8%まで増加した。昨年同様に決算が「プラス」の企業が減少し、「プラスマイナスゼロ」・「マイナス」の構成比率が増加する結果である。ただし、「マイナス」の回答については、昨年は大きく増加したが、今年度は微増にとどまっている。

主力機種別の集計においても、「決算がプラス」の企業は、大型主力・小型主力企業ともに減少した。

令和3年度 全圧連経営実態調査 調査結果報告

令和4年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経営委員会

◆アンケート調査期間：令和4年4月～9月現在

◆アンケート調査対象：全圧連 全会員企業 449社(配付時社数)

※本店とは別に支店・営業所等が会員登録している企業は、本店のみを調査対象とした。

◆アンケート回答数：224社

◆アンケート回答率：49.9%

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について（全国）

(223社回答、1社未回答)

企業形態	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
個人	17 (6.7%)	21 (7.7%)	14 (6.3%)
法人(株式会社・有限会社)	236 (93.3%)	252 (92.3%)	209 (93.7%)
合計	253 (100.0%)	273 (100.0%)	223 (100.0%)

1-2. 資本金について（法人のみ・全国）

(上記1-1.で「法人」と答えた209社のうち、208社回答、1社未回答)

資本金額(円)	令和3年度調査 社数(%)	
300万未満	28 (13.5%)	
300万以上1,000万未満	91 (43.8%)	
1,000万以上3,000万未満	72 (34.6%)	
3,000万以上1億未満	16 (7.7%)	
1億以上	1 (0.5%)	
合計	208 (100.0%)	

資本金額(円)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)
500万未満	86 (36.8%)	94 (37.8%)
500万以上1,000万未満	49 (20.9%)	54 (21.7%)
1,000万以上3,000万未満	84 (35.9%)	80 (32.1%)
3,000万以上1億未満	15 (6.4%)	20 (8.0%)
1億以上	0 (0.0%)	1 (0.4%)
合計	234 (100.0%)	249 (100.0%)

1-3. 建設業許可について（全国）

(219社回答、5社未回答)

建設業許可	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
大臣許可	13 (5.1%)	11 (4.1%)	11 (5.0%)
知事許可	220 (87.0%)	239 (88.5%)	191 (87.2%)
なし	18 (7.1%)	20 (7.4%)	17 (7.8%)
合計	253 (100.0%)	270 (100.0%)	219 (100.0%)

2. 従業員について

2-1. 役員・従業員数について（アルバイト等を含む・全国）

（224社回答、0社未回答、圧送従事者数については、全国統一安全・技術講習会を受講した444社のデータより集計）

役員・従業員数	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
役員	1社平均 2.5人	1社平均 2.5人	1社平均 2.5人
現場従事者	1社平均12.6人	1社平均12.3人	1社平均12.4人
うち圧送従事者	1社平均10.0人	1社平均10.3人	1社平均10.2人
5人以下	165 (38.2%)	165 (37.4%)	166 (37.4%)
6人～10人	123 (28.5%)	129 (29.3%)	128 (28.8%)
11人～20人	98 (22.7%)	102 (23.1%)	106 (23.9%)
21人～30人	29 (6.7%)	27 (6.1%)	27 (6.1%)
31人～50人	13 (3.0%)	13 (2.9%)	13 (2.9%)
51人～100人	3 (0.7%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)
101人以上	1 (0.2%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)
営業事務職	1社平均 2.0人	1社平均 1.9人	1社平均 2.0人

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（アルバイト等を含む・全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者のうち「入職年月日」の記入のあった429社・4286人の回答を集計）

圧送従事者の 勤続年数	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数
1年未満	248 (8.5%)	0.7人	140 (3.3%)	0.7人	81 (1.9%)	0.2人
1年以上5年未満	570 (19.5%)	2.3人	1024 (24.3%)	2.3人	987 (23.0%)	2.6人
5年以上10年未満	420 (14.3%)	1.4人	822 (19.5%)	1.4人	804 (18.8%)	2.1人
10年以上	723 (24.7%)	2.8人	1001 (23.8%)	2.8人	562 (13.1%)	1.5人
20年以上	969 (33.1%)	3.1人	1219 (29.0%)	3.1人	1852 (43.2%)	5.3人
合 計	2,930 (100.0%)	10.4人	4,206 (100.0%)	11.2人	4,286 (100.0%)	11.8人

2-3. 圧送従事者の年齢について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者4,435人より集計）

圧送従事者の 年齢	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	平均	43.8 歳	平均	44.4 歳	平均	44.2 歳
	人数 (%)		人数 (%)		人数 (%)	
10代	42 (1.0%)		33 (0.7%)		14 (0.3%)	
20代	727 (16.9%)		753 (16.5%)		677 (15.3%)	
30代	867 (20.2%)		907 (19.9%)		873 (19.7%)	
40代	1,162 (27.0%)		1,193 (26.2%)		1,099 (24.8%)	
50代	930 (21.6%)		1,021 (22.4%)		1,095 (24.7%)	
60代以上	574 (13.3%)		650 (14.3%)		677 (15.3%)	
合 計	4,302 (100.0%)		4,557 (100.0%)		4,435 (100.0%)	

2-4. 女性の圧送従事者数について（全国）

（223社回答、1社未回答）

女性の圧送従事者数	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
0人	199 (97.5%)	264 (97.1%)	215 (96.4%)
1人	5 (2.5%)	8 (2.9%)	8 (3.6%)
2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	204 (100.0%)	272 (100.0%)	223 (100.0%)

2-5-(1). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について（全国）

（令和3年度調査より、全圧連 全国統一安全・技術講習会受講者データより集計）

外国人実習生 人数	令和元年度調査		
	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動	社数 (%) 特定技能
1人	14 (14.3%)	9 (27.3%)	1 (25.0%)
2人	30 (30.6%)	5 (15.2%)	2 (50.0%)
3人	22 (22.4%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)
4人	8 (8.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)
5人	11 (11.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6人以上	13 (13.3%)	5 (15.2%)	1 (25.0%)
事業所計	98 (72.6%)	33 (24.4%)	4 (3.0%)
実習生・ 特定活動人数計	313人 (74.7%)	95人 (22.7%)	11人 (2.6%)
	計419人		

外国人実習生 人数	令和2年度調査			令和3年度調査		
	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動	社数 (%) 特定技能	社数 (%) 外国人実習生	社数 (%) 特定活動	社数 (%) 特定技能
1人	14 (13.1%)	9 (34.6%)	5 (38.5%)	28 (29.5%)	8 (22.2%)	14 (33.3%)
2人	29 (27.1%)	6 (23.1%)	3 (23.1%)	31 (32.6%)	9 (25.0%)	14 (33.3%)
3人	23 (21.5%)	6 (23.1%)	1 (7.7%)	13 (13.7%)	11 (30.6%)	5 (11.9%)
4人	13 (12.1%)	3 (11.5%)	2 (15.4%)	8 (8.4%)	1 (2.8%)	1 (2.4%)
5人	9 (8.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	7 (7.4%)	4 (11.1%)	2 (4.8%)
6人以上	19 (17.8%)	1 (3.8%)	2 (15.4%)	8 (8.4%)	3 (8.3%)	6 (14.3%)
事業所計	107 (73.3%)	26 (17.8%)	13 (8.9%)	95 (54.9%)	36 (20.8%)	42 (24.3%)
実習生・ 特定活動人数計	389人 (80.0%)	62人 (12.8%)	35人 (7.2%)	247人 (53.0%)	103人 (22.1%)	116人 (24.9%)
	計486人			計466人		

2-5-(2). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について（全国）

（令和3年度調査より、全圧連 全国統一安全技術講習会データより集計）

出身国	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)
ベトナム	343	116 (79.5%)	390	118 (74.7%)	378	93 (77.5%)
中国	3	3 (2.1%)	11	5 (3.2%)	9	3 (2.5%)
フィリピン	17	4 (2.7%)	18	5 (3.2%)	21	5 (4.2%)
インドネシア	6	3 (2.1%)	16	6 (3.8%)	6	5 (4.2%)
カンボジア	4	2 (1.4%)	10	4 (2.5%)	4	3 (2.5%)
その他	46	18 (12.3%)	41	20 (12.7%)	20	11 (9.2%)
合計	419	146 (100.0%)	486	158 (100.0%)	438	120 (100.0%)

* その他出身国

モンゴル	6人
ミャンマー	3人
バングラディシュ	2人
ウクライナ	1人

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について（全国）

（222社回答、2社未回答）

保有資格	令和元年度調査 1社あたり平均	令和2年度調査 1社あたり平均	令和3年度調査 1社あたり平均
登録コンクリート圧送基幹技能者	1.7人	1.6人	1.6人
コンクリート圧送施工技能士1級	6.0人	5.3人	5.5人
コンクリート圧送施工技能士2級	1.3人	1.1人	0.4人
コンクリートポンプ車特別教育修了者	10.9人	9.1人	9.3人
玉掛技能講習	2.4人	2.8人	2.8人
職長教育修了者（上級職長含む）	6.0人	5.2人	5.6人
特定自主検査事業内検査者	0.9人	0.9人	0.7人
5t未満クレーン技能講習	1.6人	1.5人	1.4人
コンクリート技士	0.2人	0.2人	0.3人
その他	*	*	*

* 「その他」の内容

足場の組立て等作業従事者特別教育、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育
超音波探傷試験レベル1、1級建築士、酸素欠乏硫化水素危険作業特別教育
移動式クレーン運転士免許、高所作業車運転者…等

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（全国）

（220社回答、4社未回答）

	事業者（会社）登録		圧送従事者の技能者登録		
	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録者数
令和元年度調査	141 (57.8%)	103 (42.2%)	123 (50.4%)	121 (49.6%)	1,514人
令和2年度調査	197 (73.8%)	70 (26.2%)	164 (32.1%)	100 (37.9%)	1,901人
令和3年度調査	184 (83.6%)	36 (16.4%)	170 (78.0%)	48 (22.0%)	1,983人

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度（令和3年度）の総売上高について（兼業売上を含む。全国）

(215社回答、9社未回答)

総売上高（円）	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
5,000万未満	34 (14.8%)	50 (20.5%)	41 (19.1%)
5,000万以上1億未満	46 (20.1%)	65 (26.6%)	53 (24.7%)
1億以上1億5,000万未満	42 (18.3%)	24 (9.8%)	32 (14.9%)
1億5,000万以上2億未満	23 (10.0%)	22 (9.0%)	20 (9.3%)
2億以上3億未満	33 (14.4%)	35 (14.3%)	28 (13.0%)
3億以上5億未満	21 (9.2%)	24 (9.8%)	19 (8.8%)
5億以上10億未満	18 (7.9%)	16 (6.6%)	17 (7.9%)
10億以上20億未満	11 (4.8%)	5 (2.0%)	3 (1.4%)
20億以上30億未満	0 (0.0%)	2 (0.8%)	1 (0.5%)
30億以上100億未満	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.5%)
100億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	229 (100.0%)	244 (100.0%)	215 (100.0%)
1社あたり平均	2億5,301.0万円	2億2,724.0万円	2億2,321.1万円

4-2-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送工事の売上高について（外注に出した売上分を除く・全国）

(212社回答、12社未回答)

圧送売上高（円）	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
2,500万未満	11 (4.9%)	26 (10.7%)	22 (10.4%)
2,500万以上5,000万未満	39 (17.3%)	39 (16.0%)	29 (13.7%)
5,000万以上1億未満	47 (20.9%)	72 (29.6%)	63 (29.7%)
1億以上1億5,000万未満	42 (18.7%)	26 (10.7%)	32 (15.1%)
1億5,000万以上2億未満	24 (10.7%)	24 (9.9%)	19 (9.0%)
2億以上3億未満	26 (11.6%)	21 (8.6%)	21 (9.9%)
3億以上5億未満	18 (8.0%)	20 (8.2%)	13 (6.1%)
5億以上10億未満	13 (5.8%)	12 (4.9%)	10 (4.7%)
10億以上	5 (2.2%)	3 (1.2%)	3 (1.4%)
合計	225 (100.0%)	243 (100.0%)	212 (100.0%)
1社あたり平均	1億9,581.3万円	1億6,403.7万円	1億6,396.1万円

4-2-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送工事の売上高について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業 149社回答、6社未回答)

圧送売上高（円）	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
合計	169 (100.0%)	169 (100.0%)	149 (100.0%)
1社あたり平均	2億3,954.6万円	2億0,917.1万円	2億0,891.3万円

4-2-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送工事の売上高について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業 63社回答、6社未回答)

圧送売上高（円）	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
合計	56 (100.0%)	72 (100.0%)	63 (100.0%)
1社あたり平均	6,383.5万円	5,981.2万円	5,764.5万円

4-2-(4). 過去30年間の圧送工事売上高の推移（全圧連・経営実態調査による・全国）

年度	1社あたり平均 圧送工事売上高 (万円)	指数 (平成4年度調査を 100とする)	備考
平成4年度調査	1億5,940.0	100.0	(389社回答)
平成5年度調査	1億5,130.0	94.9	(284社回答)
平成6年度調査	1億3,784.5	86.5	(381社回答)
平成7年度調査	1億3,555.1	85.0	(383社回答)
平成8年度調査	1億3,649.6	85.6	(390社回答)
平成9年度調査	1億3,907.5	87.2	(357社回答)
平成10年度調査	1億1,764.6	73.8	(265社回答)
平成11年度調査	1億1,382.1	71.4	(220社回答)
平成12年度調査	1億1,854.3	74.4	(190社回答)
平成13年度調査	1億2,161.0	76.3	(149社回答)
平成14年度調査	1億3,353.1	83.8	(168社回答)
平成15年度調査	1億4,135.2	88.7	(133社回答)
平成16年度調査	1億4,971.2	93.9	(129社回答)
平成17年度調査	1億4,533.9	91.2	(131社回答)
平成18年度調査	1億4,340.0	90.0	(130社回答)
平成19年度調査	1億5,704.9	98.5	(164社回答)
平成20年度調査	1億4,072.1	88.3	(185社回答)
平成21年度調査	1億3,292.1	83.4	(161社回答)
平成22年度調査	1億3,509.2	84.8	(152社回答)
平成23年度調査	1億2,872.6	80.8	(210社回答)
平成24年度調査	1億4,064.2	88.2	(207社回答)
平成25年度調査	1億4,935.5	93.7	(191社回答)
平成26年度調査	1億4,958.2	93.8	(230社回答)
平成27年度調査	1億5,864.6	99.5	(249社回答)
平成28年度調査	1億6,163.8	101.4	(240社回答)
平成29年度調査	1億6,622.3	104.3	(236社回答)
平成30年度調査	1億8,621.8	116.8	(224社回答)
令和元年度調査	1億9,581.3	122.8	(225社回答)
令和2年度調査	1億6,403.7	122.8	(225社回答)
令和3年度調査	1億6,319.1	102.4	(213社回答)

4-3. 直近の決算年度（令和3年度）の圧送工事のうち、仲間からの（代車にもらった）売上高（全国）

(171社回答、53社未回答)

代車売上高 (他の圧送会社から仕事をもらった分・円)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
100万未満	15 (8.6%)	15 (8.1%)	34 (19.9%)
100万以上300万未満	33 (19.0%)	38 (20.5%)	37 (21.6%)
300万以上500万未満	19 (10.9%)	31 (16.8%)	15 (8.8%)
500万以上800万未満	31 (17.8%)	24 (13.0%)	21 (12.3%)
800万以上1,000万未満	10 (5.7%)	9 (4.9%)	10 (5.8%)
1,000万以上1,500万未満	29 (16.7%)	21 (11.4%)	23 (13.5%)
1,500万以上2,000万未満	6 (3.4%)	8 (4.3%)	9 (5.3%)
2,000万以上3,000万未満	13 (7.5%)	15 (8.1%)	4 (2.3%)
3,000万以上	18 (10.3%)	24 (13.0%)	18 (10.5%)
合計	174 (100.0%)	185 (100.0%)	171 (100.0%)
1社あたり平均	1,196.2万円	1,442.4万円	1,129.2万円
自社の圧送売上高に占める割合 (%)	10.7%	8.3%	6.7%

4-4. 直近の決算年度（令和3年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高（全国）

(180社回答、44社未回答)

外注費 (他の圧送会社に仕事を出した分・円)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
100万未満	14 (7.5%)	18 (9.3%)	27 (15.0%)
100万以上300万未満	30 (16.1%)	40 (20.7%)	36 (20.0%)
300万以上500万未満	24 (12.9%)	43 (22.3%)	31 (17.2%)
500万以上800万未満	31 (16.7%)	21 (10.9%)	23 (12.8%)
800万以上1,000万未満	14 (7.5%)	10 (5.2%)	9 (5.0%)
1,000万以上1,500万未満	19 (10.2%)	13 (6.7%)	13 (7.2%)
1,500万以上2,000万未満	10 (5.4%)	3 (1.6%)	8 (4.4%)
2,000万以上3,000万未満	10 (5.4%)	9 (4.7%)	6 (3.3%)
3,000万以上	34 (18.3%)	36 (18.7%)	27 (15.0%)
合計	186 (100.0%)	193 (100.0%)	180 (100.0%)
1社あたり平均	2,116.5万円	2,427.9万円	1,598.4万円
自社の圧送売上高に対する割合 (%)	9.9%	7.2%	6.6%

4-5-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（全国）

(圧送工事売上高・圧送従事者数双方回答の211社につき算出)

1人あたり圧送売上高 (円/人)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
500万未満	0 (0.0%)	4 (1.7%)	6 (2.8%)
500万以上1,000万未満	44 (19.5%)	55 (22.8%)	46 (21.8%)
1,000万以上1,500万未満	83 (36.7%)	87 (36.1%)	81 (38.4%)
1,500万以上2,000万未満	54 (23.9%)	54 (22.4%)	47 (22.3%)
2,000万以上	45 (19.9%)	41 (17.0%)	31 (14.7%)
合計	226 (100.0%)	241 (100.0%)	211 (100.0%)
1人あたり平均	1,532.5万円	1,435.9万円	1,403.2万円

4-5-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（大型主力企業・全国）

(大型主力企業149社回答、6社未回答)

1人あたり圧送売上高 (円/人)	令和元年度調査	令和2年度調査	令和3年度調査
合計	170 (100.0%)	167 (100.0%)	149 (100.0%)
1人あたり平均	1,615.8万円	1,515.1万円	1,486.3万円

4-5-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（小型主力企業・全国）

(小型主力企業62社回答、7社未回答)

1人あたり圧送売上高 (円/人)	令和元年度調査	令和2年度調査	令和3年度調査
合計	56 (100.0%)	72 (100.0%)	62 (100.0%)
1人あたり平均	1,279.5万円	1,261.9万円	1,203.6万円

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（全国）

(217社回答、7社未回答)

公共・民間	令和元年度調査 平均 (%)	令和2年度調査 平均 (%)	令和3年度調査 平均 (%)	建築・土木	令和元年度調査 平均 (%)	令和2年度調査 平均 (%)	令和3年度調査 平均 (%)
公共工事	36.7%	36.1%	34.5%	建築工事	67.7%	67.7%	68.2%
民間工事	63.3%	63.9%	65.5%	土木工事	32.3%	32.3%	31.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	100.0%

4-7-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の受注量について（全国）

(215社回答、9社未回答)

令和元年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	81 (34.5%)	～10%	40 (49.4%)
1社あたり 平均		11%～20%	33 (40.7%)
14.2%増加		21%～30%	4 (4.9%)
		31%以上	4 (4.9%)
		不明	0 (0.0%)
横ばい	99 (42.1%)	—	—
減少	55 (23.4%)	～10%	25 (45.5%)
1社あたり 平均		11%～20%	19 (34.5%)
16.6%減少		21%～30%	7 (12.7%)
		31%以上	4 (7.3%)
		不明	0 (0.0%)
合計	235 (100.0%)	—	—

令和2年度調査				令和3年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	56 (22.1%)	～10%	27 (48.2%)	増加	39 (18.1%)	～10%	21 (53.8%)
1社あたり 平均		11%～20%	19 (33.9%)	1社あたり 平均		11%～20%	7 (17.9%)
19.3%増加		21%～30%	6 (10.7%)	20.6%増加		21%～30%	6 (15.4%)
		31%以上	4 (7.1%)			31%以上	4 (10.3%)
		不明	0 (0.0%)			不明	1 (2.6%)
横ばい	77 (30.4%)	—	—	横ばい	79 (36.7%)	—	—
減少	120 (47.4%)	～10%	45 (37.5%)	減少	97 (45.1%)	～10%	30 (30.9%)
1社あたり 平均		11%～20%	47 (39.2%)	1社あたり 平均		11%～20%	40 (41.2%)
17.7%減少		21%～30%	15 (12.5%)	18.5%減少		21%～30%	17 (17.5%)
		31%以上	10 (8.3%)			31%以上	9 (9.3%)
		不明	3 (2.5%)			不明	1 (1.0%)
合計	253 (100.0%)	—	—	合計	215 (100.0%)	—	—

4-7-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の受注量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業152社回答、3社未回答）

大型主力企業											
令和元年度調査				令和2年度調査				令和3年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	63 (36.8%)	～10%	32 (50.8%)	増加	41 (23.3%)	～10%	21 (51.2%)	増加	29 (19.1%)	～10%	17 (58.6%)
1社あたり		11%～	24 (38.1%)	1社あたり		11%～	13 (31.7%)	1社あたり		11%～	5 (17.2%)
平均		21%～	3 (4.8%)	平均		21%～	5 (12.2%)	平均		21%～	3 (10.3%)
14.4%増加		31%～	4 (6.3%)	17.9%増加		31%～	2 (4.9%)	22.0%増加		31%～	3 (10.3%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)			不明	1 (3.4%)
横ばい	65 (38.0%)	—	—	横ばい	52 (29.5%)	—	—	横ばい	57 (37.5%)	—	—
減少	43 (25.1%)	～10%	17 (39.5%)	減少	83 (47.2%)	～10%	32 (38.6%)	減少	66 (43.4%)	～10%	24 (36.4%)
1社あたり		11%～	16 (37.2%)	1社あたり		11%～	31 (37.3%)	1社あたり		11%～	28 (42.4%)
平均		21%～	6 (14.0%)	平均		21%～	10 (12.0%)	平均		21%～	11 (16.7%)
17.6%減少		31%～	4 (9.3%)	17.4%減少		31%～	8 (9.6%)	16.7%減少		31%～	3 (4.5%)
		不明	0 (0.0%)			不明	2 (2.4%)			不明	0 (0.0%)
合計	171 (100.0%)	—	—	合計	176 (100.0%)	—	—	合計	152 (100.0%)	—	—

4-7-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の受注量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業63社回答、6社未回答）

小型主力企業											
令和元年度調査				令和2年度調査				令和3年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	18 (28.1%)	～10%	8 (44.4%)	増加	15 (20.0%)	～10%	6 (40.0%)	増加	10 (15.9%)	～10%	4 (40.0%)
1社あたり		11%～	9 (50.0%)	1社あたり		11%～	6 (40.0%)	1社あたり		11%～	2 (20.0%)
平均		21%～	1 (5.6%)	平均		21%～	1 (6.7%)	平均		21%～	3 (30.0%)
13.2%増加		31%～	0 (0.0%)	22.9%増加		31%～	2 (13.3%)	16.8%増加		31%～	1 (10.0%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	34 (53.1%)	—	—	横ばい	25 (33.3%)	—	—	横ばい	22 (34.9%)	—	—
減少	12 (18.8%)	～10%	8 (66.7%)	減少	35 (46.7%)	～10%	13 (37.1%)	減少	31 (49.2%)	～10%	6 (19.4%)
1社あたり		11%～	3 (25.0%)	1社あたり		11%～	15 (42.9%)	1社あたり		11%～	12 (38.7%)
平均		21%～	1 (8.3%)	平均		21%～	4 (11.4%)	平均		21%～	6 (19.4%)
12.8%減少		31%～	0 (0.0%)	17.7%減少		31%～	2 (5.7%)	22.6%減少		31%～	6 (19.4%)
		不明	0 (0.0%)			不明	1 (2.9%)			不明	1 (3.2%)
合計	64 (100.0%)	—	—	合計	75 (100.0%)	—	—	合計	63 (100.0%)	—	—

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(全国)

(199社回答、25社未回答)

契約先	令和元年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	58.2%	0～20%	64 (26.7%)
		21～40%	26 (10.8%)
		41～60%	28 (11.7%)
		61～80%	58 (24.2%)
		81～100%	64 (26.7%)
			計100%
躯体業者等	19.0%	0～20%	159 (66.3%)
		21～40%	31 (12.9%)
		41～60%	22 (9.2%)
		61～80%	14 (5.8%)
		81～100%	14 (5.8%)
			計100%
同業者	8.6%	0～20%	207 (86.3%)
		21～40%	18 (7.5%)
		41～60%	7 (2.9%)
		61～80%	4 (1.7%)
		81～100%	4 (1.7%)
			計100%
その他	14.2%	0～20%	201 (83.8%)
		21～40%	18 (7.5%)
		41～60%	8 (3.3%)
		61～80%	7 (2.9%)
		81～100%	6 (2.5%)
			計100%
合 計	100.0%		

契約先	令和2年度調査			令和3年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	55.1%	0～20%	68 (26.5%)	63.3%	0～20%	35 (17.6%)
		21～40%	26 (10.1%)		21～40%	21 (10.6%)
		41～60%	25 (9.7%)		41～60%	21 (10.6%)
		61～80%	65 (25.3%)		61～80%	54 (27.1%)
		81～100%	73 (28.4%)		81～100%	68 (34.2%)
			計100%			計100%
躯体業者等	21.8%	0～20%	184 (71.6%)	27.9%	0～20%	88 (61.5%)
		21～40%	19 (7.4%)		21～40%	19 (13.3%)
		41～60%	18 (7.0%)		41～60%	14 (9.8%)
		61～80%	17 (6.6%)		61～80%	12 (8.4%)
		81～100%	19 (7.4%)		81～100%	10 (7.0%)
			計100%			計100%
同業者	11.8%	0～20%	219 (85.2%)	13.2%	0～20%	142 (84.0%)
		21～40%	24 (9.3%)		21～40%	19 (11.2%)
		41～60%	7 (2.7%)		41～60%	4 (2.4%)
		61～80%	3 (1.2%)		61～80%	1 (0.6%)
		81～100%	4 (1.6%)		81～100%	3 (1.8%)
			計100%			計100%
その他	11.3%	0～20%	215 (84.0%)	22.0%	0～20%	78 (64.5%)
		21～40%	22 (8.6%)		21～40%	23 (19.0%)
		41～60%	6 (2.3%)		41～60%	9 (7.4%)
		61～80%	5 (2.0%)		61～80%	4 (3.3%)
		81～100%	8 (3.1%)		81～100%	7 (5.8%)
			計100%			計100%
合 計	100.0%			100.0%		

5-2-(2). 主な見積方法について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業151社回答、。一部未回答・重複回答あり。4社未回答)

見積の方法	大型主力企業		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	22 (12.3%)	21 (11.5%)	20 (13.2%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	140 (78.2%)	147 (80.3%)	122 (80.8%)
最低保障			
～30㎡未満まで	4 (2.9%)	2 (1.4%)	1 (0.8%)
30㎡まで	8 (5.7%)	7 (4.8%)	6 (4.9%)
～50㎡未満まで	31 (22.1%)	38 (25.9%)	37 (30.3%)
50㎡まで	82 (58.6%)	79 (53.7%)	68 (55.7%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
100㎡まで	14 (10.0%)	19 (12.9%)	10 (8.2%)
3 常用（常備）での見積	31 (17.3%)	18 (9.8%)	10 (6.6%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30㎡まで常用、	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
～50㎡未満までの常用、	1 (3.2%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
50㎡まで常用、	23 (74.2%)	13 (72.2%)	9 (90.0%)
～100㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	5 (16.1%)	3 (16.7%)	1 (10.0%)
4 ㎡単価のみでの見積	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
5 その他	1 (0.6%)	1 (0.5%)	3 (2.0%)

5-2-(3). 主な見積方法について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業67社回答、2社未回答)

見積の方法	小型主力企業		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	14 (20.6%)	20 (25.3%)	17 (25.4%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	47 (69.1%)	46 (58.2%)	43 (64.2%)
最低保障			
～30㎡未満まで	8 (17.0%)	7 (15.2%)	10 (23.3%)
30㎡まで	1 (2.1%)	5 (10.9%)	2 (4.7%)
～50㎡未満まで	16 (34.0%)	11 (23.9%)	17 (39.5%)
50㎡まで	16 (34.0%)	16 (34.8%)	14 (32.6%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで	1 (2.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
3 常用（常備）での見積	12 (17.6%)	16 (20.3%)	13 (19.4%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	3 (25.0%)	6 (37.5%)	3 (23.1%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	2 (12.5%)	3 (23.1%)
～50㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (15.4%)
50㎡まで常用、	5 (41.7%)	5 (31.3%)	3 (23.1%)
～100㎡未満までの常用、	2 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
100㎡まで常用、	2 (16.7%)	2 (12.5%)	1 (7.7%)
4 ㎡単価のみでの見積	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 その他	1 (1.5%)	1 (1.3%)	1 (1.5%)

5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（全国）

(222社回答、2社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
明示・請求している	217 (87.9%)	227 (87.0%)	191 (86.0%)
明示も請求もしていない	26 (10.5%)	29 (11.1%)	23 (10.4%)
その他	4 (1.6%)	5 (1.9%)	8 (3.6%)
合 計	247 (100.0%)	261 (100.0%)	222 (100.0%)

5-3-(2). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業154社回答、1社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	大型主力企業		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
明示・請求している	169 (94.9%)	174 (94.6%)	145 (94.2%)
明示も請求もしていない	8 (4.5%)	8 (4.3%)	5 (3.2%)
その他	1 (0.6%)	2 (1.1%)	4 (2.6%)
合 計	178 (100.0%)	184 (100.0%)	154 (100.0%)

5-3-(3). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業67社回答、2社未回答)

見積提示・請求	小型主力企業		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
明示・請求している	48 (70.6%)	52 (69.3%)	46 (68.7%)
明示も請求もしていない	18 (26.5%)	21 (28.0%)	18 (26.9%)
その他	2 (2.9%)	2 (2.7%)	3 (4.5%)
合 計	68 (100.0%)	75 (100.0%)	67 (100.0%)

5-3-(4). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（全国）

（上記質問で「請求している」と回答した企業191社を100%とする）

得意先	令和元年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	143	(89.4%)	14	(8.8%)	3	(1.9%)
大手/中堅ゼネコン	160	(84.7%)	26	(13.8%)	3	(1.6%)
地場ゼネコン	120	(62.5%)	62	(32.3%)	10	(5.2%)
ハウスメーカー/工務店	64	(38.8%)	45	(27.3%)	56	(33.9%)

得意先	令和2年度調査			令和3年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	150	(87.7%)	18	(10.5%)	3	(1.8%)	144	(92.3%)	10	(6.4%)	2	(1.3%)
大手/中堅ゼネコン	157	(79.3%)	38	(19.2%)	3	(1.5%)	141	(82.0%)	29	(16.9%)	2	(1.2%)
地場ゼネコン	133	(64.6%)	59	(28.6%)	14	(6.8%)	112	(67.5%)	48	(28.9%)	6	(3.6%)
ハウスメーカー/工務店	80	(47.1%)	44	(25.9%)	46	(27.1%)	76	(50.3%)	36	(23.8%)	39	(25.8%)

5-3-(5). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（大型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した大型主力企業145社を100%とする）

得意先	大型主力企業					
	令和元年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	115	(89.1%)	12	(9.3%)	2	(1.6%)
大手/中堅ゼネコン	131	(87.3%)	17	(11.3%)	2	(1.3%)
地場ゼネコン	102	(68.9%)	40	(27.0%)	6	(4.1%)
ハウスメーカー/工務店	55	(45.1%)	34	(27.9%)	33	(27.0%)

得意先	大型主力企業											
	令和2年度調査			令和3年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	121	(87.7%)	14	(10.1%)	3	(2.2%)	113	(91.9%)	8	(6.5%)	2	(1.6%)
大手/中堅ゼネコン	125	(80.6%)	28	(18.1%)	2	(1.3%)	109	(82.6%)	21	(15.9%)	2	(1.5%)
地場ゼネコン	108	(67.9%)	43	(27.0%)	8	(5.0%)	88	(68.8%)	35	(27.3%)	5	(3.9%)
ハウスメーカー/工務店	69	(53.1%)	32	(24.6%)	29	(22.3%)	62	(53.9%)	29	(25.2%)	24	(20.9%)

5-3-(6). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（小型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した小型主力企業46社を100%とする）

得意先	小型主力企業					
	令和元年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	28	(90.3%)	2	(6.5%)	1	(3.2%)
大手/中堅ゼネコン	29	(74.4%)	9	(23.1%)	1	(2.6%)
地場ゼネコン	18	(40.9%)	22	(50.0%)	4	(9.1%)
ハウスメーカー/工務店	9	(20.9%)	11	(23.6%)	23	(53.5%)

得意先	小型主力企業											
	令和2年度調査			令和3年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	29	(87.9%)	4	(12.1%)	0	(0.0%)	31	(93.9%)	2	(6.1%)	0	(0.0%)
大手/中堅ゼネコン	31	(73.8%)	10	(23.8%)	1	(2.4%)	32	(80.0%)	8	(20.0%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	25	(54.3%)	15	(32.6%)	6	(13.0%)	24	(63.2%)	13	(34.2%)	1	(2.6%)
ハウスメーカー/工務店	11	(28.2%)	12	(30.8%)	16	(41.0%)	14	(38.9%)	7	(19.4%)	15	(41.7%)

5-4. 発注先との主な契約方法について（全国）

（219社回答、5社未回答。重複回答あり。回答数219を100%とする）

契約方法	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
1 工事ごとの契約書	60 (24.6%)	63 (24.0%)	56 (25.6%)
2 基本契約書及び 注文書、請書	50 (20.5%)	61 (23.3%)	55 (25.1%)
3 注文書と請書の 両方の交換	67 (27.5%)	69 (26.3%)	52 (23.7%)
4 注文書又は請書の どちらか一方の交付	24 (9.8%)	25 (9.5%)	15 (6.8%)
5 メモ又は口頭	50 (20.5%)	50 (19.1%)	44 (20.1%)
6 その他	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)

5-5. 主力機種について（全国）

（224社回答、0社未回答）

	大型車 (10超～8tピストン車) 社数(%)	小型車 (4t以下スクイズ車) 社数(%)
令和元年度	180 (71.1%)	73 (29.0%)
令和2年度	187 (69.8%)	81 (30.2%)
令和3年度	155 (69.2%)	69 (30.8%)

5-6. 「大型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
10t車(ロングブーム車)以上のクラスと、8t車(大型ピストン車)以下のクラスの2つの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、事務所兼店舗、地上5階建て、
延べ床面積約3,000m²、コンクリート総打設量約1,250 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

5-7. 「小型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
4t車以下(小型スクイズ車)クラスの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、住宅基礎、地上2階建て、
延べ床面積約300m²、コンクリート総打設量約30 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

～希望する単価ではなく、貴社の周囲の状況(得意先の現状・競争相手の動向など)を考慮して、受注可能と考えられる契約形態と単価をお答え下さい～

- * 一定条件の物件(建築)を例にあげ、自社の周囲の受注状況等も考慮いただいた上で、「この単価なら自社が受注できる」という圧送単価を回答いただいている。
- * 調査で例にあげた物件は、「大型車主力」の企業に対しては、建築市場単価調査機関(経済調査会・建設物価調査会)の調査票の「共通仕様条件」とほぼ同じ、地上5階建て規模の共同住宅工事を想定し質問している。一方「小型車主力」の企業に対しては、住宅基礎工事を想定し質問した。

【集計結果表示に関する注意事項】

基本料金・圧送料の分布について、以下のように省略表示を行っている。

〈基本料金分布・例〉

「～30,000未満」…30,000円未満
「～35,000未満」…30,000円超 35,000円未満
「～40,000未満」…35,000円超 40,000円未満
「～45,000未満」…40,000円超 45,000円未満
「～50,000未満」…45,000円超 50,000円未満
「～50,000未満」…45,000円超 50,000円未満
「～60,000未満」…55,000円超 60,000円未満
「～65,000未満」…60,000円超 65,000円未満
「～70,000未満」…65,000円超 70,000円未満
「～75,000未満」…70,000円超 75,000円未満
「～80,000未満」…75,000円超 80,000円未満
「～85,000未満」…80,000円超 85,000円未満
「～90,000未満」…85,000円超 90,000円未満
「～95,000未満」…90,000円超 95,000円未満
「～100,000未満」…95,000円超 100,000円未満

〈圧送料分布・例〉

「～300未満」…300円未満
「～350未満」…300円超 350円未満
「～400未満」…350円超 400円未満
「～450未満」…400円超 450円未満
「～500未満」…450円超 500円未満
「～550未満」…500円超 550円未満
「～600未満」…550円超 600円未満
「～650未満」…600円超 650円未満
「～700未満」…650円超 700円未満
「～750未満」…700円超 750円未満
「～800未満」…750円超 800円未満
「～850未満」…800円超 850円未満
「～900未満」…850円超 900円未満
「～950未満」…900円超 950円未満
「～1,000未満」…950円超 1,000円未満

・
・
・

① 10t車(ロングブーム車)以上のクラスで受注の場合… (全国)

(142社回答、82社未回答。重複回答あり。回答数142を100%とする)

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/㎡)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 130社 (91.5%) 平均 基本料金 68,985円 圧送料 660円/㎡ 法定福利費 4,820円/人 経費 7,677円 (安全管理費・販管費) *令和2年度 158社 (91.9%) 平均 基本料金 70,575 円 圧送料 633 円/㎡ 法定福利費 4,241 円/人 経費 6,082 円 *令和元年度 148社 (88.6%) 平均 基本料金 71,220 円 圧送料 643 円/㎡ 法定福利費 3,834 円/人 経費 5,930 円	～30,000未満	4 (3.1%)	～450未満	1 (0.8%)	
	40,000	4 (3.1%)	450	5 (3.8%)	
	45,000	3 (2.3%)	500	31 (23.8%)	
	50,000	14 (10.8%)	～550未満	1 (0.8%)	
	55,000	30 (23.1%)	550	17 (13.1%)	
	60,000	5 (3.8%)	600	13 (10.0%)	
	～65,000未満	2 (1.5%)	～650未満	1 (0.8%)	
	65000	4 (3.1%)	650	1 (0.8%)	
	70000	11 (8.5%)	700	9 (6.9%)	
	75000	6 (4.6%)	800	41 (31.5%)	
	80,000	7 (5.4%)	850	2 (1.5%)	
	～85,000未満	2 (1.5%)	900	8 (6.2%)	
	85,000	9 (6.9%)			
	90,000	13 (10.0%)			
	95,000	2 (1.5%)			
	100,000	7 (5.4%)			
	105,000	1 (0.8%)			
	110,000	6 (4.6%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
	～4,000未満	58 (50.9%)	～2,000未満	3 (11.5%)	
	～6,000未満	37 (32.5%)	～4,000未満	2 (7.7%)	
	～8,000未満	1 (0.9%)	～6,000未満	5 (19.2%)	
	～10,000未満	5 (4.4%)	～8,000未満	3 (11.5%)	
	10,000以上	9 (7.9%)	10,000以上	9 (34.6%)	
	その他	4 (3.5%)	その他	4 (15.4%)	
最低保障料金 あり 130社中 112社 (86.2%) 平均 56.9 ㎡以下は 最低保障料として 94,945円 *令和2年度 158社中 138社 (87.3%) 平均 53.5 ㎡以下は 最低保障料として93,285 円 *令和元年度 150社中 126社 (84.0%) 平均 51.4 ㎡以下は 最低保障料として94,760 円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(㎡)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	～30㎡未満	1 (0.9%)	50,000	1 (0.9%)	
	30㎡	5 (4.5%)	～70,000未満	3 (2.7%)	
	～50㎡未満	28 (25.0%)	70,000	3 (2.7%)	
	50㎡	66 (58.9%)	75,000	7 (6.3%)	
	100㎡	10 (8.9%)	80,000	6 (5.4%)	
	100㎡以上	1 (0.9%)	～85,000未満	7 (6.3%)	
	未記入	1 (0.9%)	85,000	26 (23.2%)	
			～90,000未満	3 (2.7%)	
			90,000	7 (6.3%)	
			～95,000未満	1 (0.9%)	
			95,000	5 (4.5%)	
			100,000	5 (4.5%)	
			～105,000未満	1 (0.9%)	
			105,000	6 (5.4%)	
			～110,000未満	1 (0.9%)	
			110,000	1 (0.9%)	
			～115,000未満	6 (5.4%)	
			115,000	3 (2.7%)	
最低保障料金 なし 130社中 18社 (13.8%) *令和2年度 158社中 20社 (12.7%) *令和元年度 150社中 20社 (13.3%)			～120,000未満	1 (0.9%)	
			120,000	10 (8.9%)	
			～125,000未満	1 (0.9%)	
			～130,000未満	1 (0.9%)	
			130,000	1 (0.9%)	
			～135,000未満	1 (0.9%)	
			140,000	2 (1.8%)	
			150,000	1 (0.9%)	
			未記入	2 (1.8%)	

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³) 社数(%)		常用料金分布 (円) 社数(%)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
	50m ³	10 (90.9%)	65,000	1 (9.1%)	500	2 (18.2%)
100m ³	1 (9.1%)	70,000	2 (18.2%)	600	2 (18.2%)	
11社 (7.7%)		75,000	1 (9.1%)	700	5 (45.5%)	
平均		80,000	2 (18.2%)	800	1 (9.1%)	
54.5m ³ まで		90,000	1 (9.1%)	未記入	1 (9.1%)	
87,727円		100,000	1 (9.1%)			
以降		105,000	1 (9.1%)			
650円/m ³		110,000	1 (9.1%)			
		120,000	1 (9.1%)			
<p>*令和2年度 13社 (7.6%) 平均 65.4 m³まで 94,545円 以降 639円/m³</p> <p>*令和元年度 20社 (12.0%) 平均 62 m³まで 94,789円 以降 633円/m³</p>						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
0社 (0.0%)		*令和2年度 2社 (1.2%) 平均 500円/m ³	*令和元年度 -			
4 その他						
* その他の内容…						
ロングブーム料 33m¥80,000、36m¥100,000、38m¥120,000						
ロングブーム料 33m¥30,000、36m¥50,000、38m¥70,000、46m¥200,000						
ロングブーム料 33m¥30,000						
*令和2年度						
21社 (12.2%)						
ロングブーム料 33m¥20,000、36m¥35,000、38m¥40,000						
ロングブーム料 30m以上¥20,000						
*令和元年度						
12社 (7.2%)						
ロングブーム料 28m~36m¥50,000、法定福利費¥4,500/人						
ロングブーム料 ¥20,000						
ロングブーム料 ¥30,000						
3名以上増員¥25,000/名、ロング指定28m¥30,000、32・33m¥30,000、36m¥40,000						
配管損料¥1,000/1本、手元作業員¥18,000/人、配管運搬費一式¥15,000						
経費は総売上の10%程度						

② 8t車（大型ピストン車）以下クラスで受注の場合…（全国）

（156社回答、68社未回答。重複回答あり。回答数156を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 144社 (92.3%) 平均 基本料金 59,134円 圧送料 664円/m ³ 法定福利費 4,093円/人 経費 6,833円 （安全管理費・販管費） *令和2年度 177社 (93.2%) 平均 基本料金 57,266 円 圧送料 628 円/m ³ 法定福利費 4,347 円/人 経費 5,586 円 *令和元年度 159社 (89.8%) 平均 基本料金 58,069 円 圧送料 643 円/m ³ 法定福利費 3,841 円/人 経費 5,949 円	35,000	1 (0.7%)	～450未満	1 (0.7%)	
	40,000	5 (3.5%)	450	5 (3.5%)	
	～45,000未満	1 (0.7%)	500	32 (22.2%)	
	45,000	6 (4.2%)	～550未満	1 (0.7%)	
	50,000	31 (21.5%)	550	18 (12.5%)	
	～55,000未満	1 (0.7%)	600	14 (9.7%)	
	55,000	51 (35.4%)	～650未満	1 (0.7%)	
	60,000	13 (9.0%)	650	1 (0.7%)	
	65,000	2 (1.4%)	700	12 (8.3%)	
	70,000	14 (9.7%)	800	49 (34.0%)	
	75,000	2 (1.4%)	850	2 (1.4%)	
	80,000	4 (2.8%)	900	8 (5.6%)	
	85,000	1 (0.7%)			
	～85,000未満	1 (0.7%)			
	90,000	11 (7.6%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～4,000未満	72 (56.7%)	～2,000未満	3 (11.5%)
		～6,000未満	38 (29.9%)	～4,000未満	2 (7.7%)
		～8,000未満	1 (0.8%)	～6,000未満	5 (19.2%)
		～10,000未満	5 (3.9%)	～8,000未満	3 (11.5%)
	10,000以上	7 (5.5%)	～10,000未満	0 (0.0%)	
	その他	4 (3.1%)	10,000以上	9 (34.6%)	
			その他	4 (15.4%)	
最低保障料金 あり 144社中 125社 (86.8%) 平均 48.8 m ³ 以下は 最低保障料として 83,660円 *令和2年度 177社中 148社 (83.6%) 平均 52.3 m ³ 以下は 最低保障料として 82,595 円 *令和元年度 159社中 134社 (84.3%) 平均 50.5 m ³ 以下は 最低保障料として 82,282 円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	～30m ³ 未満	1 (0.8%)	50,000	1 (0.8%)	
	30m ³	6 (4.8%)	55,000	1 (0.8%)	
	～50m ³ 未満	35 (28.0%)	60,000	1 (0.8%)	
	50m ³	71 (56.8%)	65,000	1 (0.8%)	
	100m ³	9 (7.2%)	～70,000未満	5 (4.0%)	
	未記入	3 (2.4%)	70,000	7 (5.6%)	
			～75,000未満	1 (0.8%)	
			75,000	15 (12.0%)	
			80,000	8 (6.4%)	
			～85,000未満	16 (12.8%)	
			85,000	40 (32.0%)	
			～90,000未満	1 (0.8%)	
			90,000	9 (7.2%)	
			～100,000未満	4 (3.2%)	
			100,000	5 (4.0%)	
			～110,000未満	1 (0.8%)	
			110,000	1 (0.8%)	
			～120,000未満	1 (0.8%)	
			120,000	4 (3.2%)	
		未記入	3 (2.4%)		
最低保障料金 なし 144社中 19社 (13.2%) *令和2年度 177社中 29社 (16.4%) *令和元年度 159社中 21社 (13.2%)					

③ 4t以下車（小型スクイズ車）クラスで受注の場合…（全国）

（101社回答、123社未回答。重複回答あり。回答数101を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 89社 (88.1%) 平均 基本料金 46,716円 圧送料 617円/m ³ 法定福利費 3,458円/人 経費 5,928円 (安全管理費・販管費) *令和2年度 107社 (79.9%) 平均 基本料金 48,318 円 圧送料 592 円/m ³ 法定福利費 3,933 円/人 経費 3,159 円 *令和元年度 98社 (80.3%) 平均 基本料金 48,092 円 圧送料 601 円/m ³ 法定福利費 3,451 円/人 経費 4,790 円	～30,000未満	3 (3.4%)	～300未満	1 (1.1%)	
	30,000	6 (6.7%)	400	3 (3.4%)	
	～35,000未満	2 (2.2%)	450	7 (7.9%)	
	35,000	11 (12.4%)	～500未満	1 (1.1%)	
	～40,000未満	1 (1.1%)	500	31 (34.8%)	
	40,000	10 (11.2%)	550	1 (1.1%)	
	～45,000未満	1 (1.1%)	600	8 (9.0%)	
	45,000	12 (13.5%)	700	6 (6.7%)	
	～50,000未満	1 (1.1%)	750	4 (4.5%)	
	50,000	12 (13.5%)	800	21 (23.6%)	
	55,000	19 (21.3%)	850	1 (1.1%)	
	60,000	2 (2.2%)	900	3 (3.4%)	
	～70,000未満	1 (1.1%)	1000	1 (1.1%)	
	70,000	6 (6.7%)	未記入	1 (1.1%)	
	70,000以上	1 (1.1%)			
	未記入	1 (1.1%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～4,000未満	47 (75.8%)	～2,000未満	2 (20.0%)
		～6,000未満	10 (16.1%)	～4,000未満	2 (20.0%)
		～10,000未満	2 (3.2%)	～6,000未満	1 (10.0%)
		10,000以上	1 (1.6%)	～8,000未満	1 (10.0%)
		その他	2 (3.2%)	10,000以上	4 (40.0%)

	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	
最低保障料金 あり 89社中 67社 (75.3%) 平均 38 m ³ 以下は 最低保障料として 69,583円 *令和2年度 107社中 74社 (69.2%) 平均 42.6 m ³ 以下は 最低保障料として 71,029 円 *令和元年度 98社中 77社 (78.6%) 平均 42.4 m ³ 以下は 最低保障料として 72,358 円	～30m ³ 未満	13 (19.4%)	～30,000未満	2 (3.0%)	
	30m ³	4 (6.0%)	30,000	2 (3.0%)	
	～50m ³ 未満	22 (32.8%)	35,000	5 (7.5%)	
	50m ³	20 (29.9%)	40,000	3 (4.5%)	
	100m ³	2 (3.0%)	60,000	3 (4.5%)	
	未記入	6 (9.0%)	65,000	2 (3.0%)	
			～70,000未満	3 (4.5%)	
			70,000	4 (6.0%)	
			～75,000未満	2 (3.0%)	
			75,000	9 (13.4%)	
			80,000	3 (4.5%)	
			～85,000未満	2 (3.0%)	
			85,000	17 (25.4%)	
			90,000	2 (3.0%)	
			120,000	1 (1.5%)	
			未記入	7 (10.4%)	
	最低保障料金 なし 89社中 22社 (24.7%) *令和2年度 107社中 33社 (30.8%) *令和元年度 98社中 21社 (21.4%)				

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³)		常用料金分布 (円)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³)	
	社数(%)		社数(%)		社数(%)	
14社 (13.9%) 平均 23.9m ³ まで 38,214円 以降 519円/m ³	~30m ³ 未満	9 (64.3%)	~30,000未満	1 (7.1%)	400	1 (7.1%)
	30m ³	2 (14.3%)	30,000	3 (21.4%)	500	10 (71.4%)
	~50m ³ 未満	1 (7.1%)	35,000	7 (50.0%)	650	1 (7.1%)
	50m ³	1 (7.1%)	55,000	1 (7.1%)	700	1 (7.1%)
	~100m ³ 未満	1 (7.1%)	60,000	2 (14.3%)	未記入	1 (7.1%)
*令和2年度 27社 (20.1%) 平均 33.8 m ³ まで 51,926円 以降 544円/m ³						
*令和元年度 17社 (13.9%) 平均 32.4 m ³ まで 46,824円 以降 513円/m ³						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³)	
0社 (0.0%)	*令和2年度 0社 (0.0%)	*令和元年度 1社 (0.8%) 平均 500円/m ³				
4 その他						
4社 (4.0%)	* その他の内容… 10m ³ まで ¥25,000、超過分は ¥500/m ³ 半日常用・法定福利費、諸経費別途 午後12時を超過すると1h ¥8,000					
*令和2年度 1社 (0.7%)						
*令和元年度 5社 (4.1%)						

5-8. 配管料の設定について（全国）

（198社回答、26社未回答）

5-8-(1). 建築工事の配管料の設定について

建築工事	令和元年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	16	(8.4%)	0	(0.0%)	2	(1.3%)	0	(0.0%)
500円	101	(52.9%)	3	(6.3%)	19	(12.7%)	0	(0.0%)
600円	42	(22.0%)	1	(2.1%)	17	(11.3%)	0	(0.0%)
700円	7	(3.7%)	0	(0.0%)	12	(8.0%)	0	(0.0%)
800円	18	(9.4%)	0	(0.0%)	47	(31.3%)	1	(3.4%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	2	(1.3%)	0	(0.0%)
1,000円	5	(2.6%)	15	(31.3%)	45	(30.0%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(6.3%)	1	(0.7%)	1	(3.4%)
1,500円	1	(0.5%)	19	(39.6%)	2	(1.3%)	3	(10.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	2	(4.2%)	0	(0.0%)	4	(13.8%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(2.1%)	2	(1.3%)	4	(13.8%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(4.2%)	0	(0.0%)	7	(24.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(4.2%)	1	(0.7%)	9	(31.0%)
合計（m／本比率）	191	(79.9%)	48	(20.1%)	150	(83.8%)	29	(16.2%)
各平均金額(円)	567		1,367		829		2,434	
建築工事	令和2年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	18	(8.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	107	(51.7%)	3	(5.3%)	22	(14.5%)	0	(0.0%)
600円	45	(21.7%)	0	(0.0%)	9	(5.9%)	0	(0.0%)
700円	8	(3.9%)	2	(3.5%)	24	(15.8%)	0	(0.0%)
800円	24	(11.6%)	0	(0.0%)	45	(29.6%)	0	(0.0%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,000円	4	(1.9%)	22	(38.6%)	49	(32.2%)	2	(6.3%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	8	(14.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	14	(24.6%)	1	(0.7%)	10	(31.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(8.8%)	0	(0.0%)	1	(3.1%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(1.8%)	1	(0.7%)	3	(9.4%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(3.5%)	0	(0.0%)	10	(31.3%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(15.6%)
合計（m／本比率）	207	(78.4%)	57	(21.6%)	152	(82.6%)	32	(17.4%)
各平均金額(円)	567		1,251		805		2,063	
建築工事	令和3年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(6.5%)	0	(0.0%)	3	(2.2%)	0	(0.0%)
500円	93	(54.7%)	2	(5.7%)	13	(9.6%)	1	(7.1%)
600円	38	(22.4%)	0	(0.0%)	19	(14.0%)	0	(0.0%)
700円	9	(5.3%)	1	(2.9%)	13	(9.6%)	1	(7.1%)
800円	14	(8.2%)	0	(0.0%)	48	(35.3%)	0	(0.0%)
900円	0	(0.0%)	2	(5.7%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	4	(2.4%)	19	(54.3%)	39	(28.7%)	2	(14.3%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	8	(22.9%)	0	(0.0%)	3	(21.4%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	3	(21.4%)
2,500円以上	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)
合計（m／本比率）	170	(82.9%)	35	(17.1%)	136	(90.7%)	14	(9.3%)
各平均金額(円)	565		1,166		777		1,729	

5-8-(2). 土木工事の配管料の設定について

土木工事	令和元年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(7.1%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)	0	(0.0%)
500円	69	(44.2%)	1	(2.6%)	14	(9.5%)	0	(0.0%)
600円	22	(14.1%)	1	(2.6%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)
700円	7	(4.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)	0	(0.0%)
800円	36	(23.1%)	1	(2.6%)	54	(36.5%)	1	(3.1%)
900円	1	(0.6%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
1,000円	9	(5.8%)	11	(28.9%)	48	(32.4%)	1	(3.1%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.9%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,500円	1	(0.6%)	14	(36.8%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	2	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(9.4%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.9%)	0	(0.0%)	9	(28.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(5.3%)	1	(0.7%)	9	(28.1%)
合計 (m/本比率)	156	(80.4%)	38	(19.6%)	148	(82.2%)	32	(17.8%)
各平均金額(円)	621		1,429		848		2,350	
土木工事	令和2年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(6.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	79	(45.9%)	1	(2.6%)	13	(8.2%)	0	(0.0%)
600円	27	(15.7%)	0	(0.0%)	8	(5.0%)	0	(0.0%)
700円	8	(4.7%)	1	(2.6%)	23	(14.5%)	0	(0.0%)
800円	37	(21.5%)	0	(0.0%)	58	(36.5%)	0	(0.0%)
900円	1	(0.6%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,000円	9	(5.2%)	16	(41.0%)	51	(32.1%)	2	(6.7%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,500円	0	(0.0%)	10	(25.6%)	3	(1.9%)	5	(16.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(12.8%)	0	(0.0%)	4	(13.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	0	(0.0%)	9	(30.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(26.7%)
合計 (m/本比率)	172	(81.5%)	39	(18.5%)	159	(84.1%)	30	(15.9%)
各平均金額(円)	609		1,329		834		2,222	
土木工事	令和3年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	8	(5.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	70	(49.0%)	2	(8.0%)	11	(8.1%)	1	(8.3%)
600円	19	(13.3%)	0	(0.0%)	7	(5.1%)	0	(0.0%)
700円	6	(4.2%)	0	(0.0%)	12	(8.8%)	1	(8.3%)
800円	34	(23.8%)	0	(0.0%)	61	(44.9%)	0	(0.0%)
900円	0	(0.0%)	1	(4.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	4	(2.8%)	13	(52.0%)	41	(30.1%)	3	(25.0%)
～1,500円未満	2	(1.4%)	1	(4.0%)	3	(2.2%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	4	(16.0%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
合計 (m/本比率)	143	(85.1%)	25	(14.9%)	136	(91.9%)	12	(8.1%)
各平均金額(円)	609		1,316		825		1,575	

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（全国）

（224社回答、0社未回答）

機種	台数(%)	保有台数(%)	
スーパーロング (33m以上)	346 (21.5%) 1社平均1.5台保有 ※R2年度 336台(18.5%) 1社平均 1.3台保有 R元年度 364台(19.3%) 1社平均 1.4台保有	なし	111 (49.6%)
		1台	42 (18.8%)
		2台	35 (15.6%)
		3台	13 (5.8%)
		4台	11 (4.9%)
		5台	4 (1.8%)
		5台超	8 (3.6%)
		ロングブーム車(10t)	163 (10.1%) 1社平均0.7台保有 ※R2年度195台(10.7%) 1社平均 0.7台保有 R元年度 199台(10.5%) 1社平均 0.8台保有
1台	63 (28.1%)		
2台	21 (9.4%)		
3台	4 (1.8%)		
4台	1 (0.4%)		
5台	2 (0.9%)		
6～10台	3 (1.3%)		
10台超	1 (0.4%)		
大型ピストン車(8t)	429 (26.6%) 1社平均1.9台保有 ※R2年度 484台(26.7%) 1社平均 1.8台保有 R元年度 507台(26.9%) 1社平均 2.0台保有	なし	48 (21.4%)
		1台	68 (30.4%)
		2台	49 (21.9%)
		3台	22 (9.8%)
		4台	14 (6.3%)
		5台	9 (4.0%)
		6～10台	6 (2.7%)
		10台超	2 (0.9%)
中型ピストン車(5.5～4t)	195 (12.1%) 1社平均0.9台保有 ※R2年度 222台(12.2%) 1社平均0.8台保有 R元年度 250台(13.2%) 1社平均 1.0台保有	なし	113 (50.4%)
		1台	66 (29.5%)
		2台	32 (14.3%)
		3台	7 (3.1%)
		4台	3 (1.3%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	1 (0.4%)
		10台超	1 (0.4%)
小型スクイズ車(4t以下)	427 (26.5%) 1社平均1.9台保有 ※R2年度 514台(28.3%) 1社平均 1.9台保有 R元年度 508台(26.9%) 1社平均 2.0台保有	なし	44 (19.6%)
		1台	89 (39.7%)
		2台	43 (19.2%)
		3台	19 (8.5%)
		4台	11 (4.9%)
		5台	8 (3.6%)
		6～10台	7 (3.1%)
		10台超	3 (1.3%)
配管車	51 (3.2%) 1社平均0.2台保有 ※R2年度 63台(3.5%) 1社平均 0.2台保有 R元年度 59台(3.1%) 1社平均 0.2台保有	なし	200 (89.3%)
		1台	14 (6.3%)
		2台	5 (2.2%)
		3台	1 (0.4%)
		4台	2 (0.9%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	1 (0.4%)
		10台超	0 (0.0%)
合 計	1,611 (100.0%) 1社平均7.2台保有 ※R2年度 1,814台 1社平均 6.8台保有 R元年度 1,887台 1社平均 7.5台保有		

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（全国）

(210社回答、7社未回答)

車歴	令和元年度調査 保有台数(%)	令和2年度調査 保有台数(%)	令和3年度調査 保有台数(%)
国産車	1,568 (84.0%)	1,473 (83.6%)	1,276 (82.7%)
輸入車	298 (16.0%)	289 (16.4%)	267 (17.3%)
合計	1,866 (100.0%)	1,762 (100.0%)	1,543 (100.0%)

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（全国）

(216社回答、8社未回答)

車歴	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数
初度登録後、20年以上	305 (16.9%)	1.3	296 (17.0%)	1.2	242 (15.7%)	1.1
〃、15年以上～20年未満	258 (14.3%)	1.1	236 (13.5%)	0.9	241 (15.6%)	1.1
〃、10年以上～15年未満	316 (17.5%)	1.3	272 (15.6%)	1.1	229 (14.8%)	1.0
〃、7年以上～10年未満	174 (9.7%)	0.7	192 (11.0%)	0.8	203 (13.1%)	0.9
〃、5年以上～7年未満	234 (13.0%)	1.0	264 (15.1%)	1.0	233 (15.1%)	1.0
〃、5年未満	516 (28.6%)	2.2	485 (27.8%)	1.9	398 (25.7%)	1.8
合計	1,803 (100.0%)	7.6	1,745 (100.0%)	6.8	1,546 (100.0%)	6.9

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（全国）

(221社回答、3社未回答)

増減	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
1 減車した	13 (5.2%)	23 (8.7%)	10 (4.5%)
2 減車したいと考えている	21 (8.5%)	22 (8.3%)	18 (8.1%)
3 増車した	21 (8.5%)	15 (5.7%)	19 (8.6%)
4 増車したいと考えている	23 (9.3%)	37 (14.0%)	18 (8.1%)
5 このままでよい	170 (68.5%)	167 (63.3%)	156 (70.6%)
合計	248 (100.0%)	264 (100.0%)	221 (100.0%)

6-5-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の年間休日数について（全国）

(204社回答、20社未回答)

年間休日数	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
135日以上	6 (2.7%)	5 (2.2%)	5 (2.5%)
125日以上 135日未満	9 (4.0%)	9 (4.0%)	10 (4.9%)
115日以上 125日未満	17 (7.6%)	12 (5.4%)	15 (7.4%)
110日以上 115日未満	6 (2.7%)	7 (3.1%)	9 (4.4%)
105日以上 110日未満	34 (15.2%)	32 (14.3%)	25 (12.3%)
100日以上 105日未満	33 (14.8%)	39 (17.4%)	41 (20.1%)
95日以上 100日未満	16 (7.2%)	21 (9.4%)	16 (7.8%)
90日以上 95日未満	22 (9.9%)	19 (8.5%)	18 (8.8%)
85日以上 90日未満	36 (16.1%)	34 (15.2%)	30 (14.7%)
80日以上 85日未満	19 (8.5%)	23 (10.3%)	14 (6.9%)
75日以上 80日未満	9 (4.0%)	13 (5.8%)	8 (3.9%)
70日以上 75日未満	8 (3.6%)	8 (3.6%)	4 (2.0%)
65日以上 70日未満	4 (1.8%)	2 (0.9%)	6 (2.9%)
65日未満	4 (1.8%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)
合 計	223 (100.0%)	224 (100.0%)	204 (100.0%)
1社あたり平均	97.2日	96.7日	98.2日

6-5-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の年間休日数について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(145社回答、10社未回答)

年間休日数	大型主力企業社数社数(%)		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
合 計	162 (98.1%)	160 (101.3%)	145 (100.0%)
1社あたり平均	97.1日	96.0日	98.4日

6-5-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の年間休日数について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(59社回答、10社未回答)

年間休日数	小型主力企業社数社数(%)		
	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
合 計	61 (95.1%)	61 (100.0%)	59 (100.0%)
1社あたり平均	97.4日	98.4日	97.9日

6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（全国）

（210社回答、14社未回答）

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和元年度	160	(64.5%)	88	(35.5%)
令和2年度	157	(62.1%)	96	(37.9%)
令和3年度	131	(62.4%)	79	(37.6%)

6-6-(2). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(146社回答、9社未回答)

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和元年度	126	(69.6%)	55	(30.4%)
令和2年度	125	(71.8%)	49	(28.2%)
令和3年度	111	(76.0%)	35	(24.0%)

6-6-(3). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(64社回答、5社未回答)

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和元年度	26	(37.1%)	44	(62.9%)
令和2年度	28	(37.3%)	47	(62.7%)
令和3年度	20	(31.3%)	44	(68.8%)

6-7-(1). 土曜日の休日数について（全国）

(219社回答、5社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和元年度調査	6 (2.5%)	5 (2.1%)	105 (43.8%)	31 (12.9%)	93 (38.8%)
令和2年度調査	11 (4.2%)	4 (1.5%)	103 (39.6%)	44 (16.9%)	98 (37.7%)
令和3年度調査	12 (5.5%)	3 (1.4%)	85 (38.8%)	32 (14.6%)	87 (39.7%)

6-7-(2). 土曜日の休日数について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業152社回答、3社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和元年度調査	5 (2.9%)	3 (1.8%)	87 (51.2%)	24 (14.1%)	51 (30.0%)
令和2年度調査	7 (3.8%)	4 (2.2%)	82 (45.1%)	35 (19.2%)	54 (29.7%)
令和3年度調査	9 (5.9%)	3 (2.0%)	68 (44.7%)	22 (14.5%)	50 (32.9%)

6-7-(3). 土曜日の休日数について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業67社回答、2社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和元年度調査	1 (1.4%)	2 (2.9%)	18 (25.7%)	7 (10.0%)	42 (60.0%)
令和2年度調査	3 (4.0%)	0 (0.0%)	20 (26.7%)	9 (12.0%)	43 (57.3%)
令和3年度調査	3 (4.5%)	0 (0.0%)	17 (25.4%)	10 (14.9%)	37 (55.2%)

6-8-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（全国）

(185社回答、39社未回答)

機種	令和元年度調査					令和2年度調査					令和3年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	153.5	153.8	12.8	12.8	2.1	150.3	151.0	12.5	12.6	2.2	155.4	156.3	13.0	13.0	2.2
ロングブーム車 (10t)	156.3	161.6	13.0	13.5	2.3	149.1	150.6	12.4	12.5	2.2	158.7	158.5	13.2	13.2	2.3
大型ピストン車 (8t)	173.1	176.7	14.4	14.7	2.1	167.5	171.6	14.0	14.3	2.2	169.8	172.0	14.1	14.3	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	154.1	163.3	12.8	13.6	2.0	157.8	163.3	13.2	13.6	2.0	142.7	149.8	11.9	12.5	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	187.2	222.7	15.6	18.6	1.8	180.2	212.5	15.0	17.7	1.7	178.9	207.7	14.9	17.3	1.9
ブーム車平均	174.6	194.3	14.6	16.2	2.0	169.1	184.9	14.1	15.4	2.0	170.2	182.8	14.2	15.2	2.2
配管車	85.6	87.6	7.1	7.3	3.0	70.4	73.1	5.9	6.1	2.7	66.9	67.4	5.6	5.6	2.8

6-8-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業130社回答、25社未回答)

機種	令和元年度調査					令和2年度調査					令和3年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	154.5	154.5	12.9	12.9	2.1	149.7	150.3	12.5	12.5	2.2	161.7	162.7	13.5	13.6	2.2
ロングブーム車 (10t)	158.3	161.3	13.2	13.4	2.3	151.8	153.4	12.6	12.8	2.2	162.3	162.1	13.5	13.5	2.3
大型ピストン車 (8t)	179.5	181.8	15.0	15.2	2.2	173.6	178.1	14.5	14.8	2.2	176.0	178.6	14.7	14.9	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	153.9	162.3	12.8	13.5	2.0	158.3	164.2	13.2	13.7	2.0	147.4	153.2	12.3	12.8	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	175.0	198.5	14.6	16.5	1.8	162.4	186.9	13.5	15.6	1.8	165.9	191.1	13.8	15.9	1.9
ブーム車平均	165.6	173.2	13.8	14.4	2.1	160.2	167.9	13.3	14.0	2.1	166.6	172.8	13.9	14.4	2.2
配管車	82.2	84.3	6.8	7.0	3.0	65.4	68.6	5.5	5.7	2.9	62.3	62.8	5.2	5.2	2.9

6-8-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業55社回答、14社未回答)

機種	令和元年度調査					令和2年度調査					令和3年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	120.0	126.7	10.0	10.6	2.2	160.4	160.4	13.4	13.4	2.1	92.1	92.3	7.7	7.7	2.0
ロングブーム車 (10t)	115.0	168.8	9.6	14.1	2.2	113.1	113.1	9.4	9.4	2.2	111.2	111.2	9.3	9.3	2.3
大型ピストン車 (8t)	124.0	137.9	10.3	11.5	2.0	127.6	129.0	10.6	10.7	2.1	126.1	125.9	10.5	10.5	2.0
中型ピストン車 (5.5~4t)	155.4	169.8	12.9	14.1	1.9	156.1	160.0	13.0	13.3	1.9	124.6	136.3	10.4	11.4	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	212.8	272.4	17.7	22.7	1.8	212.9	259.6	17.7	21.6	1.7	202.4	237.9	16.9	19.8	2.0
ブーム車平均	197.4	247.4	16.4	20.6	1.8	192.3	228.8	16.0	19.1	1.8	178.9	207.3	14.9	17.3	2.1
配管車	160.0	160.0	13.3	13.3	2.0	95.4	95.4	8.0	8.0	1.8	150.0	150.0	12.5	12.5	2.3

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の年間総圧送量について（全国）

（179社回答、45社未回答）

年間総圧送量	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	36 (19.8%)	49 (24.1%)	44 (24.6%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	47 (25.8%)	57 (28.1%)	50 (27.9%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	40 (22.0%)	39 (19.2%)	41 (22.9%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	23 (12.6%)	25 (12.3%)	12 (6.7%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	9 (4.9%)	10 (4.9%)	10 (5.6%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	13 (7.1%)	10 (4.9%)	10 (5.6%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	9 (4.9%)	10 (4.9%)	8 (4.5%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	4 (2.2%)	2 (1.0%)	3 (1.7%)
100万m ³ 以上	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.6%)
合計	182 (100.0%)	203 (100.0%)	179 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	108,165m ³	91,313m ³	97,362m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	73.6m ³	79.5m ³	74.1m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,959.5円/m ³	1,963.6円/m ³	2,323.4円/m ³

7-1-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の年間総圧送量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業131社回答、24社未回答）

年間総圧送量	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	16 (11.2%)	18 (12.2%)	16 (12.2%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	35 (24.5%)	39 (26.4%)	41 (31.3%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	35 (24.5%)	35 (23.6%)	32 (24.4%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	21 (14.7%)	23 (15.5%)	11 (8.4%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	9 (6.3%)	10 (6.8%)	9 (6.9%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	13 (9.1%)	10 (6.8%)	10 (7.6%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	9 (6.3%)	10 (6.8%)	8 (6.1%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	4 (2.8%)	2 (1.4%)	3 (2.3%)
100万m ³ 以上	1 (0.7%)	1 (0.7%)	1 (0.8%)
合計	143 (100.0%)	148 (100.0%)	131 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	129,896m ³	116,245m ³	121,669m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	82.6m ³	88.2m ³	86.1m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,948.0円/m ³	1,917.4円/m ³	2,156.1円/m ³

7-1-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の年間総圧送量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業48社回答、21社未回答）

年間総圧送量	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	20 (51.3%)	31 (58.5%)	28 (58.3%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	12 (30.8%)	17 (32.1%)	9 (18.8%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	5 (12.8%)	4 (7.5%)	9 (18.8%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	2 (5.1%)	1 (1.9%)	1 (2.1%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万m ³ 以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	39 (100.0%)	53 (100.0%)	48 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	28,486m ³	21,795m ³	31,023m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	35.8m ³	43.2m ³	42.9m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,038.1円/m ³	2,178.2円/m ³	2,782.7円/m ³

7-1-(4). 過去28年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移（全圧連経営実態調査による）（全国）

年度	1社あたり平均年間総圧送量(m ³)	備考
平成6年度調査	12万6,817m ³	287社回答
平成7年度調査	12万8,922m ³	286社回答
平成8年度調査	12万6,802m ³	295社回答
平成9年度調査	12万8,560m ³	286社回答
平成10年度調査	9万6,000m ³	219社回答
平成11年度調査	10万4,430m ³	182社回答
平成12年度調査	9万9,075m ³	150社回答
平成13年度調査	10万8,374m ³	131社回答
平成14年度調査	13万6,016m ³	136社回答
平成15年度調査	14万0,663m ³	111社回答
平成16年度調査	15万1,204m ³	117社回答
平成17年度調査	15万2,488m ³	113社回答
平成18年度調査	13万6,580m ³	109社回答
平成19年度調査	13万7,119m ³	145社回答
平成20年度調査	13万2,858m ³	156社回答
平成21年度調査	11万6,338m ³	137社回答
平成22年度調査	10万8,195m ³	120社回答
平成23年度調査	10万6,481m ³	176社回答
平成24年度調査	12万3,891m ³	165社回答
平成25年度調査	11万7,241m ³	162社回答
平成26年度調査	12万6,154m ³	189社回答
平成27年度調査	11万0,068m ³	197社回答
平成28年度調査	10万8,822m ³	198社回答
平成29年度調査	10万2,904m ³	202社回答
平成30年度調査	11万0,427m ³	180社回答
令和元年度調査	10万8,165m ³	182社回答
令和2年度調査	9万1,313m ³	203社回答
令和3年度調査	9万7,362m ³	179社回答

7-1-(5). 直近の決算年度（令和3年度）の年間総圧送量のうち、代車売上による圧送量について（全国）

(117社回答、107社未回答)

代車売上による年間総圧送量	令和元年度調査社数(%)	令和2年度調査社数(%)	令和3年度調査社数(%)
1,000m ³ 未満	30 (21.3%)	32 (21.5%)	26 (22.2%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	34 (24.1%)	34 (22.8%)	28 (23.9%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	23 (16.3%)	29 (19.5%)	18 (15.4%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	17 (12.1%)	18 (12.1%)	15 (12.8%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	7 (5.0%)	7 (4.7%)	6 (5.1%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	16 (11.3%)	18 (12.1%)	14 (12.0%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	8 (5.7%)	6 (4.0%)	5 (4.3%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	5 (3.5%)	2 (1.3%)	3 (2.6%)
5万m ³ 以上	1 (0.7%)	3 (2.0%)	2 (1.7%)
合計	141 (100.0%)	149 (100.0%)	117 (100.0%)

7-1-(6). 直近の決算年度（令和3年度）の年間総圧送量のうち、外注（代車）に出した圧送量について（全国）

(120社回答、104社未回答)

外注（代車）に出した 年間総圧送量	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
1,000m ³ 未満	38 (26.6%)	42 (29.0%)	29 (24.2%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	32 (22.4%)	32 (22.1%)	39 (32.5%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	21 (14.7%)	23 (15.9%)	20 (16.7%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	13 (9.1%)	14 (9.7%)	7 (5.8%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	6 (4.2%)	2 (1.4%)	3 (2.5%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	13 (9.1%)	10 (6.9%)	10 (8.3%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	4 (2.8%)	9 (6.2%)	6 (5.0%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	5 (3.5%)	6 (4.1%)	3 (2.5%)
5万m ³ 以上	11 (7.7%)	7 (4.8%)	3 (2.5%)
合 計	143 (100.0%)	145 (100.0%)	120 (100.0%)

7-2-(1). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用した
コンクリートを圧送する際の割増料金について(全国)

(188社回答、36社未回答)

	請求をしている	請求をしていない
令和元年度調査	158 (76.3%)	49 (23.7%)
令和2年度調査	164 (75.2%)	54 (24.8%)
令和3年度調査	132 (70.2%)	56 (29.8%)

7-2-(2). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の
割増料金について(具体例・全国)

① 基本料金、もしくは基本料金と m^3 あたり圧送料にそれぞれ割増料金を設定をする

- ・基本料金30,000～50,000または、圧送料100/ m^3
- ・基本料金25,000、圧送料200/ m^3
- ・基本料金20,000～30,000または、圧送料100～150/ m^3
- ・基本料金20,000、圧送料200/ m^3
- ・基本料金10,000、圧送料200/ m^3
- ・基本料金10,000、圧送料100/ m^3 (6)
- ・基本料金10,000、圧送料100/ m^3 、少量1日20,000
- ・基本料金5,000～25,000、圧送料100～500/ m^3
- ・基本料金5,000～10,000、圧送料100～200/ m^3 ・基本料金5,000
- ・基本料金5,000、圧送料100/ m^3 、最低保証10,000 (3)
- ・基本料金5,000、圧送料50/ m^3
- ・1台30,000
- ・1台25,000
- ・1台20,000

② m^3 あたり圧送料のみ、割増料金を設定

1 m^3 あたり 割増圧送料(円)	社数
100	10
100-200	2
100-500	1
150	2
150-400	1
200	9
200-300	2
200-500	1
250	1
300	2
400	1
30%割り増し	1
50%割り増し	1

③ コンクリートの強度によって割増料金を設定する

- ・ 100N：基本料金60,000、圧送料600/m³
- ・ 61N～70N：基本料金40,000、圧送料400/m³
- ・ 60N：基本料金20,000、圧送料200/m³、80N：基本料金40,000、圧送料400/m³、
- ・ 50N～59N：基本料金65,000、圧送料1,000、最低保証料10,000、60N以上 別途協議
- ・ 50N～59N：基本料金10,000、圧送料200/m³、最低保証料15,000、60N：別途協議
- ・ 45N～51N：基本料金20,000、圧送料200/m³、52N-60N：基本料金30,000、圧送料300/m³
- ・ 45N～51N：基本料金20,000、圧送料200/m³
- ・ 45N～50N：基本料金10,000、圧送料100/m³
- ・ 40N～49N：基本料金60,000、圧送料900、最低保証料10,000、
- ・ 40N～49N：基本料金30,000、50N～59N：50,000 60N：協議
- ・ 42N～：基本料金20,000、圧送料200/m³ 50N～：基本料金30,000、圧送料300/m³
- ・ 40N以上：100～550/m³、高さ45m以上300～600、基本料金20,000
- ・ 40N～50N：保障料10,000 圧送料100/m³、50N以上 保障料20,000 圧送料200/m³
- ・ 40N～49N：10,000増し。50N以上：別途料金。
- ・ 40N以上：10,000/台、50N以上：20,000/台、60N以上：30,000/台
- ・ 40～49N：基本料金5,000、圧送料100/m³、最低保証料15,000、
- ・ 40N：基本料金5,000、圧送料100/m³、50N：基本料金10,000、圧送料200/m³
- ・ 36N～40N：基本料金5,000～10,000、圧送料100/m³ それ以上協議
- ・ 30N以上：基本料金+圧送量の10%増、20%増
- ・ 18N～42N：基本料金10,000、圧送料100/m³
- ・ 50N～：200/m³ 60N～：400/m³
- ・ 50N以上：200/m³
- ・ 45N以上～59N以下：250/m³
- ・ 45N以上：100/m³
- ・ 42N～：100/m³ (2)
- ・ 40N以上：200/m³
- ・ 40N以上は10N刻みで割り増し。
- ・ 40N：100/m³、50N：200/m³、60N：500/m³
- ・ 40Nまで：100/m³、50N：200/m³
- ・ 36N～41N：200/m³、42N～53N：400/m³
- ・ 36N以上3Nごとに、圧送料100/m³
- ・ 36N以上：100/m³
- ・ ～39N：100/m³、40N～：200/m³
- ・ m³に関係なく、1回で請求。41N～60N：30,000、61N～80N：50,000、81N～100N：70,000
- ・ 強度により割増。100N：500/m³
- ・ 強度により100～250/m³
- ・ 高強度1回10,000
- ・ 高性能AE減水剤入り：10,000/台、高流動コンクリート：5,000/台
- ・ 高性能AE減水剤入り：100/m³、高強度コンクリート：200/m³

④その他

- ・ 単価表では明示しているが、請求できる場合とできない場合が半々 (2)
- ・ 高強度コンクリートの受注がない (7)
- ・ 別途協議 (3)
- ・ 各現場、作業の状況による (2)

8. 人件費、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について（全国）

（220社回答、4社未回答。重複回答あり。回答数223を100%とする）

賃金形態	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
日給（日当×出勤日数）	10（4.0%）	15（5.7%）	8（3.6%）
日給月給（月一定額の賃金から休日・欠勤日数分を差し引いて支払）	55（22.3%）	62（23.6%）	39（17.5%）
出来高給（現場回数または作業内容により加算される給与）	10（4.0%）	6（2.3%）	9（4.0%）
月給	67（27.1%）	72（27.4%）	78（35.0%）
日給と出来高給の併用	12（4.9%）	17（6.5%）	19（8.5%）
月給と出来高給の併用	49（19.8%）	57（21.7%）	40（17.9%）
日給月給と出来高給の併用	40（16.2%）	27（10.3%）	22（9.9%）
その他	4（1.6%）	7（2.7%）	8（3.6%）
合計	247（100.0%）	263（100.0%）	223（100.0%）

8-2-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

（222社回答、*一部未回答項目あり。2社未回答）

制度		令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
健康保険	全員加入	222（92.9%）	240（93.8%）	202（96.2%）
	一部加入	16（6.7%）	15（5.9%）	6（2.9%）
	未加入	1（0.4%）	1（0.4%）	2（1.0%）
厚生年金	全員加入	217（91.6%）	234（92.1%）	201（95.7%）
	一部加入	18（7.6%）	17（6.7%）	6（2.9%）
	未加入	2（0.8%）	3（1.2%）	3（1.4%）
労働保険 （雇用・労災保険）	全員加入	223（94.1%）	239（93.7%）	201（94.8%）
	一部加入	12（5.1%）	15（5.9%）	9（4.2%）
	未加入	2（0.8%）	1（0.4%）	2（0.9%）
労災上乗せ制度 （共済保険等）	全員加入	187（87.4%）	202（87.1%）	165（82.1%）
	一部加入	7（3.3%）	11（4.7%）	11（5.5%）
	未加入	20（9.3%）	19（8.2%）	25（12.4%）
中小企業退職金 共済	全員加入	68（39.3%）	78（41.1%）	63（38.0%）
	一部加入	27（15.6%）	32（16.8%）	24（14.5%）
	未加入	78（45.1%）	80（42.1%）	79（47.6%）
建設業退職金 共済	全員加入	80（40.4%）	79（40.9%）	67（39.0%）
	一部加入	26（13.1%）	33（17.1%）	22（12.8%）
	未加入	92（46.5%）	81（42.0%）	83（48.3%）
その他の退職金 制度 （自社制度含む）	全員加入	72（43.9%）	74（45.4%）	56（37.8%）
	一部加入	23（14.0%）	21（12.9%）	19（12.8%）
	未加入	69（42.1%）	68（41.7%）	73（49.3%）

8-2-(2). 圧送従事者が加入している、労災上乘せ保険の給付金額（全国）

(150社回答、74社未回答)

給付金額の上限額(限度額)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
500万円未満	2 (1.3%)	1 (0.6%)	1 (0.7%)
500～1000万円未満	6 (3.8%)	8 (4.7%)	8 (5.3%)
1000～1500万円未満	35 (21.9%)	34 (19.9%)	26 (17.3%)
1500～2000万円未満	31 (19.4%)	36 (21.1%)	29 (19.3%)
2000～2500万円未満	61 (38.1%)	62 (36.3%)	59 (39.3%)
2500～3000万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
3000～3500万円未満	12 (7.5%)	17 (9.9%)	11 (7.3%)
3500～4000万円未満	2 (1.3%)	1 (0.6%)	1 (0.7%)
4000～5000万円未満	4 (2.5%)	3 (1.8%)	3 (2.0%)
5000万円以上	7 (4.4%)	9 (5.3%)	11 (7.3%)
合 計	160 (100.0%)	171 (100.0%)	150 (100.0%)
上限額平均	1,893万円	2,025万円	2,647万円

8-3-(1). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（全国）

（178社回答、*一部未回答項目あり。46社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	6 (4.5%)	
300～350万円未満	10 (5.1%)	1 (0.7%)	10 (6.0%)	9 (6.8%)	
350～400万円未満	37 (18.8%)	7 (5.2%)	19 (11.4%)	34 (25.6%)	
400～450万円未満	43 (21.8%)	17 (12.6%)	37 (22.3%)	34 (25.6%)	
450～500万円未満	42 (21.3%)	21 (15.6%)	27 (16.3%)	26 (19.5%)	
500～550万円未満	26 (13.2%)	27 (20.0%)	33 (19.9%)	13 (9.8%)	
550～600万円未満	18 (9.1%)	22 (16.3%)	16 (9.6%)	5 (3.8%)	
600万円以上	18 (9.1%)	40 (29.6%)	23 (13.9%)	6 (4.5%)	
合計	197 (100.0%)	135 (100.0%)	166 (100.0%)	133 (100.0%)	
1人あたり平均	456.8万円	537.6万円	477.4万円	423.1万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (3.6%)	
300～350万円未満	21 (10.2%)	2 (1.5%)	8 (4.7%)	12 (8.8%)	
350～400万円未満	25 (12.1%)	8 (5.8%)	17 (10.1%)	28 (20.4%)	
400～450万円未満	50 (24.3%)	15 (10.9%)	28 (16.6%)	40 (29.2%)	
450～500万円未満	41 (19.9%)	16 (11.7%)	36 (21.3%)	21 (15.3%)	
500～550万円未満	35 (17.0%)	24 (17.5%)	33 (19.5%)	16 (11.7%)	
550～600万円未満	16 (7.8%)	17 (12.4%)	20 (11.8%)	5 (3.6%)	
600万円以上	17 (8.3%)	55 (40.1%)	26 (15.4%)	10 (7.3%)	
合計	206 (100.0%)	137 (100.0%)	169 (100.0%)	137 (100.0%)	
1人あたり平均	455.7万円	550.6万円	485.5万円	429.3万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (1.7%)	1 (0.8%)	2 (1.2%)	4 (3.1%)	28 (25.5%)
300～350万円未満	11 (6.2%)	1 (0.8%)	5 (3.1%)	10 (7.8%)	30 (27.3%)
350～400万円未満	26 (14.6%)	7 (5.7%)	11 (6.8%)	29 (22.5%)	24 (21.8%)
400～450万円未満	43 (24.2%)	10 (8.1%)	24 (14.9%)	36 (27.9%)	15 (13.6%)
450～500万円未満	29 (16.3%)	8 (6.5%)	31 (19.3%)	20 (15.5%)	9 (8.2%)
500～550万円未満	25 (14.0%)	26 (21.1%)	34 (21.1%)	12 (9.3%)	4 (3.6%)
550～600万円未満	18 (10.1%)	16 (13.0%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (12.9%)	54 (43.9%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
合計	178 (100.0%)	123 (100.0%)	161 (100.0%)	129 (100.0%)	110 (100.0%)
1人あたり平均	466.8万円	567.0万円	498.3万円	430.1万円	336.7万円

8-3-(2). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（大型主力企業・全国）

（大型主力企業125社回答、30社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	4 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	6 (5.3%)	
300～350万円未満	11 (7.3%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	9 (8.0%)	
350～400万円未満	21 (14.0%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	24 (21.2%)	
400～450万円未満	32 (21.3%)	12 (10.9%)	0 (0.0%)	22 (19.5%)	
450～500万円未満	29 (19.3%)	15 (13.6%)	0 (0.0%)	22 (19.5%)	
500～550万円未満	28 (18.7%)	16 (14.5%)	0 (0.0%)	20 (17.7%)	
550～600万円未満	13 (8.7%)	18 (16.4%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)	
600万円以上	12 (8.0%)	42 (38.2%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)	
合計	150 (100.0%)	110 (100.0%)	1 (100.0%)	113 (100.0%)	
1人あたり平均	458.8万円	548.7万円	490.1万円	429.5万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	
300～350万円未満	8 (5.4%)	1 (0.9%)	5 (3.8%)	9 (8.0%)	
350～400万円未満	25 (17.0%)	4 (3.5%)	13 (9.9%)	28 (25.0%)	
400～450万円未満	32 (21.8%)	14 (12.4%)	28 (21.4%)	28 (25.0%)	
450～500万円未満	30 (20.4%)	18 (15.9%)	25 (19.1%)	24 (21.4%)	
500～550万円未満	21 (14.3%)	22 (19.5%)	25 (19.1%)	11 (9.8%)	
550～600万円未満	15 (10.2%)	20 (17.7%)	15 (11.5%)	5 (4.5%)	
600万円以上	15 (10.2%)	34 (30.1%)	20 (15.3%)	4 (3.6%)	
合計	147 (100.0%)	113 (100.0%)	131 (100.0%)	112 (100.0%)	
1人あたり平均	464.5万円	540.4万円	488.1万円	424.7万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.8%)	1 (1.0%)	1 (0.8%)	2 (2.0%)	23 (27.1%)
300～350万円未満	10 (8.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	7 (7.1%)	21 (24.7%)
350～400万円未満	18 (14.4%)	5 (4.9%)	9 (7.5%)	23 (23.5%)	18 (21.2%)
400～450万円未満	23 (18.4%)	9 (8.7%)	19 (15.8%)	24 (24.5%)	12 (14.1%)
450～500万円未満	19 (15.2%)	7 (6.8%)	21 (17.5%)	16 (16.3%)	8 (9.4%)
500～550万円未満	20 (16.0%)	21 (20.4%)	22 (18.3%)	11 (11.2%)	3 (3.5%)
550～600万円未満	15 (12.0%)	13 (12.6%)	21 (17.5%)	7 (7.1%)	0 (0.0%)
600万円以上	19 (15.2%)	47 (45.6%)	23 (19.2%)	8 (8.2%)	0 (0.0%)
合計	125 (100.0%)	103 (100.0%)	120 (100.0%)	98 (100.0%)	85 (100.0%)
1人あたり平均	478.4万円	572.6万円	503.0万円	438.1万円	338.5万円

8-3-(3). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（小型主力企業・全国）

（小型主力企業53社回答、16社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和元年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	2 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (14.3%)	
300～350万円未満	2 (4.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)	
350～400万円未満	12 (24.0%)	3 (13.6%)	6 (17.1%)	6 (28.6%)	
400～450万円未満	11 (22.0%)	3 (13.6%)	9 (25.7%)	6 (28.6%)	
450～500万円未満	12 (24.0%)	3 (13.6%)	2 (5.7%)	2 (9.5%)	
500～550万円未満	5 (10.0%)	5 (22.7%)	8 (22.9%)	2 (9.5%)	
550～600万円未満	3 (6.0%)	2 (9.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	
600万円以上	3 (6.0%)	6 (27.3%)	3 (8.6%)	2 (9.5%)	
合計	50 (100.0%)	22 (100.0%)	35 (100.0%)	21 (100.0%)	
1人あたり平均	434.2万円	523.3万円	437.5万円	414.6万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (4.0%)	
300～350万円未満	5 (8.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (12.0%)	
350～400万円未満	9 (16.1%)	1 (4.8%)	5 (14.3%)	5 (20.0%)	
400～450万円未満	20 (35.7%)	4 (19.0%)	6 (17.1%)	8 (32.0%)	
450～500万円未満	6 (10.7%)	3 (14.3%)	6 (17.1%)	3 (12.0%)	
500～550万円未満	9 (16.1%)	5 (23.8%)	10 (28.6%)	3 (12.0%)	
550～600万円未満	1 (1.8%)	3 (14.3%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)	
600万円以上	5 (8.9%)	5 (23.8%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)	
合計	56 (100.0%)	21 (100.0%)	35 (100.0%)	25 (100.0%)	
1人あたり平均	437.8万円	515.8万円	464.7万円	416.6万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (6.5%)	5 (20.0%)
300～350万円未満	1 (1.9%)	1 (5.0%)	1 (2.4%)	3 (9.7%)	9 (36.0%)
350～400万円未満	8 (15.1%)	2 (10.0%)	2 (4.9%)	6 (19.4%)	6 (24.0%)
400～450万円未満	20 (37.7%)	1 (5.0%)	5 (12.2%)	12 (38.7%)	3 (12.0%)
450～500万円未満	10 (18.9%)	1 (5.0%)	10 (24.4%)	4 (12.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	5 (9.4%)	5 (25.0%)	12 (29.3%)	1 (3.2%)	1 (4.0%)
550～600万円未満	3 (5.7%)	3 (15.0%)	6 (14.6%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)
600万円以上	4 (7.5%)	7 (35.0%)	4 (9.8%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
合計	53 (100.0%)	20 (100.0%)	41 (100.0%)	31 (100.0%)	25 (100.0%)
1人あたり平均	439.3万円	537.9万円	484.5万円	404.8万円	330.8万円

8-3-(4). 圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額（健康保険・厚生年金・労働保険～社会保険等の事業主負担額）（全国）
（139社回答、85社未回答）

圧送従事者1人あたり平均の 年間法定福利費額(事業主負担分)	令和元年度調査 社数(%)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10～20万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20～30万円未満	2 (1.2%)	1 (0.6%)	3 (2.2%)
30～40万円未満	9 (5.5%)	11 (6.4%)	6 (4.3%)
40～50万円未満	14 (8.5%)	16 (9.2%)	18 (12.9%)
50～60万円未満	25 (15.2%)	22 (12.7%)	29 (20.9%)
60～70万円未満	39 (23.8%)	49 (28.3%)	29 (20.9%)
70万円以上	75 (45.7%)	74 (42.8%)	54 (38.8%)
合 計	164 (100.0%)	173 (100.0%)	139 (100.0%)
1人あたり平均	67.1万円	66.8万円	66.8万円

8-3-(5). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（全国）

（有効回答211社）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	39.5%	759.8円/m ³	43.6%	769.3円/m ³	35.9%	716.0円/m ³

8-3-(6). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（大型主力企業・全国）

（大型主力企業155社回答、0社未回答）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	34.5%	712.1円/m ³	40.7%	712.1円/m ³	32.2%	620.6円/m ³

8-3-(7). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（小型主力企業・全国）

（小型主力企業69社回答、0社未回答）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務費率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	53.9%	1,027.5円/m ³	53.5%	1,169.4円/m ³	38.7%	919.9円/m ³

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（全国）

（182社回答、42社未回答）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,131.5	138.0	904.2	123.0	1,108.8	151.1
消耗部品費	1,064.3	117.0	785.6	107.2	799.8	115.4
車両修理・修繕費	847.0	109.9	769.6	117.2	792.6	111.0
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 364.9 円/m ³		1社平均 347.4 円/m ³		1社平均 377.4 円/m ³	

9-1-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（大型主力企業・全国）

（大型主力企業132社回答、23社未回答）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,420.3	133.5	1,118.0	111.4	1,327.8	135.6
消耗部品費	1,344.7	114.2	975.1	105.5	915.0	107.8
車両修理・修繕費	1,048.5	106.9	921.4	111.2	962.8	97.4
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 353.0 円/m ³		1社平均 323.3 円/m ³		1社平均 341.8 円/m ³	

9-1-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（小型主力企業・全国）

（小型主力企業50社回答、19社未回答）

	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	282.1	154.0	319.9	162.0	530.5	191.6
消耗部品費	245.3	127.1	245.7	113.6	503.9	135.9
車両修理・修繕費	250.4	121.1	327.3	139.4	343.5	148.2
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 405.4 円/m ³		1社平均 408.5 円/m ³		1社平均 485.8 円/m ³	

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて (全国)

(215社回答、9社未回答重複回答あり回答数215社を100%とする)

残コンの 取り扱い方法		令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
		社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分		109 (44.7%)		107 (41.8%)		84 (39.1%)	
処理料金	取られる 取られない	3 (2.8%) 89 (81.7%)	平均処理料 (円/回) 9,333	2 (1.9%) 98 (91.6%)	平均処理料 (円/回) 12,000	1 (1.2%) 73 (86.9%)	平均処理料 (円/回) 5,000
2 残コン処理剤TERAを使用して 砂利状態にして現場に集積		2 (0.8%)		5 (2.0%)		4 (1.9%)	
処理料金	取る 取れない	2 (100.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 15,000	4 (80.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 13,750	4 (100.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 13,333
3 現場にてミキサ車返し 集積場所に処分		122 (50.0%)		131 (51.2%)		103 (47.9%)	
処理料金	取られる 取られない	3 (2.5%) 101 (82.8%)	平均処理料 (円/回) 17,500	8 (6.1%) 114 (87.0%)	平均処理料 (円/回) 17,500	4 (3.9%) 87 (84.5%)	平均処理料 (円/回) 12,500
4 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分		20 (8.2%)		23 (9.0%)		17 (7.9%)	
処理料金	取られる 取られない	6 (30.0%) 11 (55.0%)	平均処理料 (円/回) 7,000	10 (43.5%) 3 (13.0%)	平均処理料 (円/回) 5,125	8 (47.1%) 8 (47.1%)	平均処理料 (円/回) 3,750
5 ポンプ車で自社へ 持ち帰る		18 (7.4%)		15 (5.9%)		19 (8.8%)	
6 その他		2 (0.8%)		2 (0.8%)		2 (0.9%)	
合 計		244 (100.0%)		256 (100.0%)		215 (100.0%)	

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて (全国)

(215社回答、9社未回答重複回答あり回答数215社を100%とする)

洗浄水・残渣の 取り扱い方法		令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
		社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分		172 (71.1%)		191 (75.8%)		146 (67.9%)	
処理料金	取られる 取られない	6 (3.5%) 143 (83.1%)	平均処理料 (円/回) 7,000	4 (2.1%) 162 (84.8%)	平均処理料 (円/回) 6,250	2 (1.4%) 123 (84.2%)	平均処理料 (円/回) 4,000
2 現場にてミキサ車に戻す		24 (9.9%)		29 (11.5%)		15 (7.0%)	
処理料金	取られる 取られない	1 (4.2%) 20 (83.3%)	平均処理料 (円/回) 15,000	0 (0.0%) 26 (89.7%)	平均処理料 (円/回) -	0 (0.0%) 12 (80.0%)	平均処理料 (円/回) -
3 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分		26 (10.7%)		22 (8.7%)		22 (10.2%)	
処理料金	取られる 取られない	7 (26.9%) 14 (53.8%)	平均処理料 (円/回) 8,250	8 (36.4%) 3 (13.6%)	平均処理料 (円/回) 6,875	7 (31.8%) 12 (54.5%)	平均処理料 (円/回) 3,929
4 ポンプ車で自社へ 持ち帰る		21 (8.7%)		19 (7.5%)		33 (15.3%)	
5 その他		3 (1.2%)		0 (0.0%)		4 (1.9%)	
合 計		242 (100.0%)		252 (100.0%)		215 (100.0%)	

10-3. 廃ホース類（先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ）の取り扱いについて（全国）
 （210社回答、14社未回答重複回答あり回答数210社を100%とする）

廃ホース類の 取り扱い方法	令和元年度調査		令和2年度調査		令和3年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 産廃処理許可業者に 処分を依頼	169 (71.3%)		165 (65.7%)		139 (66.2%)	
処理料金	1t当り平均	40,721.5円/t	48,302.2円/t		45,696.6円/t	
	1m ³ 当り平均	15,924.2円/m ³	15,837.7円/m ³		16,252.1円/m ³	
2 販売業者が引き取り	7 (3.0%)		7 (4.0%)		11 (5.2%)	
処理料金	取られる	3 (42.9%)	平均処理料	2 (20.0%)	平均処理料	2 (18.2%)
	取られない	3 (42.9%)	(円/回)	5 (50.0%)	(円/回)	8 (72.7%)
			76,333	11,500		32,500
3 自社敷地内に 野積みのまま	53 (22.4%)		58 (23.4%)		44 (21.0%)	
4 その他	20 (8.4%)		24 (9.6%)		26 (12.4%)	
合 計	237 (100.0%)		251 (100.0%)		210 (100.0%)	

* 「その他」の内容・・・

- ・配管打設時の架台として再利用している。
- ・1L144円 ・1kg42円 ・1kg50円
- ・1kg90円、別途運搬費25000円/回
- ・ボイラーの燃料用に使用。
- ・現場、廃棄コンテナで処分。
- ・欲しいに提供。
- ・配管の敷材に利用。
- ・他業者に依頼。
- ・タイヤメーカー（ヨコハマタイヤ）に有料処分。
- ・1kg150 ・1kg110円、プラス1台17,000円
- ・1本¥1,000 ・1本¥3,000 ・1本¥5,000
- ・産廃処理業者へ持ち込み、処理してもらう。
- ・必要とされる方へ無償にて提供する。
- ・中間処理場へ持ち込み。（当社土木部が産廃の運搬許可あり）
- ・親会社に処分を委託。
- ・本社でまとめて産廃業者に依頼して処分。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（全国）

（211社回答、13社未回答）

支払日までの期間	日数の分布	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）
平均 40.5日 ※R02年度調査平均37.9日 ※R01年度調査平均36.5日	30日以内	137（58.1%）	137（54.6%）	109（51.7%）
	60日以内	95（40.3%）	107（42.6%）	85（40.3%）
	90日以内	3（1.3%）	6（2.4%）	16（7.6%）
	120日以内	1（0.4%）	1（0.4%）	1（0.5%）
	150日以内	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	150日超	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	合計	236（100.0%）	251（100.0%）	211（100.0%）

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（全国）

（211社回答、13社未回答）

現金・手形比率	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）
現金	84.8%	86.6%	85.0%
手形	10.0%	8.8%	8.9%
ファクタリング	2.6%	1.9%	2.4%
でんさい（電子記録債権）	2.6%	2.7%	3.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

11-3. 元請からの受取手形の期日について（全国）（上記11-2.回答で「手形」と回答した121企業中 118社回答、3社未回答）

受取手形の期日	令和元年度調査 社数（%）	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）
60日以内	17.4%	18.6%	17.3%
90日以内	34.8%	33.1%	42.0%
120日以内	44.7%	44.3%	40.1%
150日以内	2.3%	2.4%	0.6%
150日超	0.8%	1.6%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%

12. 損益について

12-1-(1). 直近の決算年度（令和3年度）の決算状況について（全国）

（215社回答、9社未回答）

決算状況	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)
プラス	143 (59.8%)	128 (51.4%)	91 (42.3%)
プラスマイナスゼロ	53 (22.2%)	51 (20.5%)	60 (27.9%)
マイナス	43 (18.0%)	70 (28.1%)	64 (29.8%)
合 計	239 (100.0%)	249 (100.0%)	215 (100.0%)

12-1-(2). 直近の決算年度（令和3年度）の決算状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業149社回答、6社未回答）

決算状況	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)
プラス	105 (57.5%)	95 (53.7%)	68 (45.6%)
プラスマイナスゼロ	35 (18.0%)	33 (18.6%)	39 (26.2%)
マイナス	33 (24.6%)	49 (27.7%)	42 (28.2%)
合 計	173 (100.0%)	177 (100.0%)	149 (100.0%)

12-1-(3). 直近の決算年度（令和3年度）の決算状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業66社回答、3社未回答）

決算状況	令和元年度調査 社数 (%)	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)
プラス	38 (52.1%)	33 (46.5%)	23 (34.8%)
プラスマイナスゼロ	18 (19.2%)	18 (25.4%)	21 (31.8%)
マイナス	10 (28.8%)	20 (28.2%)	22 (33.3%)
合 計	73 (100.0%)	71 (100.0%)	66 (100.0%)

令和3年度 全圧連経営実態アンケート調査より、各社の意見

1. 貴社がアピールできる「強み」についてお教え下さい。

各社がアピールできる強みとして「従業員の技術レベルの高さ」、「豊富な経験と実績」、など幅広い仕事内容に対応できる技術力についての回答があった。

また、「豊富な機種と台数」、「現場ニーズへの対応力」、「工事实績」などの施工能力を強みするとの回答があった。そのほか「親切丁寧な仕事をする」「職場環境がよく離職者が少ない」、「安全に対する指導の徹底」、「教育体制の充実」などの回答があった。

2. 貴社が現在強く感じている、経営上の問題点についてお教え下さい。

経営上の問題点については、「人手不足」、「若年者層の不足」、「技能者の高齢化」などの意見が大半を占めた。

また、機械・部品に関する問題では、「燃料・資機材の価格高騰に対応する料金アップができない」、「コンクリートポンプ車の価格高騰」などの意見が寄せられた。

そのほか「仕事量の減少」、「単価が安い」「危険度、作業の困難さ、過酷さに対して単価が安く儲からない。そのため従業員への十分な還元が不足している」などの意見があった。

3. コンクリート圧送工事業は今後どうすれば良い業界となり得るか、貴社のお考えをお教え下さい。

「労働環境の改善」に関する意見が多く寄せられた。改善に向けて「賃金アップ」、「完全週休二日制の確立」、「長時間労働、負荷を減らす」、「単価の向上」、「専門職としての誇りや、やりがいを持てるよう教育制度を充実させる」「圧送業の過酷さを周囲に浸透させ、理解を深めてもらう」、「若者が魅力を感じる労働環境にする」「オーナーが労働環境を整え、将来に対して安心できる会社でなければならない」、「働く人の意識改革」、などの意見が寄せられた。

そのほか「低価格での受注競争を行わない」、「現場での発言権を持つ」、「建設業の特別な業務を担っている割にはまだまだ末端の位置づけにあると思われる」などの意見があった。

4. 全圧連に対する要望事項を、遠慮なくご記入下さい。

圧送業界の処遇改善PR関連の意見が多く寄せられた。「専門職としての地位向上」、「圧送業界のアピール」、「単価上昇に向けたゼネコンへの発信」、「政府機関への要望発信」「労働時間削減に向けて、ゼネコンや国への働きかけ」、「圧送業界について、TV、ネット、イベント等でのPR」などの意見が寄せられた。

また、「従業員スキルアップのための講習会・セミナーの実施」など技術向上に関する意見、「員外業者との差別化」等の員外業者対策に向けた取り組みに関する意見のほか、「時間外労働の上限規制緩和への働きかけ」、「無資格者への注意指導」などの意見があった。

令和3年度
全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

令和4年11月1日 第1刷発行

監 修 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経 営 委 員 会
発 行 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-13-5
藤野ビル7階 電話 03-3254-0731(代)

不許複製 2022

